



富田林市はSDGsに  
取り組んでいます。

# TONDABAYASHI

富田林市総合ビジョンおよび総合基本計画

## 第3期実施計画

2020  
(令和2)  
年度

2022  
(令和4)  
年度

 富田林市

令和2年3月



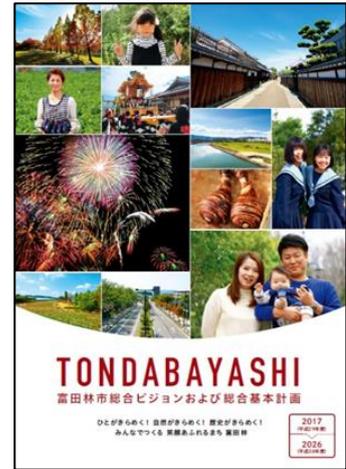
## 目次

I	総合ビジョンおよび総合基本計画の概要	1
1.	総合ビジョンおよび総合基本計画	1
2.	まちの将来像	1
3.	まちづくりの大綱	2
4.	施策体系	3
II	実施計画	4
1.	実施計画の役割	4
2.	第3期実施計画の期間	4
3.	実施計画によるPDCAサイクル	5
4.	計画書の掲載事業	5
5.	各施策におけるSDGsの反映	6
6.	計画書の見方	8
	基本施策 主体的な市民参加と協働によるまちづくり（基本施策1～2）	10
	戦略的施策 新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成（戦略的施策1）	15
	分野別施策1 未来への希望を育む子育て・教育（個別施策1～6）	17
	分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり（個別施策7～15）	34
	分野別施策3 魅力のあふれるまちのにぎわいづくり（個別施策16～20）	55
	分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり（個別施策21～29）	66
	経営的施策 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進（経営的施策1～3）	88
	<資料>	
	本市の現況	96
1.	人口の状況	96
2.	財政の状況	98

# I 総合ビジョンおよび総合基本計画の概要

## 1. 総合ビジョンおよび総合基本計画

本市では、長期的な視点で市政の運営を総合的・計画的に行うための基本的な指針として、2017（平成29）年度から2026（令和8）年度を計画期間とし、めざすべきまちの将来像等を掲げた「総合ビジョン」を策定するとともに、将来像の実現に向けて必要な施策を示す「総合基本計画」を併せて策定しています。



## 2. まちの将来像

「総合ビジョン」では、まちづくりを進めていくうえで、めざすべきまちの将来像を次のように設定しています。

### 富田林市の将来像

ひとがきらめく！ 自然がきらめく！ 歴史がきらめく！

みんなで作る 笑顔あふれるまち 富田林

#### ひとがきらめく

市民だけでなく、団体や企業など、あらゆる主体としての「ひと」が、いきいきと活躍し、一人ひとりの個性が輝き、互いの魅力を高め合える、「ひと」が元気なまちとなっています。

#### 自然がきらめく 歴史がきらめく

緑豊かな田園風景や石川の清流、歴史的なまちなみは市民や訪れる人にとって、かけがえのない魅力であり宝物です。

自然や歴史を大切にし、まちの魅力を将来に引き継ぐことで、市民のまちへの愛着が深まり、多くの人に富田林市の魅力が伝わっています。

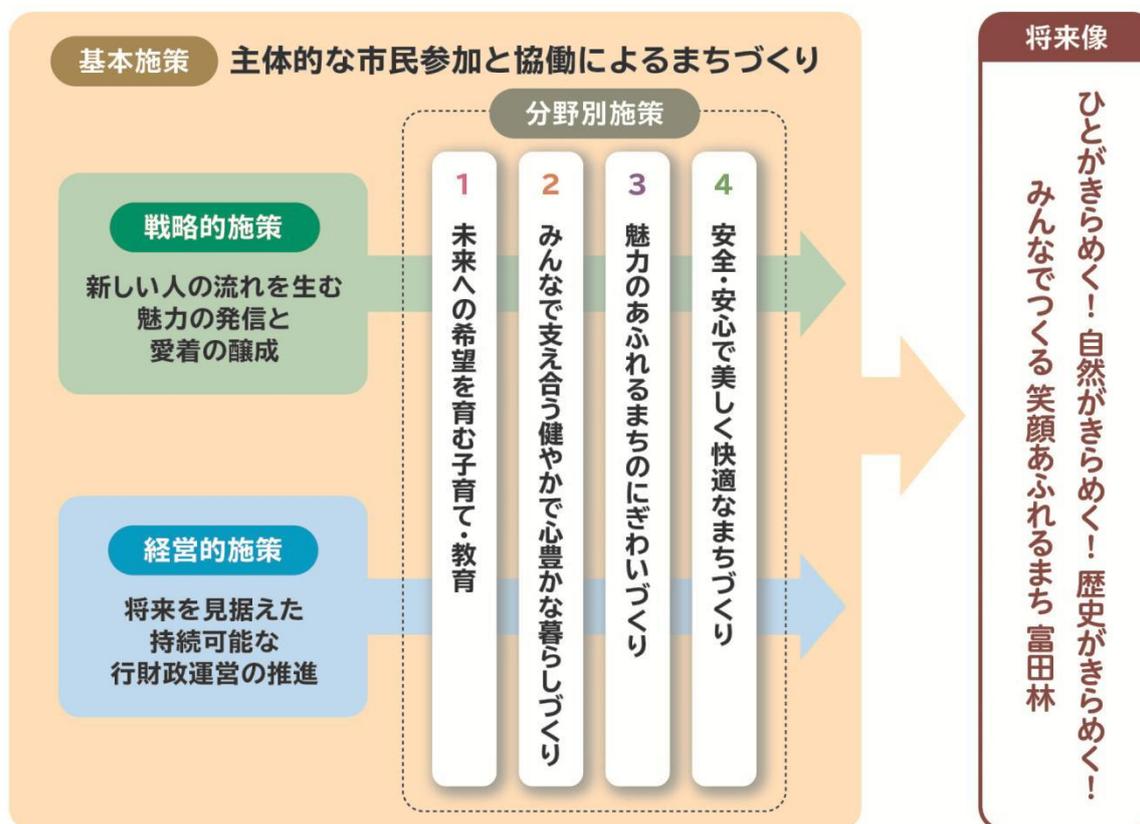
#### みんなで作る 笑顔あふれるまち

住みやすさが高まり、幸せや楽しさがあふれ、すべての人が心地よさを感じることができ、まちにたくさんの笑顔があふれています。

魅力と笑顔にあふれるまちをみんなで、ともに作りあげることで、富田林市が、あらゆる場面で選ばれるまちとなっています。

### 3. まちづくりの大綱

めざすべきまちの将来像の実現に向けて、基本施策、戦略的施策、4つの分野別施策、経営的施策からなるまちづくりの大綱を設定し、体系的に取り組を進めます。



#### 【基本施策】

市民参加と協働によるまちづくりを、すべての施策を推進するうえの基本的な考え方とし、必要な取組を示す施策

#### 【戦略的施策】

定住人口や交流人口の増加に向け、本市の魅力を高め、効果的に発信していく取組を、分野横断的な展開により、戦略的に推進するための施策

#### 【分野別施策】

まちづくりの各分野別に、今後必要な取組を示す施策

#### 【経営的施策】

人口減少や少子高齢化が進行する中で、まちづくりを円滑に進めていくため、将来を見据えた持続可能な行財政運営を推進するために必要な取組を示す施策

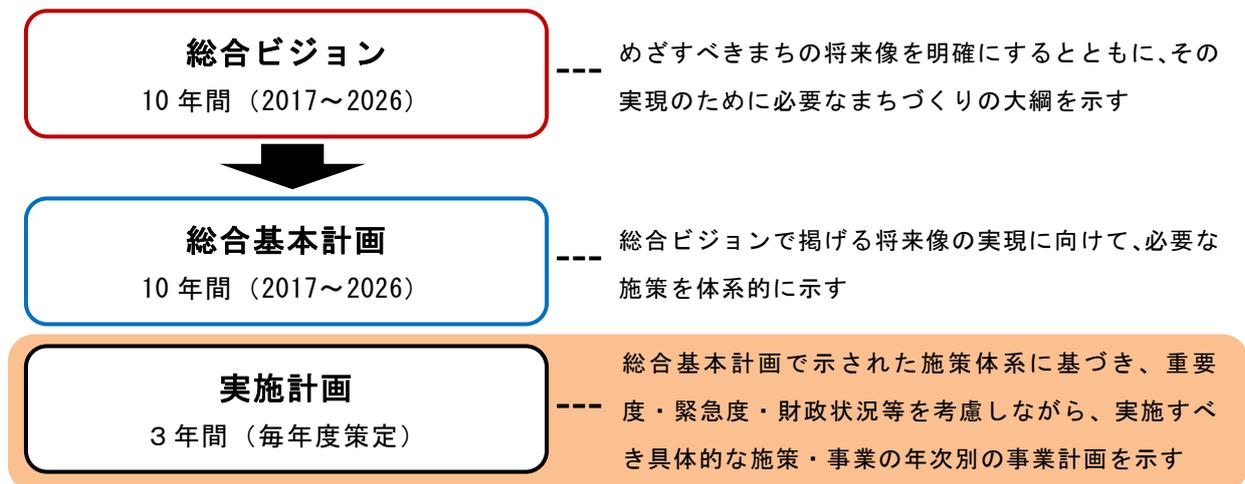
## 4. 施策体系

施策体系		
<b>基本施策</b> 主体的な市民参加と協働によるまちづくり		
基本施策1 参加と協働のためのしくみづくり		
基本施策2 参加と協働によるまちづくり		
<b>戦略的施策</b> 新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成		
戦略的施策1 都市魅力の創生と効果的な情報発信		
<b>分野別施策1</b> 未来への希望を育む子育て・教育	(1) 親と子を支える子育て環境づくり	
	個別施策1 結婚・妊娠・出産の支援	
	個別施策2 子ども・子育て支援の充実	
	(2) 未来の担い手を育む教育	
	個別施策3 学校園における教育の充実	
	個別施策4 未来の担い手の育成	
(3) 学び続けるための環境づくり	個別施策5 生涯を通じた学びの推進	
	個別施策6 市民文化・スポーツの推進	
	(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療	個別施策7 主体的な健康づくりの推進
		個別施策8 医療体制の充実
	(2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり	個別施策9 地域福祉の推進
		個別施策10 高齢者福祉の推進
個別施策11 障がい者福祉の推進		
個別施策12 生活の自立に向けた支援		
(3) 多様性の尊重による共生社会の形成	個別施策13 人権の尊重と平和の希求	
	個別施策14 男女共同参画と女性の活躍の推進	
	個別施策15 多文化共生と国際交流のまちづくり	
<b>分野別施策3</b> 魅力のあふれるまちなぎわいづくり	(1) 産業活性化によるにぎわいの創出	
		個別施策16 雇用の促進
		個別施策17 商工業の活性化
	(2) 多くの人を訪れるにぎわいの創出	個別施策18 農業の活性化
		個別施策19 地域資源を活かした観光の振興
		個別施策20 人が集まる機会の創出
<b>分野別施策4</b> 安全・安心で美しく快適なまちづくり	(1) 安全・安心な暮らしの確保	
		個別施策21 防災対策の推進
		個別施策22 防犯対策の推進
	(2) 快適に暮らせる環境づくり	個別施策23 消防・救急体制の強化
		個別施策24 快適な都市空間づくり
		個別施策25 暮らしを支える都市基盤の整備
		個別施策26 住宅政策の推進
	(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	個別施策27 交通政策の推進
		個別施策28 低炭素社会の構築
個別施策29 自然・歴史環境の保全		
<b>経営的施策</b> 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進		
経営的施策1 効率的・効果的な行財政運営		
経営的施策2 計画的な財産管理		
経営的施策3 明日を担う職員の育成		

## Ⅱ 実施計画

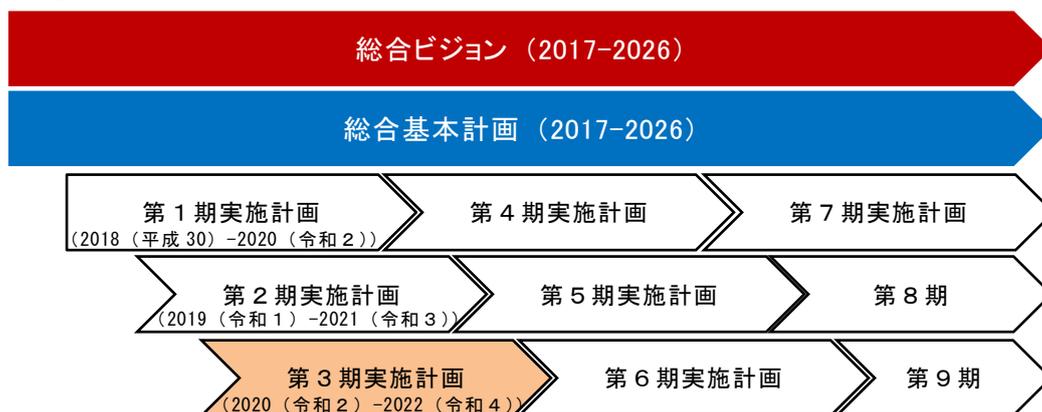
### 1. 実施計画の役割

実施計画は、総合基本計画で示された施策体系に基づき、重要度・緊急度・財政状況等を勘案しながら効果的に選択し、毎年度ローリング方式により、計画期間（3年間）に実施すべき具体的な施策・事業を事業計画としてとりまとめたものです。



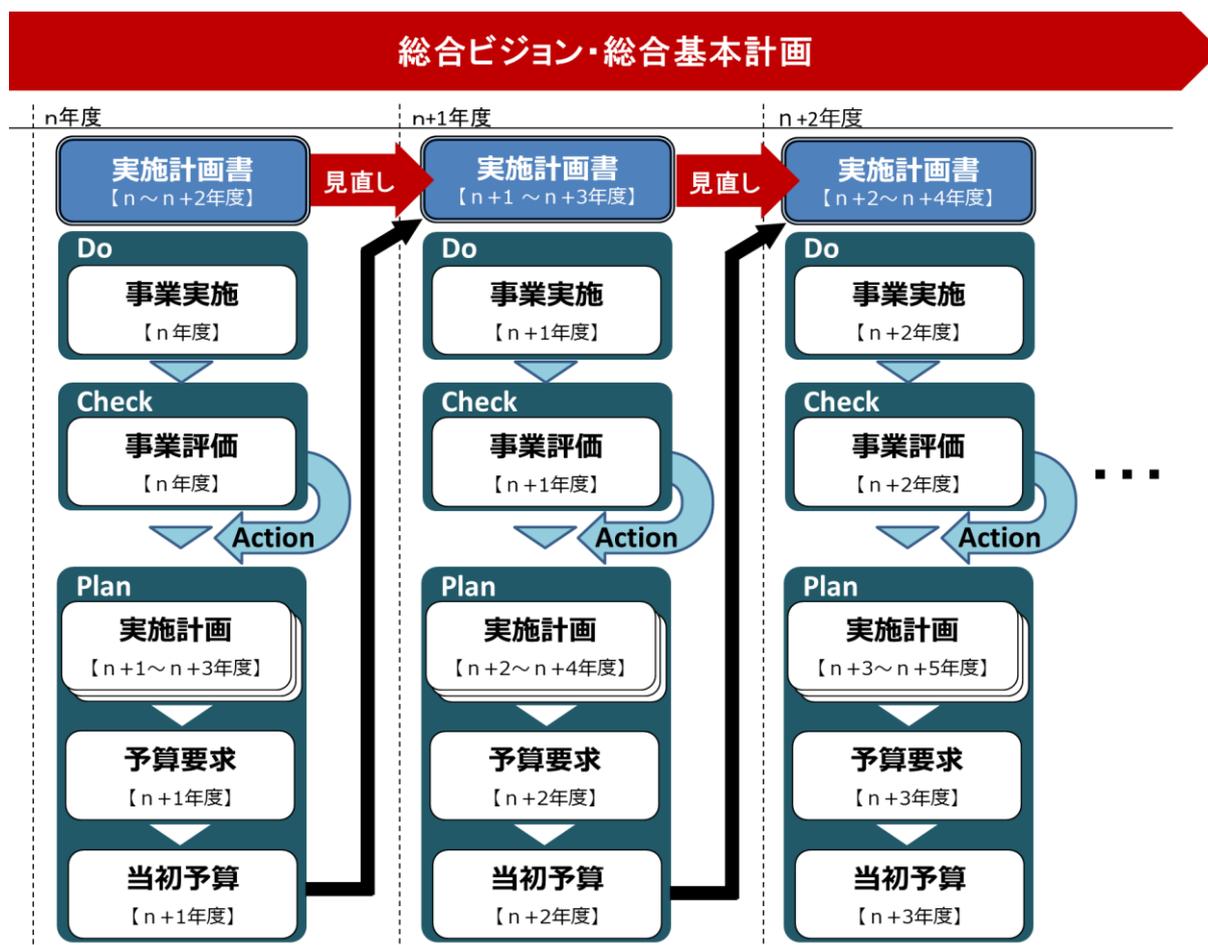
### 2. 第3期実施計画の期間

第3期実施計画の期間は、2020（令和2）年度から2022（令和4）年度までの3年間とします。



### 3. 実施計画によるPDCAサイクル

総合基本計画の着実な推進に向けては、社会情勢の変化等を踏まえながら、毎年度向こう3年間の実施計画を作成(Plan)するとともに、事業実施(Do)、事業評価(Check)、改善(Action)までの一連の流れを不断のサイクルとして繰り返すことで、業務を継続的に改善しながら、めざすべきまちの将来像の実現につなげていきます。



### 4. 計画書の掲載事業

実施計画書では、各施策の展開がより明確になるよう、施策を構成する事業のうち、新たに取り組む事業（新規事業）や内容を充実して取り組む事業（拡充事業）、内容を見直して取り組む事業（見直し事業）のほか、主な継続事業について掲載することとしています。

## 5. 各施策における SDGs の反映

SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) は、全世界共通の国際目標として、2015 (平成 27) 年に国連サミットで採択されたもので、2030 (令和 12) 年に達成すべき 17 のゴールと 169 のターゲットが掲げられています。

SDGs の実現に向けては、国レベルだけでなく、市民の暮らしに密着した地域発の取組が重要であるとともに、環境・社会・経済を一体的に推し進め、「地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind)」とする SDGs の理念は、住民の福祉の増進を図ることを目的とする地方自治体においても、非常に共感できるものであり、市が進める施策・事業と親和性が高いものと考えられます。

そこで、この SDGs の要素を市政に取り入れ、最大限に活用することで、総合ビジョンに掲げた「ひとがきらめく！ 自然がきらめく！ 歴史がきらめく！ みんなでつくる笑顔あふれるまち 富田林」の実現につなげるため、「富田林版 SDGs 取組方針」を策定し、下記のとおり本市が独自で取り組む 3 つの基本的方向を定めています。



この取組方針における基本的方向 2 「市政における SDGs 要素の反映」に基づき、市政の各分野に関連する SDGs のゴールを整理することで、SDGs の達成も見据えながら、各施策・事業の着実な推進につなげていきます。

なお、本実施計画書の各施策ページには、関連する SDGs のゴールロゴを掲載しています。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



各施策とSDGsの目標との関係整理

SDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
基本的施策1																●	●
基本的施策2																●	●
戦略的施策1																●	●
個別施策1			●													●	●
個別施策2			●	●				●								●	●
個別施策3				●												●	●
個別施策4				●				●								●	●
個別施策5				●												●	●
個別施策6			●	●												●	●
個別施策7		●	●													●	●
個別施策8			●													●	●
個別施策9			●													●	●
個別施策10			●													●	●
個別施策11			●	●				●		●						●	●
個別施策12	●	●	●	●				●								●	●
個別施策13	●	●		●						●						●	●
個別施策14				●	●			●								●	●
個別施策15				●						●						●	●
個別施策16								●	●	●						●	●
個別施策17								●	●	●		●				●	●
個別施策18		●						●		●		●				●	●
個別施策19								●				●				●	●
個別施策20																●	●
個別施策21											●		●			●	●
個別施策22											●					●	●
個別施策23			●								●					●	●
個別施策24											●					●	●
個別施策25						●					●					●	●
個別施策26											●					●	●
個別施策27			●								●					●	●
個別施策28						●	●				●	●	●	●	●	●	●
個別施策29											●			●	●	●	●
経営的施策1																●	●
経営的施策2																●	●
経営的施策3																●	●

## 6. 実施計画書の見方

各施策に関連するSDGs（持続可能な開発目標）のゴールを記載しています。

基本施策 主体的な市民参加と協働によるまちづくり

基本施策  
1 参加と協働のためのしくみづくり

関連するSDGs

総合基本計画策定時（2016年度）に設定した、各施策の進め方や目的など、基本的な方向性を記載しています。

基本的な方向

い環境づくりや、適切な情報公開・発信を推進するとともに、まちづくりの担いさまざまな主体によるネットワークの充実を図ります。

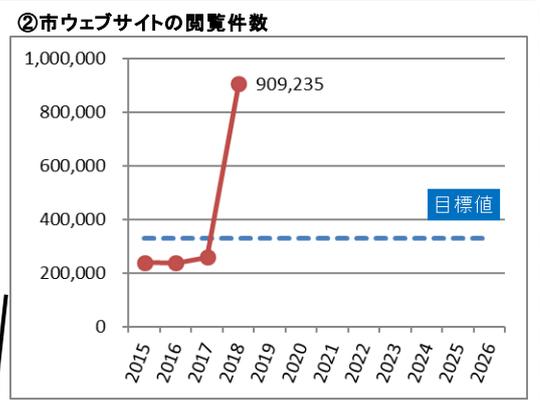
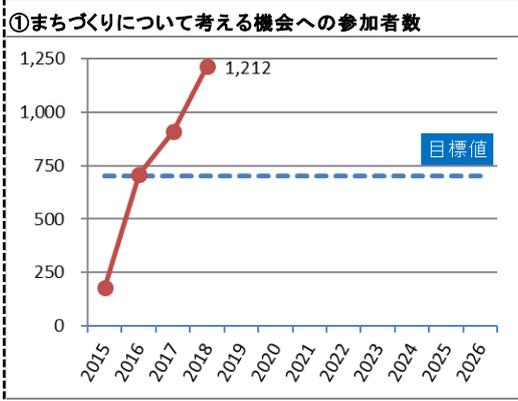
総合基本計画策定時（2016年度）に設定した、各施策の推進によりめざすべきまちの姿を記載しています。

めざすべき姿

まちづくりについて話し合う場が身近にあり、一人ひとりが地域の抱える課題の解決に向けて考えることで、市られています。また、必要とする情報を知ることができる環境が整い、話し合いや交、まちづくりを進める人材として、地域の中で活躍しています。

施策に関する指標

	単位	現状値	目標値
① まちづくりについて考える機会への参加者数	人	1,212 (2018年度)	700 (2026年度)
② 市ウェブサイトの閲覧件数	件	909,235 (2018年度)	330,000 (2026年度)



総合基本計画策定時（2016年度）に設定した、各施策の成果を評価するための主な指標を記載しています。

また、直近の現状値を記載するとともに、指標の推移をグラフで表しています。

目標実現のための主な施策・事業							
1	市進	担当課	計画期間における事業の方向性				
		事業の予算を所管する担当課を記載しています。事業の中には、複数の課が連携して取り組むものもあります。 (2020年4月時点の機構を反映しています。)	計画期間における事業の方向性 計画期間（3年間）における取組内容や事業の方向性を記載しています。				
		継続	-	-	2018年度	目標値 実績値	- -
2	広報事務	事業名	担当課	計画期間における事業の方向性			
			都市魅力課	「広報とんだばやし」において、2020年度に小学校区ごとの特色ある取組や市制施行70周年に関わる取組を紹介する特集ページを設けるとともに、UDフォントの導入や紙面のリニューアルを行います。また、70周年を祝うメッセージや写真を市ウェブサイトに掲載します。さらに、市ウェブサイトに加え、公式LINEアカウントやFacebookなどのSNSを活用した情報提供に引き続き取り組みます。			
		2020予算(千円)	35,894				
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	294,000
	拡充	市ウェブサイトの閲覧件数	件	2018年度	目標値 実績値	258,000 909,235	
3	市民	事業名	担当課	計画期間における事業の方向性			
		区分(対前年度)	成果指標	総合基本計画策定後(2017年度)に設定した、事業の成果を評価するための主な指標を記載しています。直近の現状値(目標値・実績値)を記載するとともに、計画期間における目標値を示しています。			
		前年度と比較した事業の方向性について、次のいずれかを記載しています。 ・新規…新たに取り組む事業 ・拡充…内容を充実して取り組む事業 ・見直し…内容を見直して取り組む事業 ・継続…引き続き取り組む事業	市民参加を行う市民ニーズ、アンケートの提案の機会	件数	画期間		
4	市表彰	事業名	秘書課	各分野における功労者の表彰式について、茶華道連盟による舞台花の披露や市立中学生による市民憲章の朗読など、市民の協力を得ながら開催します。また、2020年度は、市政発展に寄与された方及び団体への感謝状贈呈や上野野山の連携協定締結を以て市制施行70周年記念式典とさせていただきます。			
		2020予算(千円)					
		拡充	-	-	2018年度	目標値 実績値	- -
5	市制施行70周年記念事業	事業名	担当課	計画期間における事業の方向性			
			都市魅力課	2020年度の市制施行70周年記念事業として、本市ゆかりの著名人による70周年応援団からのメッセージを綴った「(仮称)子ども向けニュースレター」を作成し、市内の小・中学生に配布します。また、業務案内に加えて、特産品や市の変遷を掲載した「市制施行70周年記念市勢要覧・暮らしの便利帳」を企業との連携により作成します。			
		2020予算(千円)	2,978				
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	新規	-	-	2018年度	目標値 実績値	- -	

基本施策 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	
基本施策	
1	参加と協働のためのしくみづくり

関連するSDGs



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナーシップで目標を達成しよう

基本的な方向

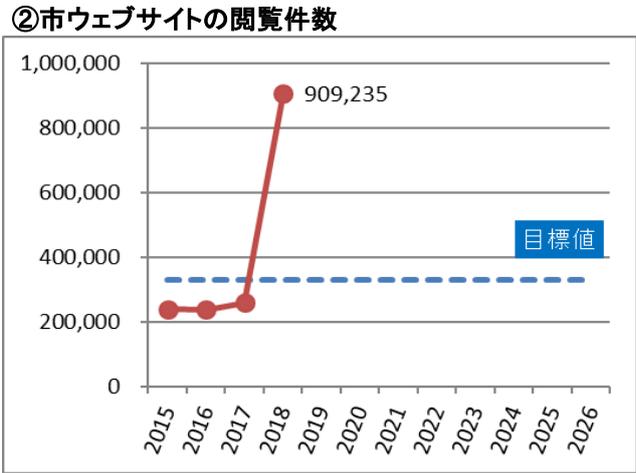
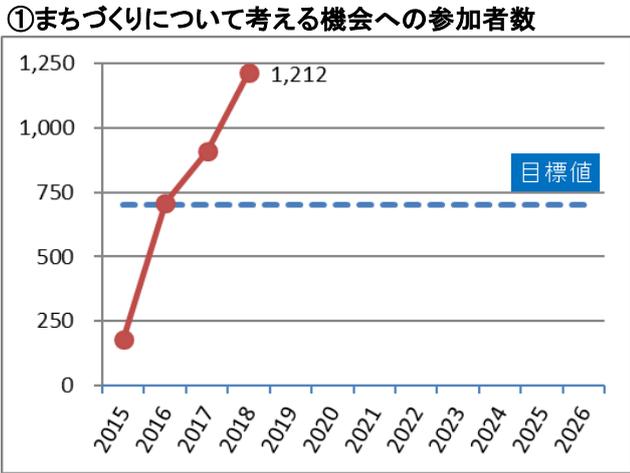
市民がまちづくりに参加しやすい環境づくりや、適切な情報公開・発信を推進するとともに、まちづくりの担い手となる地域人材の育成や、さまざまな主体によるネットワークの充実を図ります。

めざすべき姿

まちづくりについて話し合う場が身近にあり、一人ひとりが地域の抱える課題の解決に向けて考えることで、市民の想いがまちづくりに活かされています。また、必要とする情報を知ることができる環境が整い、話合いや交流、学習の場に参加した市民が、まちづくりを進める人材として、地域の中で活躍しています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① まちづくりについて考える機会への参加者数	人	1,212 (2018年度)	700 (2026年度)
② 市ウェブサイトの閲覧件数	件	909,235 (2018年度)	330,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 市民公益活動推進事務	人権・市民協働課	ワークショップ「市民会議Mira-ton」を引き続き開催し、高校生を含む市民が参加することにより、将来のまちづくりを担う人材の発掘・育成につなげます。また、公益活動団体を支援するため、「元気なまちづくりモデル事業（市民提案型協働事業）」を引き続き実施します。				
	2020予算(千円)	3,134				
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
					実績値	-
2 広報事務	都市魅力課	「広報とんだばやし」において、2020年度に小学校区ごとの特色ある取組や市制施行70周年に関わる取組を紹介する特集ページを設けるとともに、UDフォントの導入や紙面のリニューアルを行います。また、70周年を祝うメッセージや写真を市ウェブサイトに掲載します。さらに、市ウェブサイトに加え、公式LINEアカウントやFacebookなどのSNSを活用した情報提供に引き続き取り組みます。				
	2020予算(千円)	35,894				
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	294,000
	拡充	市ウェブサイトの閲覧件数	件	2018年度	目標値	258,000
					実績値	909,235
3 市民相談事務	都市魅力課	市民参加や協働の促進を目的に、登録者から市政に対する意見聴取などを行う市政モニター制度「わがまちパートナー」を創設します。また、アンケート実施や意見ポストの設置、窓口相談、市民と市長が話す機会づくりなど、引き続き広聴・相談機会の確保に努めるとともに、いただいた意見や対応状況について市ウェブサイトで公開する「市民の声の見える化」を進めます。				
	2020予算(千円)	7,310				
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,000
	拡充	市民相談・専門相談の相談件数	件	2018年度	目標値	1,000
					実績値	2,187
4 市表彰事務	秘書課	各分野における功労者の表彰式について、茶華道連盟による舞台花の披露や市立中学生による市民憲章の朗読など、市民の協力を得ながら開催します。また、2020年度は、市政発展に寄与された方及び団体への感謝状贈呈や大槌町との連携協定締結など、市制施行70周年記念式典もあわせて開催します。				
	2020予算(千円)	5,319				
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
					実績値	-
5 市制施行70周年記念事業	都市魅力課	2020年度の市制施行70周年記念事業として、本市ゆかりの著名人による70周年応援団からのメッセージを綴った「(仮称)子ども向けニュースレター」を作成し、市内の小・中学生に配布します。また、業務案内に加えて、特産品や市の変遷を掲載した「市制施行70周年記念市勢要覧・暮らしの便利帳」を企業との連携により作成します。				
	2020予算(千円)	2,978				
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	新規	-	-	2018年度	目標値	-
					実績値	-

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
6 金剛連絡所事務	金剛連絡所	各種証明書の発行や申請・届出の受付、ホール貸出業務を引き続き行います。また、市民相談の日を設けるなど、サービスの充実について検討を進めます。				
	2020予算(千円)					
	9,535					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	49,500
	拡充	各種申請・届出等総取扱件数	件	2018年度	目標値	49,500
				実績値	45,833	

基本施策 主体的な市民参加と協働によるまちづくり	
基本施策	
2	参加と協働によるまちづくり

関連するSDGs



16 平和と公正をすべての人に



17 パートナシップで目標を達成しよう

基本的な方向

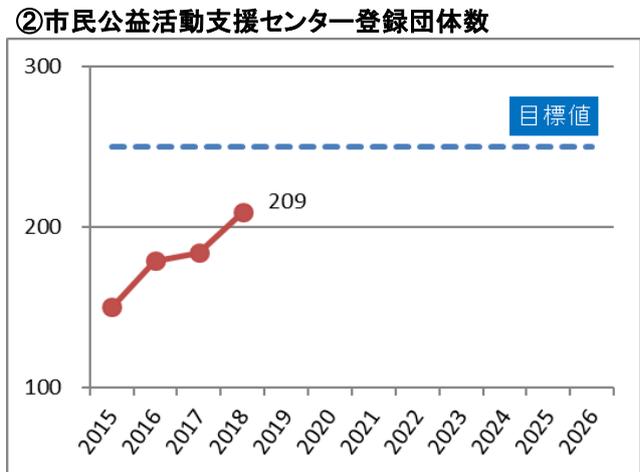
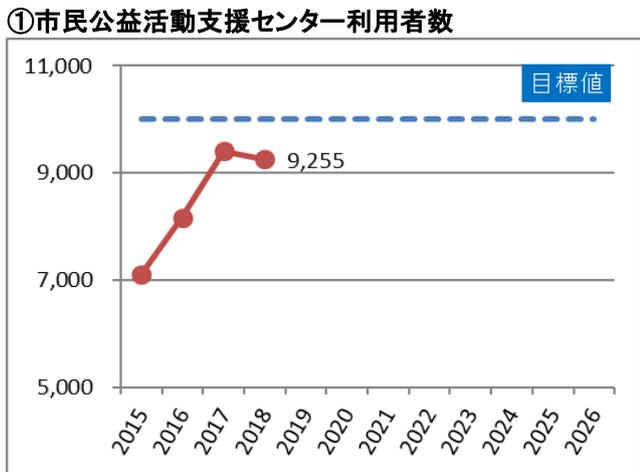
市民公益活動や地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援を行うとともに、地域課題の解決に向けた多様な主体との連携・協働を推進し、参加と協働を基本としたまちづくりをあらゆる分野で進めます。

めざすべき姿

多くの市民が地域の課題解決に向けた活動や町会・自治会の活動に参加することで、地域の絆が強くなり、「自分たちのまちは自分たちで良くする」という考えを持った人たちがまちづくりを進めています。また、NPOや地域の団体、大学や企業などが得意分野を活かしながら、市民とともに活動することで、地域づくりのための多くの交流やアイデアが生まれるまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 市民公益活動支援センター利用者数	人	9,255 (2018年度)	10,000 (2026年度)
② 市民公益活動支援センター登録団体数	団体	209 (2018年度)	250 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	市民公益活動支援センター管理運営事務	人権・市民協働課	市民公益活動支援センターによる相談支援等を通じて、市民団体やNPO等による公益活動の活性化を図る中で、地域活動を支える人材の発掘や、効果的な地域情報の発信に取り組みます。				
		2020予算(千円)					
		7,070					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	10,000
		継続	市民公益活動支援センター利用者数	人	2018年度	目標値	9,000
				実績値	9,255		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	市民公益活動推進事務(再掲)	人権・市民協働課	ワークショップ「市民会議Mira-ton」を引き続き開催し、高校生を含む市民が参加することにより、将来のまちづくりを担う人材の発掘・育成につなげます。また、公益活動団体を支援するため、「元気なまちづくりモデル事業(市民提案型協働事業)」を引き続き実施します。				
		2020予算(千円)					
		3,134					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	36
		継続	市内NPO団体数	団体	2018年度	目標値	35
				実績値	42		

戦略的施策 新しい人の流れを生む魅力の発信と愛着の醸成

戦略的施策

1

都市魅力の創生と効果的な情報発信

関連するSDGs



基本的な方向

産官学金労言（産業・行政・教育・金融・労働・メディア）の各分野が相互に連携・協力し、市民とともに暮らしやすさや子育てのしやすさ、訪れる楽しみ等、本市の魅力の発掘と磨き上げを行い、その魅力を都市ブランドとして市内外に効果的に発信するとともに、市民のふるさと富田林に対する愛着を醸成する取組を分野横断的に推進します。

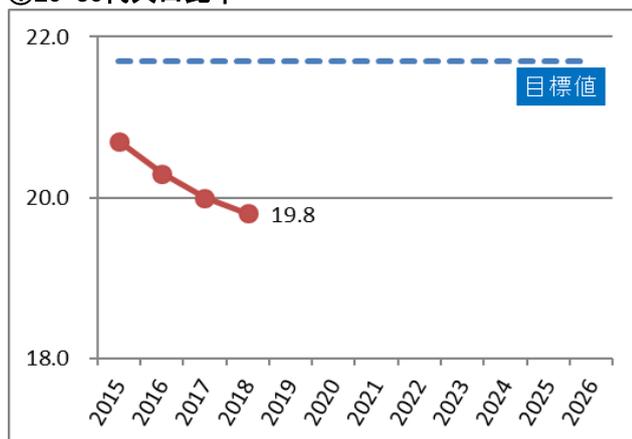
めざすべき姿

多くの方が、暮らしやすさや子育てのしやすさに魅力を感じ、新たに移り住んできています。また、観光客にとって訪れる楽しみがたくさんあり、訪れてみたい、住んでみたい魅力的なまちに、市民にとって誇りに思えるふるさととして、住み続けたいまちとなっています。

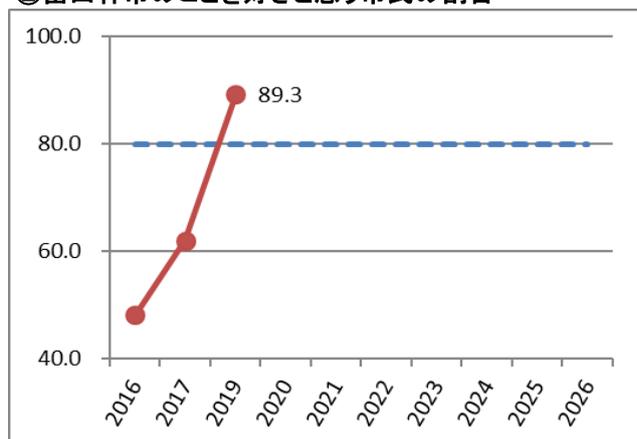
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 20・30代人口比率	-	19.8 (2018年度)	21.7 (2026年度)
② 富田林市のことを好きと思う市民の割合	%	89.3 (2019年度)	80.0 (2026年度)

①20・30代人口比率



②富田林市のことを好きと思う市民の割合



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	シティセールス事業	都市魅力課	市制施行70周年を契機に、本市に縁のある市外在住の方による「ふるさと富田林応援団」を創設し、魅力発信やイベント協力等、富田林市を応援してもらえる仕組みづくりを行います。また、富田林ミュージアム構想として、市の文化財や名所等のデジタルアーカイブを作成します。さらに、公民連携デスクを通じて、企業との連携やネットワーク構築によるまちづくりを推進します。				
		2020予算(千円)					
		3,022					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	21.9
		拡充	20・30代人口比率	%	2018年度	目標値	21.4
					実績値	19.8	
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	広報事務(再掲)	都市魅力課	「広報とんだばやし」において、2020年度に小学校区ごとの特色ある取組や市制施行70周年に関わる取組を紹介する特集ページを設けるとともに、UDフォントの導入や紙面のリニューアルを行います。また、70周年を祝うメッセージや写真を市ウェブサイトに掲載します。さらに、市ウェブサイトに加え、公式LINEアカウントやFacebookなどのSNSを活用した情報提供に引き続き取り組みます。				
		2020予算(千円)					
		35,894					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	294,000
		拡充	市ウェブサイトの閲覧件数	件	2018年度	目標値	258,000
					実績値	909,235	

分野別施策1 未来への希望を育む子育て・教育	
(1) 親と子を支える子育て環境づくり	
個別施策	
1	結婚・妊娠・出産の支援

関連するSDGs

基本的な方向

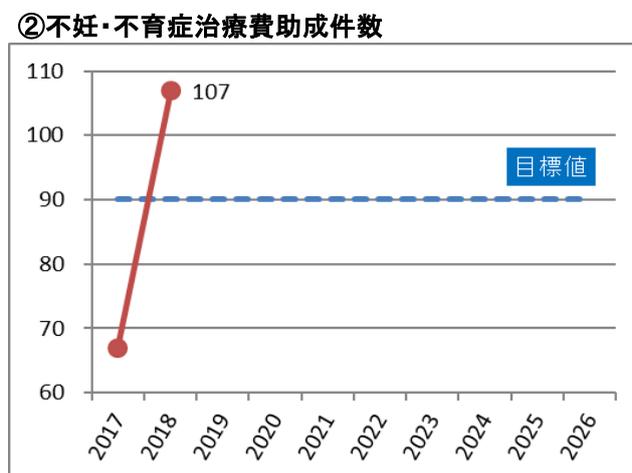
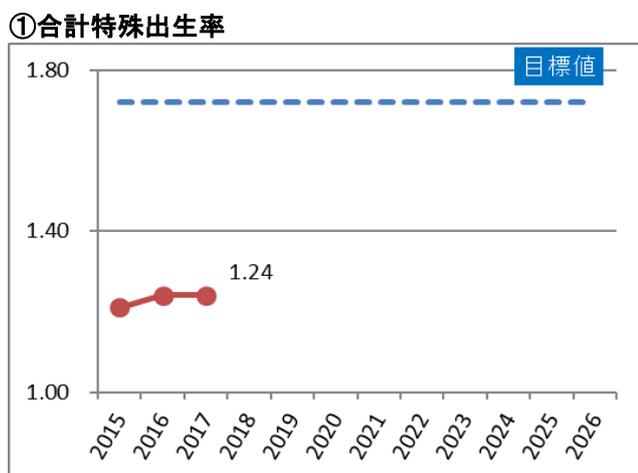
若い世代に子どもを産み育てる地として選ばれるまちとなるよう、結婚から妊娠、出産までを切れ目なく支援し、若い世代の「子どもを持ちたい」という希望をかなえます。

めざすべき姿

多くの若い世代が、結婚に対して希望を持ち、富田林市を縁にたくさんの新しい家庭が生まれています。また、妊娠・出産についてのさまざまな支援を受けることで、子どもを持ちたいと願う誰もが安心して出産できるまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 合計特殊出生率	%	1.24 (2017年度)	1.72 (2026年度)
② 不妊・不育症治療費助成件数	件	107 (2018年度)	90 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	プレママ・ハッピーライフサポート事業	都市魅力課	妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない支援として、本市で妊娠の届出をされた方にお祝い品を支給します。				
		2020予算(千円)					
		11,695					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1.61
		見直し	合計特殊出生率	%	2018年度	目標値	1.42
				実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	母子保健事業	健康づくり推進課	子育て世代包括支援センター（ゆにぞん）や、妊産婦・乳児の健康診査に係る助成、こんにちは赤ちゃん訪問、各種教室や健診等について、面談の機会や広報による周知を図り、参加率や利用率の向上につなげることで、引き続き妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組めます。また、不妊・不育治療助成についても周知を図り、利用促進につなげます。				
		2020予算(千円)					
		116,688					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	98
		継続	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	%	2018年度	目標値	97
				実績値	97.4		

分野別施策1 未来への希望を育む子育て・教育  
 (1) 親と子を支える子育て環境づくり

個別施策

**2 子ども・子育て支援の充実**



基本的な方向

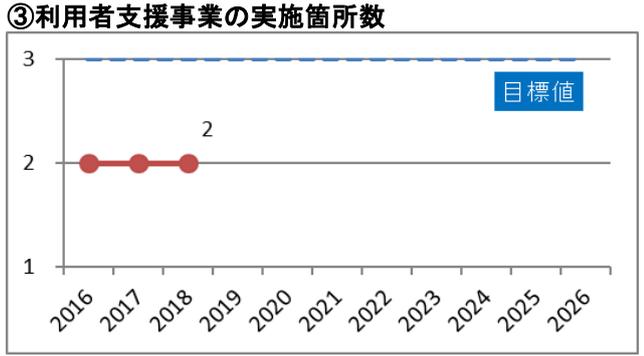
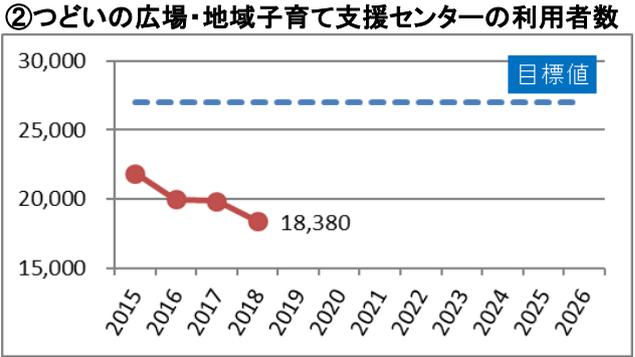
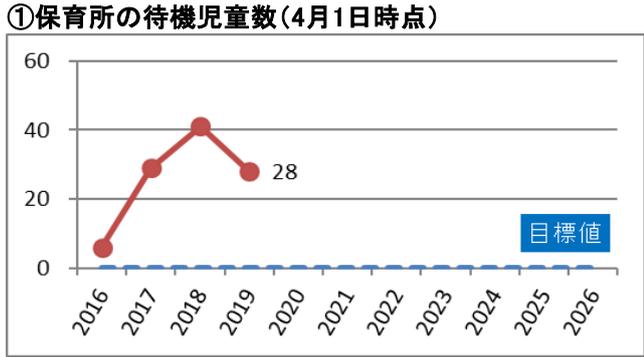
本市がこれまで積極的に進めてきた子育て支援施策のさらなる充実や、子育て・定住の地としての魅力を高める多様なニーズに応じた保育サービスの提供、子育て家庭に対する包括的な支援体制づくりを行うとともに、地域で子育てを支える取組の充実を図ります。

めざすべき姿

子育て家庭が安心して子どもを預けられる場所があることで、希望する子育てや働き方が可能となっています。また、子育て家庭への支援が行き届き、すべての子どもが健やかに成長しています。さらに、多くの人が子育て支援や交流の場に協力・参加することで、地域ぐるみで子育てを応援するまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 保育所の待機児童数(4月1日時点)	人	28 (2019年度)	0 (2026年度)
② つどいの広場・地域子育て支援センターの利用者数	人	18,380 (2018年度)	27,000 (2026年度)
③ 利用者支援事業の実施箇所数	箇所	2 (2018年度)	3 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 民間保育所等運営費補助事業	こども未来室	民間保育所における保育内容の充実を図るため、補助金を引き続き交付するとともに、2020年度においては、新たに開設される幼保連携型認定こども園についても支援します。また、2021年度開設予定の新たな認可保育施設についても整備補助を行います。				
	2020予算(千円)					
	225,653					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	17,760
	拡充	市内民間保育所延べ入所児童数	人	2018年度	目標値	12,432
				実績値	13,670	
2 児童家庭相談事務	こども未来室	児童を養育する保護者から、育児に関する様々な相談が増加していることから、専門職員が知識と相談技術を深めながら、引き続き適切な相談対応を実施し、児童の健全な育成を図ります。				
	2020予算(千円)					
	6,874					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3,400
	継続	相談延べ件数(件)	件	2018年度	目標値	3,400
				実績値	5,613	
3 病児保育事業	こども未来室	富田林病院事業所内保育施設(なでしこ)における病児対応型病児保育事業について、対象者に適切にサービスが届くよう、広く周知に努めるとともに、事業実績等を検証し、利用者の利便性向上に向けた検討を引き続き行います。また、在園児対象の体調不良児対応型病児保育事業を引き続き実施します。				
	2020予算(千円)					
	20,394					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	104
	継続	病児対応型病児保育事業年間延べ利用数	人	2018年度	目標値	103
				実績値	105	
4 地域子育て支援拠点事業	こども未来室	つどいの広場と地域子育て支援センターの事業者間の連携を強化し、引き続き効果的な事業展開を図ります。				
	2020予算(千円)					
	65,088					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	16,545
	継続	つどいの広場・地域子育て支援センターの利用者数	人	2018年度	目標値	23,988
				実績値	18,380	
5 要保護児童対策地域協議会事業	こども未来室	要保護児童対策地域協議会を中心とした関係機関による連携を密にし、児童虐待予防、早期発見に努め、適切な支援を実施するとともに、2020年度においては、増加する児童虐待に関する相談や支援に対応するため、相談体制を充実します。さらに、児童福祉法に規定された「市区町村子ども家庭総合支援拠点」の設置に向けた検討を進めます。				
	2020予算(千円)					
	7,212					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	

目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
6 ひとり親家庭自立支援対策事業	こども未来室	母子・父子自立支援員を引き続き配置し、ひとり親家庭の自立のための相談や情報提供など総合的な支援を実施します。また、高等職業訓練促進給付金等事業の給付期間が拡大したことから、市民へ広く周知を行うとともに、看護師や保育士、介護福祉士、社会福祉士等の専門資格の取得を促進し、就労等による自立支援につなげます。				
	2020予算(千円)					
	28,601					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	12
	継続	資格等取得者数	人	2018年度	目標値	11
				実績値	19	
7 学童クラブ事業	こども未来室	学童クラブについて、基準条例に基づき年次的にクラスの分割と運営体制の整備を図るとともに、今後も児童数の推移を見ながら、計画的に整備を進めます。また、2020年度については、高辺台学童クラブを分割します。				
	2020予算(千円)					
	268,260					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,122
	拡充	学童クラブ利用児童数	人	2018年度	目標値	1,058
				実績値	1,072	
8 育児支援家庭訪問事業	こども未来室	支援を必要としながら、自ら積極的に支援を求めることが困難な家庭に支援員を引き続き派遣し、育児支援や養育相談を行います。また、育児ヘルパー事業については、妊娠中や産後の支援が必要な方を対象に、より多くの方に利用していただけるよう、引き続き広報等による周知活動に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	2,048					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	58
	継続	育児ヘルパー利用家庭数	件	2018年度	目標値	39
				実績値	39	
9 こども食堂運営支援事業	こども未来室	地域におけるこどもの居場所として、「こども食堂」の安定的な運営に向け、食材費等の経費を引き続き補助します。また、社会福祉協議会等と連携しながら、こども食堂や居場所づくりのネットワークを構築するとともに、スキルアップや情報交換などを行い、こども食堂などの運営を支援します。				
	2020予算(千円)					
	5,313					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	6,300
	継続	こども食堂の参加者数	人	2018年度	目標値	6,140
				実績値	5,378	
10 認可保育施設整備補助事業	こども未来室	「市立幼稚園・保育所のあり方基本方針」については、2019年度に実施したタウンミーティングの結果を踏まえ、今後、市立幼稚園の園児数の推移や、幼児教育・保育の無償化の影響、保育所待機児童数の推移などを見極めながら策定に向けて取り組みます。また、年間を通した待機児童の解消に向けて、新たな民間認可保育施設の誘致・整備に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	277,803					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,389
	継続	民間保育施設定員	人	2018年度	目標値	1,138
				実績値	1,036	

目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
11 子育て支援ネットワーク事業	こども未来室	保育士を中心とした未就園児・妊婦に対する訪問事業や園庭開放等を引き続き実施します。また、保育士と妊婦が触れ合える機会を増やすため、妊婦向けの講座を新たに開催し、妊娠期から出産、育児、子育て期まで、切れ目のない支援を行います。				
	2020予算(千円)					
	791					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	10,000
	継続	園庭開放延べ利用者数	人	2018年度	目標値	10,000
				実績値	8,074	
12 保育所整備事業	こども未来室	市立保育所施設の老朽化に対応するため、2020年度においては、金剛保育園西側園舎屋根改修工事を実施するとともに、計画的な整備を引き続き行います。また、備品等については、経年劣化や故障等に対応するため、緊急度の高いものから計画的に更新を行います。				
	2020予算(千円)					
	7,755					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
13 学童クラブ施設整備事業	こども未来室	児童1人につき1.65㎡以上の広さの確保と1クラスあたりおおむね40名以下の学童クラブ事業が運営できるよう、学校施設の利用も検討しながら必要な施設整備を実施します。施設の老朽化部分については、緊急度の高いものから計画的に整備を進めます。また、不審者対策や子どもたちの安全確保に向け、2020年度からインターホンの設置などを進めます。				
	2020予算(千円)					
	46,135					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	31
	拡充	学童クラブのクラス数	クラス	2018年度	目標値	26
				実績値	26	
14 親子ふれあい事業	児童館	親子で一緒に体験できる「たのしい科学」などの講座を通して、子育て支援と親子間の交流を図り、子どもの成長促進につなげます。また、新たな講座の開催に向けて検討を行います。				
	2020予算(千円)					
	1,175					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	2,000
	継続	親子ふれあい事業の延べ参加者数	人	2018年度	目標値	2,000
				実績値	1,437	
15 乳幼児クラブ事業	児童館	就学前の乳幼児と保護者を対象に、親子で楽しめるワークショップなどを行い、子どもとの関わり方を学ぶとともに、保護者同士の交流につなげます。				
	2020予算(千円)					
	2,048					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	100
	継続	乳幼児クラブに参加した保護者の満足度	%	2018年度	目標値	100
				実績値	100	

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
16	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	全市立小学校において、地域ボランティア指導員の協力を得ながら、放課後におけるスポーツ・文化活動や交流活動などを実施します。また、大阪府の公民連携プログラム等を活用し、引き続き企業や各団体と協力しながら内容の充実に努めます。				
		2020予算(千円)					
		3,634					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	12,000
		継続	放課後子ども教室参加児童数	人	2018年度	目標値	12,000
					実績値	10,302	

分野別施策1 未来への希望を育む子育て・教育  
 (2) 未来の担い手を育む教育

個別施策

**3 学校園における教育の充実**



基本的な方向

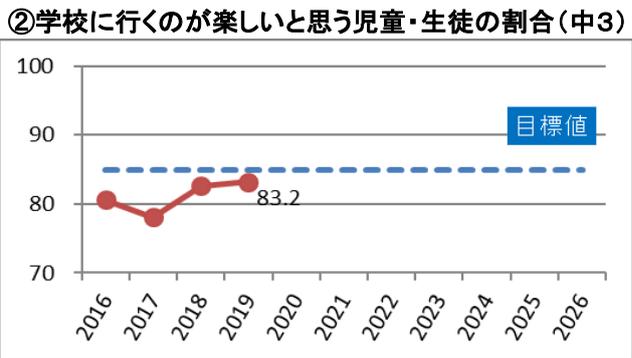
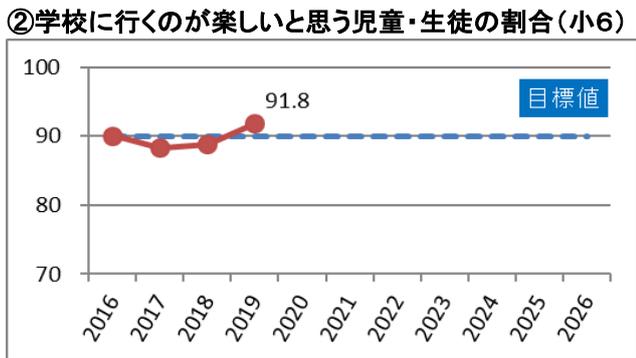
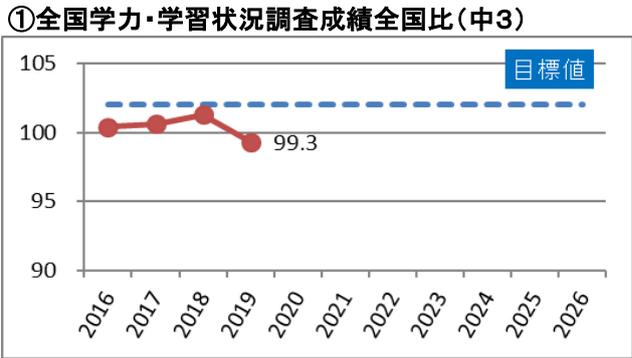
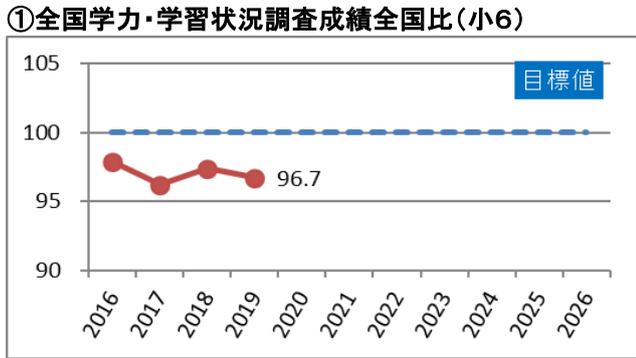
学校園において、子どもたちが「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を身につけ、自らの可能性を広く伸ばすことができるよう、主体的に学び、活かしていくことができる知識や技能を身につける教育を推進します。

めざすべき姿

子どもが安全・安心で、快適な環境で教育を受けることで、子どもの元気な笑顔がまちじゅうにあふれています。また、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育み、子どもが自ら考え、行動に移すことができる能力を身につけることで、子どもたちの未来への可能性が広がり、夢の実現を後押しするまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 全国学力・学習状況調査成績全国比	%	小6: 96.7 中3: 99.3 (2019年度)	小6: 100以上 中3: 102以上 (2026年度)
② 学校に行くのが楽しいと思う児童・生徒の割合	%	小6: 91.8 中3: 83.2 (2019年度)	小6: 90以上 中3: 85以上 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 生徒指導事業	教育指導室	学校全体での対応や関係機関との連携強化のため、スクールソーシャルワーカーの派遣日数を拡充し、さらなる活用を図ります。また、学習サポーター等のボランティア活用に加え、部活動指導員の活用にも取り組みます。さらに、不登校児童生徒のための適応指導教室指導員の増員や、自宅での学習支援の充実に取り組むとともに、フリースクール等との連携についても検討します。				
	2020予算(千円)					
	49,735					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	86
	拡充	学校に行くのが楽しいと思う児童・生徒の割合(小6・中3)	%	2018年度	目標値	85
				実績値	85.7	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
2 きめ細かな指導推進事業	教育指導室	個に応じたきめ細かな指導を行い、本市の子どもたちに、これからの時代に求められる資質・能力を育成するため、引き続き小学校6年生、中学校3年生で、本市独自の教員加配による少人数指導を行います。				
	2020予算(千円)					
	49,017					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	99.8
	継続	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6・中3)	%	2018年度	目標値	98.6
				実績値	99.4	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
3 小学校教育用パソコン管理事業	教育指導室	児童一人に1台の学習用タブレットパソコンの整備を進め、活用することで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行い、情報活用能力など、これからの時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	94,945					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	99.4
	拡充	全国学力・学習状況調査成績全国比(算数)	%	2018年度	目標値	98.6
				実績値	99.2	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
4 中学校教育用パソコン管理事業	教育指導室	2020年度から、生徒一人に1台の学習用タブレットパソコンの整備を進め、活用することで、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を行い、情報活用能力など、これからの時代に求められる資質・能力の育成に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	51,278					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	101.2
	拡充	全国学力・学習状況調査成績全国比(数学)	%	2018年度	目標値	100.8
				実績値	103.6	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
5 幼稚園教育推進事業	教育指導室	全ての市立幼稚園において、2020年度に、未就園児ひろばにおける開催日数の拡充や、預かり時間の延長、近隣小学校での給食体験に取り組みます。また、送迎バスの活用により、合同保育を試行的に実施し、幼稚園教育の充実を図ります。				
	2020予算(千円)					
	28,642					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	新規	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	

目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
6 学校給食管理運営事業	学校給食課	小学校給食において、2020年度から、卵を除去したアレルギー対応食の調理を開始します。また、地域の方と一緒に食べる「ふれあい給食会」を、小学校で開催します。				
	2020予算(千円)					
	620,098					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3
	拡充	給食の残渣率(牛乳以外)	%	2018年度	目標値	3
				実績値	6.2	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
7 中学校給食事業	学校給食課	安定的な中学校給食事業の運営に取り組むとともに、中学校給食調理場における設備等について、修繕・更新・改良などの老朽化対策を計画的に進めます。				
	2020予算(千円)					
	202,032					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	49.0
	継続	給食喫食率	%	2018年度	目標値	48.0
				実績値	50.6	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
8 教育委員会事務	教育総務課	教育委員会と市が相互連携を図る総合教育会議を引き続き開催するとともに、教育大綱の改定に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	3,812					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
9 教育委員会事務局事務	教育総務課	学校施設の長寿命化を図るため、引き続き建物耐力度調査及び劣化状況調査を実施するとともに、調査結果を踏まえた長寿命化計画の策定に取り組みます。また、地域の活動拠点など、余裕教室を含めた学校施設等の有効活用について検討を進めます。				
	2020予算(千円)					
	47,794					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	教育委員会事務局内の連携を図る部課長会議での年間調整件数(実績のみ把握)	件	2018年度	目標値	-
				実績値	72	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
10 小学校管理事務	教育総務課	教育環境の向上や校務の情報化を進めるため、教職員用コンピュータの整備など、引き続き学校におけるICT環境の整備を進めます。				
	2020予算(千円)					
	395,213					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
11	中学校管理事務	教育総務課	教育環境の向上や校務の情報化を進めるため、教職員用コンピュータの整備など、引き続き学校におけるICT環境の整備を進めます。				
		2020予算(千円)					
		209,531					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		継続	-	-	2018年度	目標値	-
					実績値	-	

分野別施策1 未来への希望を育む子育て・教育  
 (2) 未来の担い手を育む教育

個別施策

**4 未来の担い手の育成**



基本的な方向

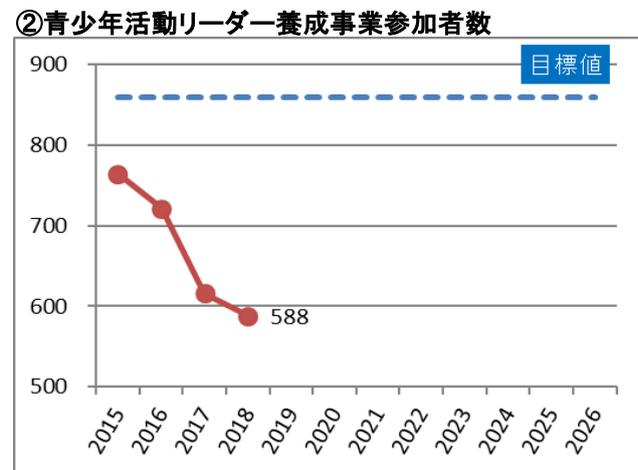
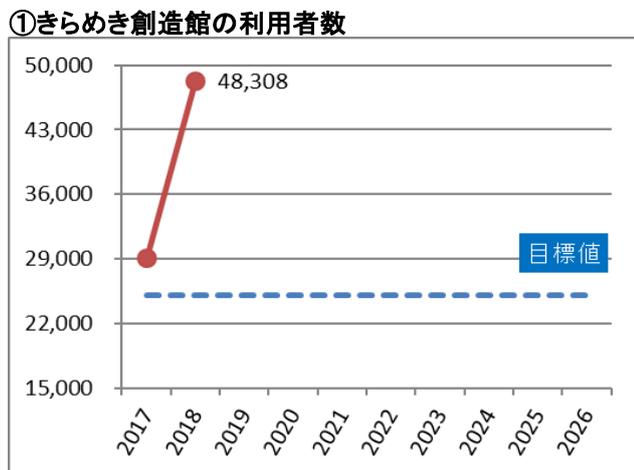
子ども・若者が心身ともに健やかに成長し、社会の一員として活躍できるよう、家庭・地域・学校・行政等の連携を深め、子ども・若者の居場所づくりや主体的な活動の促進を図ります。

めざすべき姿

若者が地域でのさまざまな体験・交流の場へ参加することで、豊かな心や夢と希望を持ち、地域を支える新たな担い手やリーダーとなって活躍しています。また、ひきこもりやニートなど困難を抱える子ども・若者が、地域で気軽に相談でき、支援を受けることができる場所があり、自立に向けた道が開かれたまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① きらめき創造館の利用者数	人	48,308 (2018年度)	25,000 (2026年度)
② 青少年活動リーダー養成事業参加者数	人	588 (2018年度)	860 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	若者施策推進事業	増進型地域福祉・若者施策推進室	次代の社会を担う若者が活躍するまちづくりを推進するため、「若者条例」の制定に取り組みます。また、若者が主体となり、政策の検討などを行う「若者会議」を創設します。さらに、多くの若者がまちづくりに参加してみたいという意識を醸成するため、イベントの開催など、啓発事業を行います。				
		2020予算(千円)					
		1,219					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		新規	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-		
2	小・中学生育成事業	児童館	小学生の放課後等における居場所づくりに取り組むとともに、遊びやスポーツ・文化的な活動を通じて、健全な育成に努めます。また、中学生の心身を育成し情操を養うため、スポーツや科学的・文化的・芸術的活動などの講習・講座を実施します。				
		2020予算(千円)					
		6,582					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	18,000
		継続	小学生活動参加者延べ人数	人	2018年度	目標値	16,000
				実績値	13,806		
3	青少年対策管理事務	生涯学習課	青少年の健全育成を支援するため、「愛の一声運動」などの啓発活動を引き続き実施します。また、学校や団体等と連携しながら、もちつき大会やたこあげ大会、すばるキッズフェスティバルなどを開催します。				
		2020予算(千円)					
		2,510					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3,100
		継続	青少年事業の参加者数	人	2018年度	目標値	3,100
				実績値	1,390		
4	子ども・若者支援事業	生涯学習課	きらめき創造館における若者の居場所として、引き続きロビースタッフを配置し、話し相手や相談、学習指導などを行うとともに、青少年委員会における企画・実践などを通じて、次代を担う子ども・若者の育成支援を行います。また、ひきこもり対策については、相談窓口を充実するとともに、シンポジウムを引き続き実施します。				
		2020予算(千円)					
		7,461					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	25,000
		拡充	きらめき創造館利用者数	人	2018年度	目標値	25,000
				実績値	48,308		

分野別施策1 未来への希望を育む子育て・教育  
 (3) 学び続けるための環境づくり  
 個別施策  
**5 生涯を通じた学びの推進**



基本的な方向

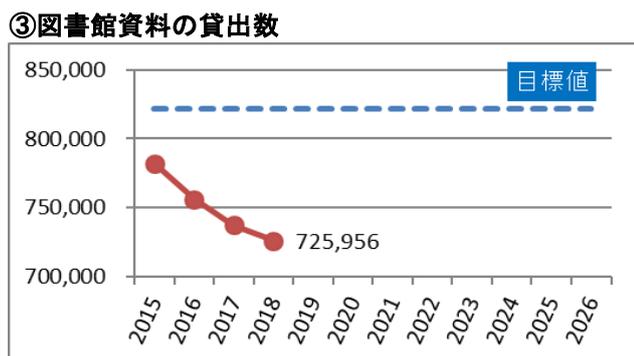
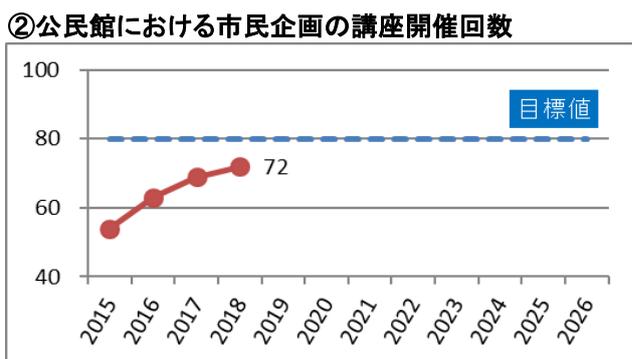
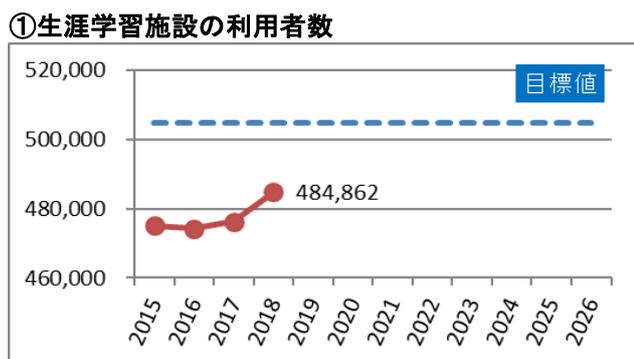
市民の多様な学びに対するニーズに対応するとともに、指導者の育成や関係機関とのネットワークの充実により、誰もが学び、活かすことができる生涯学習環境づくりを推進します。

めざすべき姿

市民が興味・関心のあるさまざまな分野で、活動や仲間づくりの場が提供されていることで、生涯を通じて楽しみながら学び続けています。また、学びを通じて得た知識や能力を活かし、市民が元気にさまざまな場面で活躍できるまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 生涯学習施設の利用者数	人	484,862 (2018年度)	505,000 (2026年度)
② 公民館における市民企画の講座開催回数	回	72 (2018年度)	80 (2026年度)
③ 図書館資料の貸出数	件	725,956 (2018年度)	822,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 生涯学習推進事業	生涯学習課	市民の多様な学びを応援し、ライフステージに応じた学習機会を提供するために、2020年度に生涯学習推進指針を策定するとともに、市民一人ひとりが生涯にわたって楽しみながら学び続けることができるための講座・イベントを行い、「学び直し」や「学ぶきっかけ」となる学びの事業展開につなげます。また、市民の作品を公共施設等でリレー展示する富田林ミュージアムに取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	5,057					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	25,000
	拡充	きらめき創造館利用者数	-	2018年度	目標値	25,000
				実績値	48,308	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
2 中央図書館事業	中央図書館	第2次子ども読書活動推進計画に基づき、自動車文庫「つつじ号」やブック便を活用し、市立幼稚園や学校・学童クラブへの貸出や配本便等を引き続き行います。また、滞在型利用の増加する高齢者が安全・快適に利用できるよう、読書環境の整備に努めます。さらに、大型商業施設との公民連携により、施設内に貸出図書の返却ポストを設置します。				
	2020予算(千円)					
	24,608					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	7.5
	拡充	市民一人当たりの貸出冊数	冊	2018年度	目標値	7.1
				実績値	6.5	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
3 ブックスタート事業	中央図書館	妊娠期から読み聞かせやふれあいの大切さを伝えるため、母子健康手帳交付時に配布するリーフレット「もうすぐママになれる方へ」において、年齢にあわせた絵本を紹介し、また、図書館で実施している「あかちゃんのおはなし会」を引き続き開催するなど、成長段階にあわせた乳幼児サービスに努め、子育て時期における図書館の有効利用を促進します。				
	2020予算(千円)					
	606					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	43.3
	継続	0歳児一人当たりの小さい絵本(乳幼児向け)の貸出冊数	冊	2018年度	目標値	40.2
				実績値	43.0	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
4 金剛図書館事業	金剛図書館	利用者の多様化・高度化するニーズを把握・理解し、学習、仕事、生活に役立つ図書の情報提供を行うとともに、図書館ネットワーク等を活用した予約図書の迅速な提供に努めます。また、第2次子ども読書活動推進計画に基づき、学校への支援等を継続し、子どもの読書環境の充実を図ります。また、金剛地区における生涯学習の拠点施設として、公民館・図書館における施設管理を行います。				
	2020予算(千円)					
	27,439					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	7.5
	継続	市民一人当たりの貸出冊数	冊	2018年度	目標値	7.1
				実績値	6.5	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
5 中央公民館事業 金剛公民館事業 東公民館事業	中央公民館	市民が集い学ぶ学習活動を支援するとともに、富田林の魅力を再発見する取組として、東西・南北の市民交流を意識した講座を企画します。また、SDGsの視点も取り入れながら、引き続き各種講座を開催します。さらに、地域に根ざした生涯学習施設として、適切な施設管理や計画的な修繕・更新を行い、利用者の安全・安心の確保に努めます。				
	2020予算(千円)					
	43,139					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	74
	拡充	公民館における市民企画の講座開催回数	回	2018年度	目標値	63
				実績値	72	

分野別施策1 未来への希望を育む子育て・教育  
 (3) 学び続けるための環境づくり  
 個別施策  
**6 市民文化・スポーツの推進**



**基本的な方向**

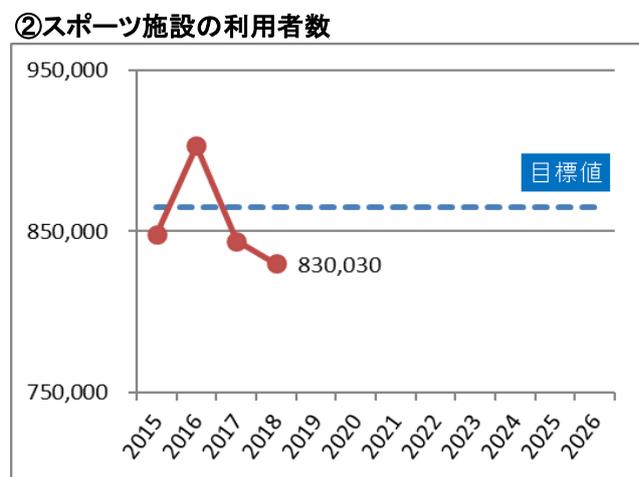
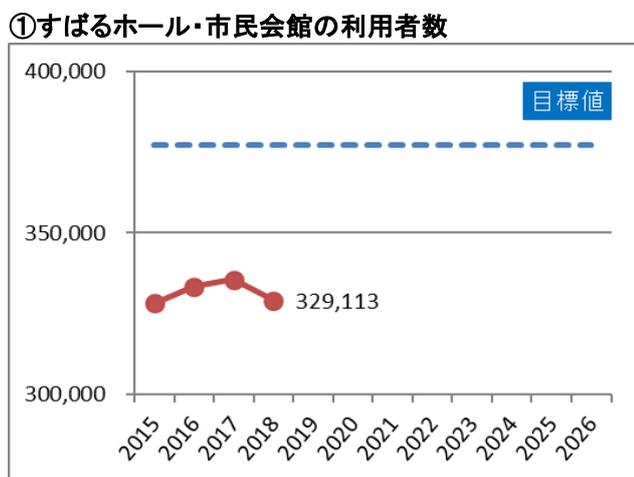
市民一人ひとりが、健康で充実した生活を送ることができるよう、文化・芸術にふれる機会やスポーツを楽しむ機会の充実を図るとともに、地域における文化・芸術活動やスポーツ活動を推進します。

**めざすべき姿**

市民が日常の中で文化・芸術にふれる場があり、文化・芸術活動を通じた体験や交流に参加することで、心豊かで文化的な、質の高い生活を送っています。また、スポーツを通じて、人々との交流が深まり、市民がいきいきと暮らすことができるまちとなっています。

**施策に関する指標**

指標名	単位	現状値	目標値
① すばるホール・市民会館の利用者数	人	329,113 (2018年度)	377,000 (2026年度)
② スポーツ施設の利用者数	人	830,030 (2018年度)	865,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性					
1	社会体育管理事務	生涯学習課	スポーツの推進に向けて、2020年度に「スポーツ健康都市」宣言を行います。また、この宣言に基づき、2021年度を目途に、スポーツ推進計画の策定に取り組みます。さらに、東京オリンピック・パラリンピックを契機として、パラスポーツを体験できる場を設け、市民スポーツや障がい者スポーツに対する関心を高め、スポーツによる地域づくりと活性化に努めます。					
		2020予算(千円)						
		2,241	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		拡充	-	-	2018年度	目標値	-	
					実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性					
2	市民スポーツ活動推進事業	生涯学習課	多くの市民が幅広く参加できる市民体育大会を引き続き実施するとともに、2020年度の市制施行70周年を記念し、コースを拡大する市民マラソン大会を実施します。また、プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦「富田林ドリームフェスティバル」を近隣市町村との広域連携により開催します。					
		2020予算(千円)						
		6,898	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	14,800
		拡充	スポーツ事業参加者数	人	2018年度	目標値	14,400	
					実績値	16,779		

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり

(1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療

個別施策

7 主体的な健康づくりの推進

関連するSDGs



基本的な方向

市民一人ひとりの主体的な健康づくりの促進や、生活習慣病等の予防に向けた指導の充実を図るとともに、社会保障制度の安定的な運営を推進します。

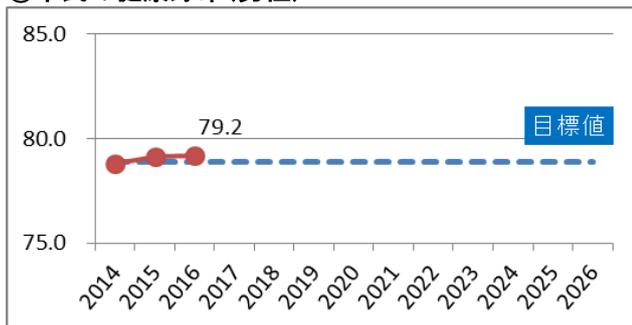
めざすべき姿

市民が運動や食事など、健康的な生活習慣を身につけ、健康診断などを定期的に受診するなど、多くの人が「自分の健康は自分で守る」意識を持って生活しています。また、予防接種やがん検診の受診など、病気の予防や早期発見により、誰もが健康で、長生きできるまちとなっています。

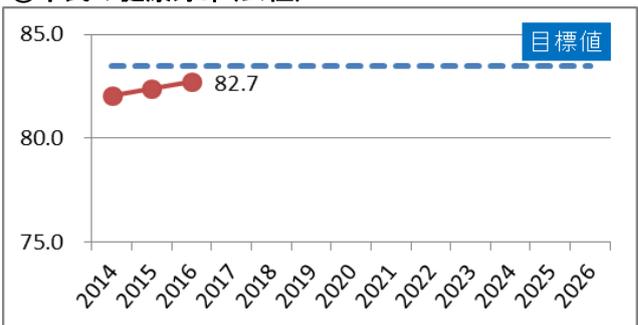
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 市民の健康寿命	歳	男性：79.2 女性：82.7 (2016年)	男性：78.9以上 女性：83.5以上 (2026年)
② がん検診受診率	%	12.0 (2018年度)	17.0 (2026年度)
③ 特定健診受診率	%	39.9 (2018年度)	60.0 (2026年度)

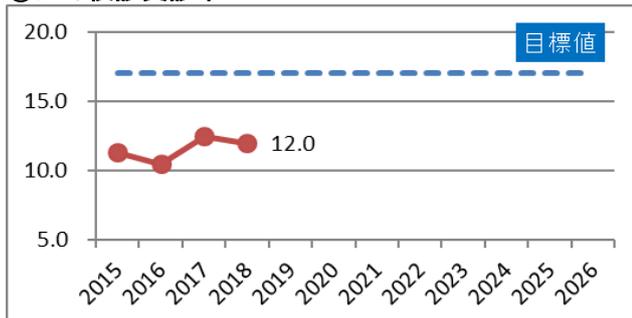
①市民の健康寿命(男性)



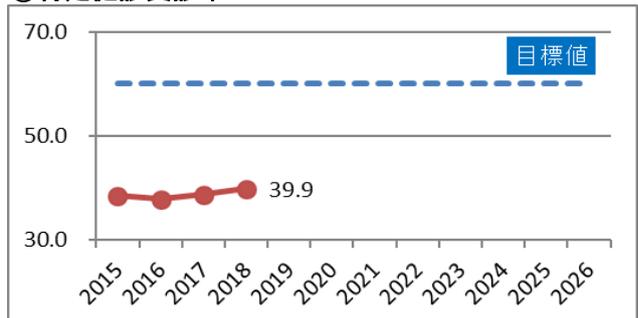
①市民の健康寿命(女性)



②がん検診受診率



③特定健診受診率



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 予防接種事業	健康づくり推進課	子どもを対象とした第1・2期麻疹風しん予防接種等に引き続き取り組むとともに、2020年10月から、新たに乳幼児に対するロタウイルスワクチンの定期接種を実施します。				
	2020予算(千円)					
	281,560					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	97
	拡充	第1・2期麻疹風しん接種率	%	2018年度	目標値	95
				実績値	94.8	
2 母子保健事業(再掲)	健康づくり推進課	子育て世代包括支援センター(ゆにぞん)や、妊産婦・乳児の健康診査に係る助成、こんにちは赤ちゃん訪問、各種教室や健診等について、面談の機会や広報による周知を図り、参加率や利用率の向上につなげることで、引き続き妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組めます。また、不妊・不育治療助成についても周知を図り、利用促進につなげます。				
	2020予算(千円)					
	116,688					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	95
	継続	3歳6か月児健診受診率	%	2018年度	目標値	95
				実績値	91.6	
3 市民検診事業	健康づくり推進課	40、50、60、70歳の方へ、新たに個別通知を実施するなど、がん検診の受診率向上に向けた普及・啓発に努めるとともに、対象者のニーズを踏まえながら、特定保健指導の利用率向上を図ります。また、がん患者における心理的負担の軽減や就労等の社会参加を促進するため、新たに医療用ウィッグ及び乳房補正具の購入助成を創設します。				
	2020予算(千円)					
	150,576					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	15.3
	拡充	がん検診受診率	%	2018年度	目標値	13.3
				実績値	12.7	
4 健康指導事業	健康づくり推進課	生活習慣病等を予防し、健康寿命の延伸を図るため、健康教育や相談事業を充実し、運動習慣の定着をめざします。また、自殺予防を図るため、自殺対策総合計画に基づき、庁内外の相談窓口職員や教職員を対象としたゲートキーパー養成等の研修実施や、関係機関とのネットワーク構築に取り組めます。				
	2020予算(千円)					
	762					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	4,430
	継続	健康教育の参加者数	人	2018年度	目標値	4,390
				実績値	3,794	
5 若年層の健康づくり事業	健康づくり推進課	20代・30代を対象とした健診受診の普及・啓発活動を重点的に行い、受診者の増加を図るとともに、受診後のフォローについても、健康相談等の利用促進に努めます。また、食生活改善推進協議会との協働により、引き続き食育推進に向けた取組を実施します。				
	2020予算(千円)					
	1,721					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	2.1
	継続	20代・30代の健康診査受診率	%	2018年度	目標値	2.0
				実績値	1.4	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
6	国民健康保険管 理事務	保険年金課	国民健康保険事業における広域化・効率化を推進し、安定的な財政運営につなげるため、大阪府が定める国保運営方針を踏まえた事務の実施に努めます。また、2021年3月を目途に開始される、マイナンバーカードを健康保険証として利用するオンライン資格確認の実施に向け、システム改修等の環境整備を行います。				
		2020予算(千円)					
		52,580					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	0
		拡充	実質収支金額	千円	2018年度	目標値	0
				実績値	11,798		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
7	その他保健事業	保険年金課	国民健康保険第2期データヘルス計画に基づき、特定健康診査の受診結果やレセプト情報を活用した健康づくり、疾病予防、重症化予防などの対策を継続します。また、薬剤併用禁忌の防止対策として、該当者への服薬情報通知を引き続き送付し、被保険者の薬物療養の適正化を図ります。さらに、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用を促進するため、対象者へ差額通知を引き続き送付します。				
		2020予算(千円)					
		13,674					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	80
		継続	後発医薬品利用率	%	2018年度	目標値	67
				実績値	75.9		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
8	特定健康診査等 事業	保険年金課	特定健康診査等実施計画（第3期）に基づき、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施するとともに、特定保健指導該当者に対して、一人ひとりに合った生活習慣の改善支援に取り組みます。また、レセプト分析により、個別性を高めた受診勧奨通知の早期発送に取り組むなど、特定健診の受診率向上や特定保健指導の利用促進に努めます。				
		2020予算(千円)					
		87,102					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	24
		継続	特定保健指導対象者割合の減少率	%	2018年度	目標値	20
				実績値	10.4		

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり  
 (1) 健やかに暮らすための健康づくり・医療

個別施策	
8	医療体制の充実

関連するSDGs



基本的な方向

医師会・歯科医師会・薬剤師会や大阪府、周辺自治体との連携強化を図りながら、富田林病院を中核とした地域完結型の医療を提供するとともに、救急医療体制の充実を含め、市民が安心できる医療体制の充実に向けた取組を推進します。

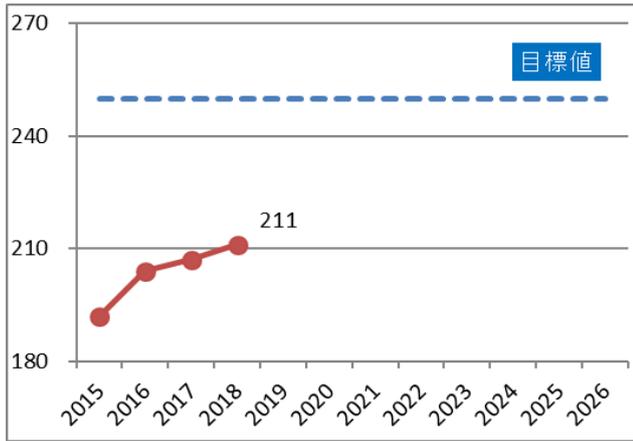
めざすべき姿

地域で良質な医療サービスが提供され、また、市民一人ひとりがかかりつけ医を持ち、身近で適切な医療を受けることができ、休日や夜間、子どもの急病などの緊急時にも対応できる医療の体制が整っていることで、誰もが安心して暮らすことのできるまちとなっています。

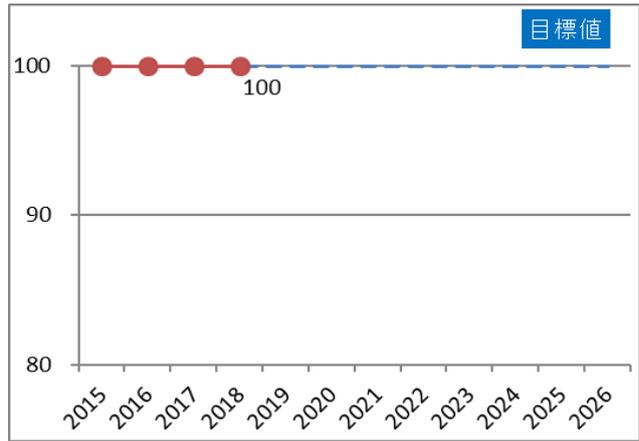
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 富田林病院と連携する医療機関数	箇所	211 (2018年度)	250 (2026年度)
② 二次救急・準夜初期救急医療および南河内南部広域小児急病診療の年間稼働率	%	100 (2018年度)	100 (2026年度)

①富田林病院と連携する医療機関数



② 二次救急・準夜初期救急医療および南河内南部広域小児急病診療の年間稼働率



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 休日診療所事業	健康づくり推進課	日曜、祝日及び年末年始における急病人の応急的な医療を提供するため、引き続き休日診療体制の確保に努めます。				
	2020予算(千円)					
	49,216					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	2,000
	継続	休日診療所年間患者数	人	2018年度	目標値	2,000
				実績値	2,981	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
2 小児救急医療事業	健康づくり推進課	小児救急医療体制の継続的な確保に努めます。				
	2020予算(千円)					
	82,252					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	2,900
	継続	小児救急年間患者数(富田林市民分)	人	2018年度	目標値	2,900
				実績値	2,988	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
3 二次救急医療体制整備補助事業	健康づくり推進課	二次救急医療体制の継続的な確保に努めます。				
	2020予算(千円)					
	42,014					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	53,000
	継続	年間二次救急受入れ患者数(19病院)	人	2018年度	目標値	53,000
				実績値	55,002	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
4 富田林病院建替事業	健康づくり推進課	「富田林病院の譲渡等に関する基本協定書」に基づき、南河内地域の中核医療機関として、適切な医療サービスが提供されるよう、富田林病院建替の補助を行い、2020年秋頃の本館完成と供用開始をめざします。				
	2020予算(千円)					
	2,496,680					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり	
個別施策	
9	地域福祉の推進

関連するSDGs

**基本的な方向**

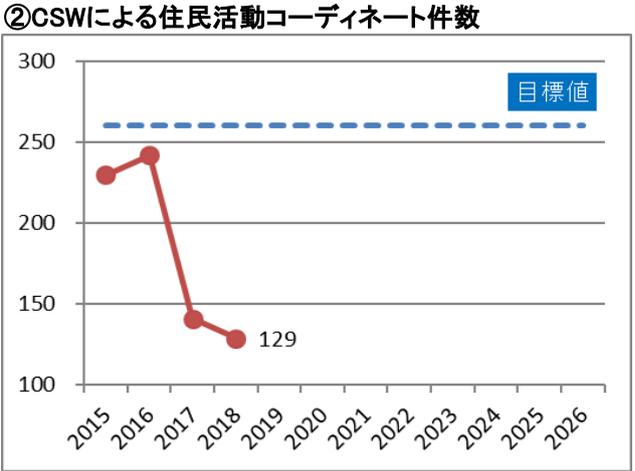
誰もが支え合いと助け合いのしくみの中で活躍できる地域づくりに向けたネットワークの強化や、地域福祉に関する市民の活動の場やきっかけづくりを進めるなど、「増進型の地域福祉」を推進します。

**めざすべき姿**

市民が地域のさまざまな活動を通じて交流することでつながりが生まれ、隣近所で見守りや支え合いが自然に行われる関係ができています。また、地域コミュニティ組織や関係団体、民生委員・児童委員などの活動、市民によるボランティア活動が活発に行われることで、地域の中で支援が必要な人に、必要な支援が行き届く、支え合い、助け合えるまちとなっています。

**施策に関する指標**

指標名	単位	現状値	目標値
① 校区交流会議への参加者数	人	744 (2018年度)	360 (2026年度)
② CSWによる住民活動コーディネート件数	件	129 (2018年度)	260 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性					
1	校区担当職員事業	増進型地域福祉・若者施策推進室	地域福祉計画の基本理念である増進型地域福祉のさらなる推進に向け、市役所の職員が校区担当職員として、小学校区毎に行われる校区交流会議に参加し、校区プログラムの企画・実践の支援等を行います。また、校区交流会議で議論された地域課題等については、関係課と各部局に配置した推進担当員の連携により、課題解決に向けた検討を行います。					
		2020予算(千円)						
		95	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		新規	-	-	2018年度	目標値	-	
						実績値	-	
2	福祉コミュニティ推進事業	地域福祉課	市内3圏域にコミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、地域における高齢者、障がい者、ひとり親家庭等に対する見守りや相談支援に取り組みます。また、2020年度に、福祉における様々な相談を受け付け、包括的な支援を行うことを目的に、市役所内に「福祉なんでも相談窓口」を新たに設置します。					
		2020予算(千円)						
		36,300	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	248
		拡充	CSWによる住民活動コーディネート件数	件	2018年度	目標値	236	
						実績値	129	
3	ケアセンター施設改修事業	地域福祉課	エネルギー設備の更新に備え、より効率的で費用対効果に優れた設備更新の検討を行うとともに、空調設備の基本設計を行います。					
		2020予算(千円)						
		20,096	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		拡充	-	-	2018年度	目標値	-	
							実績値	-

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり	
個別施策	
10	高齢者福祉の推進

関連するSDGs

**基本的な方向**

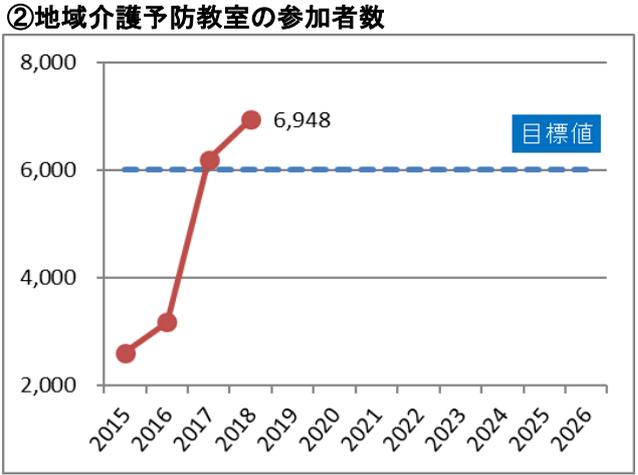
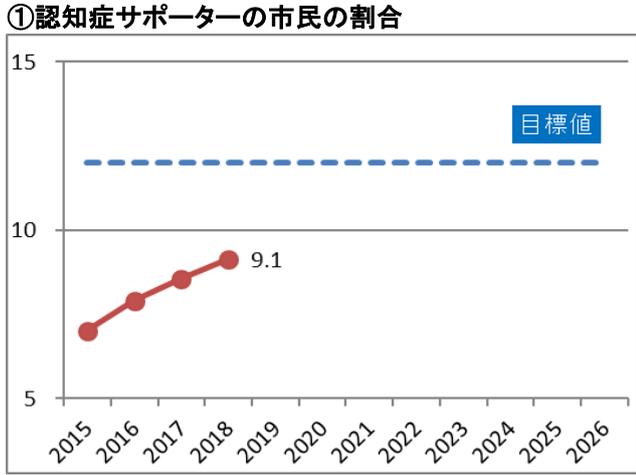
地域の実情に即した地域包括ケアシステムを推進することにより、高齢者が安心して住み続けることができる環境づくりを進めるとともに、介護予防や生きがいつくりの取組を通じて、元気な高齢者が地域の担い手として参加できるしくみづくりを推進します。

**めざすべき姿**

要介護状態や認知症になっても、医療・介護サービスや生活の手助けなど必要な支援を受けながら、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができています。また、高齢者の知識や経験を活かせる場があることで、まちづくりの担い手として活躍でき、本人のいきがいと健康にもつながっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 認知症サポーターの市民の割合	%	9.1 (2018年度)	12 (2026年度)
② 地域介護予防教室の参加者数	人	6,948 (2018年度)	6,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 介護保険事業計画策定等事務	高齢介護課	住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることができるよう、2020年度に高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画を策定します。				
	2020予算(千円)					
	4,344					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
2 包括的支援事業	高齢介護課	地域包括支援センター（ほんわかセンター）を中核機関として、基幹型センター及び機能強化型センター、在宅介護支援センターとの適切な役割分担や連携強化により、効率的な運営や機能強化につなげることで、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。				
	2020予算(千円)					
	102,270					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	12,188
	継続	地域包括支援センター相談対応件数	件	2018年度	目標値	12,188
				実績値	13,809	
3 介護相談員派遣事業	高齢介護課	介護保険サービス利用における苦情や、事故を未然に防止する介護相談員を引き続き派遣するとともに、派遣体制の確保に向けた、計画的な相談員の養成に取り組みます。また、サービス付き高齢者住宅などの訪問介護サービスへの派遣についても、検討を進めます。				
	2020予算(千円)					
	2,439					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	5
	継続	ぴあ介護相談員新規養成人数	人	2018年度	目標値	4
				実績値	4	
4 認知症サポーター等養成事業	高齢介護課	引き続き、認知症サポーター養成を行うとともに、サポーターが地域で活躍できる仕組みと、活動の場づくりを進めます。				
	2020予算(千円)					
	117					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	750
	継続	認知症サポーター養成数	人	2018年度	目標値	750
				実績値	558	
5 介護予防普及啓発事業	高齢介護課	運動機能向上や栄養改善、口腔機能向上に係る健康づくり教室や、認知症予防等に関する教室を開催するなど、介護予防の普及啓発を図ります。				
	2020予算(千円)					
	12,221					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,755
	継続	健康づくり教室への延べ参加者数	人	2018年度	目標値	1,755
				実績値	817	

目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
6 地域介護予防活動支援事業	高齢介護課	地域社会の医療・介護・健康の向上に寄与し、地域住民の健康寿命の延伸を目的として締結した、富田林市産官学医包括連携協定に基づき、地元事業者や学生などの地域資源を活かし、「商助」の仕組みも含めた持続可能な介護予防事業の展開と体制づくりを進めます。				
	2020予算(千円)					
	5,102					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	6,000
	拡充	地域介護予防普及教室の延参加者数	人	2018年度	目標値	6,000
				実績値	6,948	

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり  
 (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり

個別施策

**11 障がい者福祉の推進**

関連するSDGs

基本的な方向

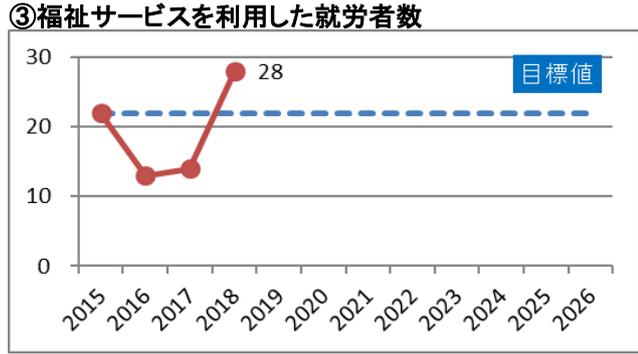
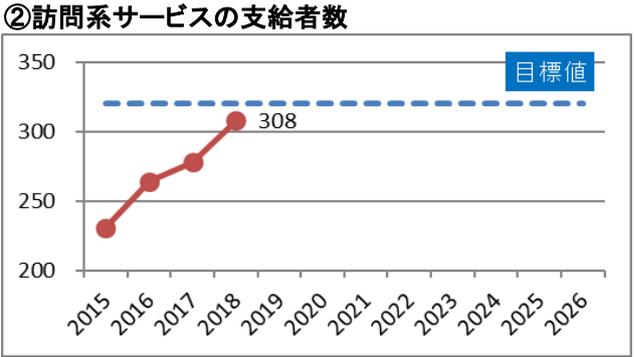
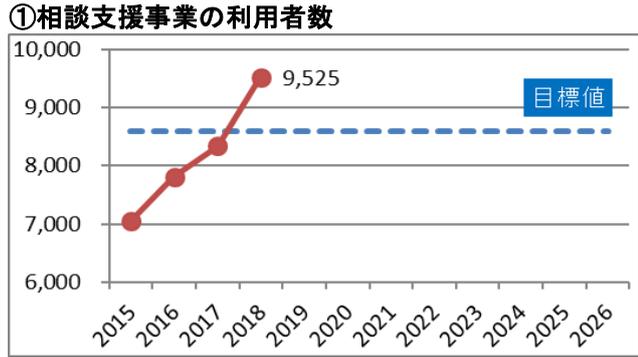
障がい児者の特性に応じた自立と社会参加を促進するとともに、障がい児者に対する地域の理解促進に向けた取組を推進します。

めざすべき姿

障がいのある人やその家族が、地域の中で相談支援や必要なサービスを利用して、仕事や生きがいを持つことができ、充実した暮らしを送っています。また、障がいのある人となない人が、同じまちに暮らす住民として理解し合うまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 相談支援事業の利用者数	人	9,525 (2018年度)	8,600 (2026年度)
② 訪問系サービスの支給者数	人	308 (2018年度)	320 (2026年度)
③ 福祉サービスを利用した就労者数	人	28 (2018年度)	22以上 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 障害者福祉事務	障がい福祉課	身近な地域で、障がい福祉サービスや地域生活支援事業、障がい児通所支援等のサービスを引き続き利用できるよう、2020年度に第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画を策定します。				
	2020予算(千円)					
	49,122					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
2 障害者虐待防止対策支援事業	障がい福祉課	障がい者虐待防止センターを中心として、関係機関とも連携をしながら、引き続き障がい者虐待の防止と、緊急時を含めた虐待事案に対する適切な支援に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	1,933					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
3 意思疎通支援事業	障がい福祉課	手話言語条例に基づき、ろう者があらゆる場面で手話による意思疎通ができ、自立した日常生活や地域における社会参加を保障するため、手話の普及啓発や理解促進に取り組みます。また、手話通訳者の確保に向けた養成講座を実施するとともに、近隣市と連携しながら要約筆記者の確保に向けた取組を進めます。				
	2020予算(千円)					
	4,645					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	560
	継続	手話・要約筆記派遣決定件数	件	2018年度	目標値	480
				実績値	515	
4 介護・訓練等給付費事業	障がい福祉課	障がいのある人が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護給付費等の障がい福祉サービスを提供します。				
	2020予算(千円)					
	2,318,716					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	2,200
	継続	訪問系サービス延べ利用者数	人	2018年度	目標値	2,200
				実績値	2,561	
5 障害児通所給付費事業	障がい福祉課	障がい児の健やかな育成を支援するため、障がい児とその家族に対し、通所支援や相談支援を提供します。				
	2020予算(千円)					
	526,420					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3,000
	継続	障がい児通所支援給付費延べ利用者数	人	2018年度	目標値	3,000
				実績値	4,368	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
6	地域生活支援事業	障がい福祉課	障がいのある人が、地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、気軽に相談できる場の確保等、地域実情に応じた障がい福祉サービスを提供するとともに、障がいに対する理解促進に努めます。				
		2020予算(千円)					
		175,024					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	8,200
		継続	相談支援事業の利用者数	人	2018年度	目標値	8,000
				実績値	9,525		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
7	発達障がい児等療育支援事業	こども未来室	発達障がいのある子どもたちが自尊心をもって自立した生活ができるよう、南河内拠点施設（こども発達支援センターSun）において、個別プログラムに基づく療育を実施し、子どもとその保護者を支援します。また、子どもの特性に合わせた児童発達支援のニーズが急速に増加しているため、支援拠点における市民限定療育事業を引き続き実施します。				
		2020予算(千円)					
		10,131					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	55
		継続	こども発達支援センターSunの利用者数	人	2018年度	目標値	35
				実績値	30		

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり (2) 支え合いを育む福祉コミュニティづくり	
個別施策	
12	生活の自立に向けた支援



基本的な方向

関係機関や地域とのネットワークを強化し、生活に困難を抱える人の、生活保護に至る前の段階からの早期把握・対応を図るとともに、一人ひとりの状況に応じた相談支援・就労支援等、自立に向けた個別的・包括的な支援体制づくりを推進します。

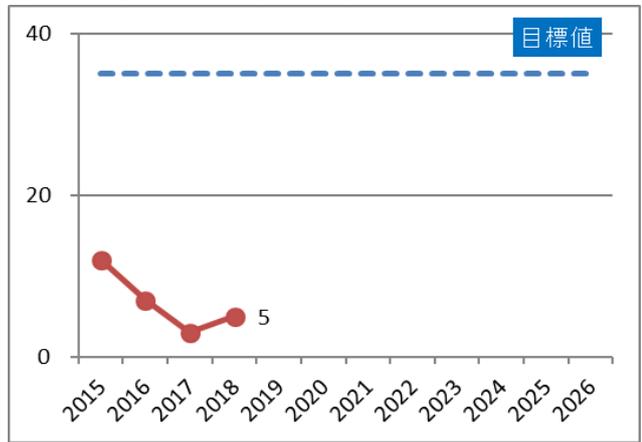
めざすべき姿

生活にさまざまな困難を抱える人が、一人ひとりの状況に応じた、きめ細やかな相談や就労の支援を受けることで、安定的で自立した生活を送ることができています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 就労支援による就労・増収者数(生活困窮者自立支援事業)	人	5 (2018年度)	35 (2026年度)

①就労支援による就労・増収者数



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	生活保護事業	生活支援課	生活保護制度の適正な実施に努めるとともに、就労が可能な人の生活の自立に向けた就労支援に取り組みます。また、2020年度から、健康課題を抱えている被保護者に対して、健診・医療機関受診の勧奨や保健指導等を行い、経済的自立のみならず、日常生活や社会生活における自立に向けて、医療と生活の両面から健康管理支援に取り組みます。				
		2020予算(千円)					
		3,792,651					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	55
		拡充	就労支援事業による就労率	%	2018年度	目標値	35
				実績値	60		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	生活困窮者自立支援事業	地域福祉課	自立相談支援について、引き続き社会福祉協議会への委託による包括的な支援に取り組むとともに、2020年度においては、フードロス食品等の活用による食料提供などをきっかけとした、新たな自立支援事業を実施します。				
		2020予算(千円)					
		38,538					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-		

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり  
 (3) 多様性の尊重による共生社会の形成

個別施策

**13 人権の尊重と平和の希求**

関連するSDGs

基本的な方向

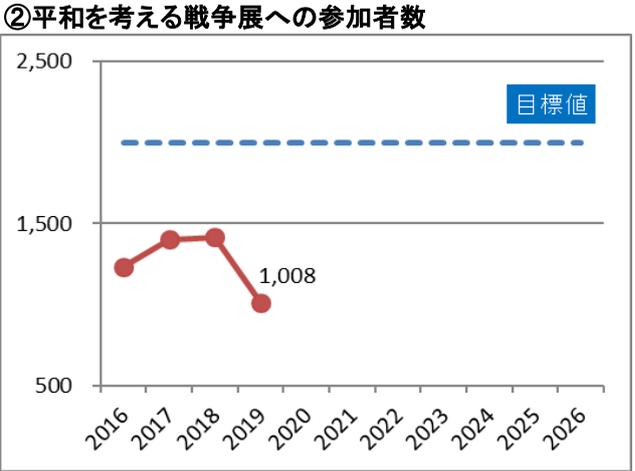
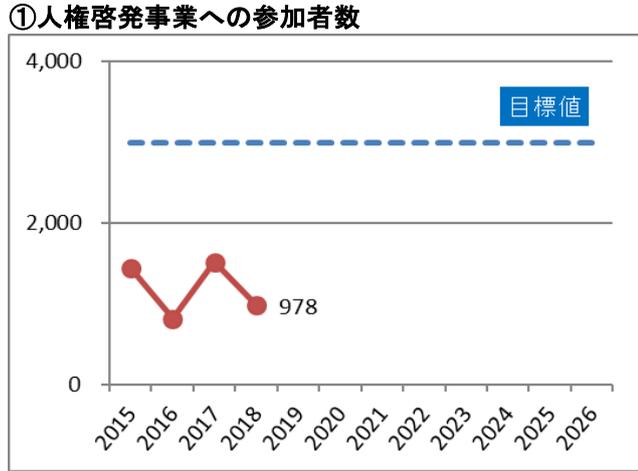
人権に関する相談体制の充実や、関係団体等との連携による人権教育・啓発活動を進め、多様な人権課題に対応するとともに、戦争の悲惨さを風化させず、平和の大切さを次の世代に語り継ぐ取組を推進します。

めざすべき姿

市民が人権について学ぶ場に参加し、さまざまな人権に関する理解を深めており、地域や家庭、職場などで、誰もがお互いを尊重し合えるまちとなっています。また、子どもや若い世代が戦争の悲惨さを理解することで、みんなで平和を守っていく意識が受け継がれています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 人権啓発事業への参加者数	人	978 (2018年度)	3,000 (2026年度)
② 平和を考える戦争展への参加者数	人	1,008 (2019年度)	2,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

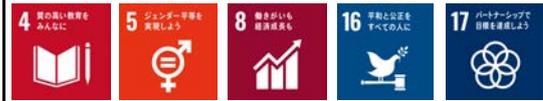
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性					
1 人権啓発事業	人権・市民協働課	複雑・多様化する人権課題に対応できる人材を育成するため、第2次人権行政推進基本計画に基づき、職員や市民に対する研修や、啓発冊子の配布等の人権教育・啓発を引き続き行います。また、2020年度に「同性パートナーシップ制度」を導入するなど、性の多様性を認め合い、すべての人が自分らしく暮らせるまちづくりを推進します。さらに、人権課題の解決に向け、引き続き人権相談の利用を促進します。					
	2020予算(千円)						
	1,994	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	500
	拡充	人権フェア・人権啓発講座の参加者数	人	2018年度	目標値	500	
					実績値	376	
2 平和のつどい	人権・市民協働課	戦争を知らない世代が大半となる中、戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代へ継承するため、「平和を考える戦争展」の実施や、広島平和記念式典に市民代表を派遣する「親子平和の旅」を引き続き実施するとともに、学校や市民に対して、平和に関する映像ライブラリーを貸し出すなど、平和学習の支援を継続します。					
	2020予算(千円)						
	2,460	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,200
	継続	平和を考える戦争展の参加者数	人	2018年度	目標値	1,200	
					実績値	1,415	
3 こども食堂運営支援事業(再掲)	こども未来室	地域におけるこどもの居場所として、「こども食堂」の安定的な運営に向け、食材費等の経費を引き続き補助します。また、社会福祉協議会等と連携しながら、こども食堂や居場所づくりのネットワークを構築するとともに、スキルアップや情報交換などを行い、こども食堂などの運営を支援します。					
	2020予算(千円)						
	5,313	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	6,300
	継続	こども食堂の参加者数	人	2018年度	目標値	6,140	
					実績値	5,378	
4 人権文化センター事業	人権文化センター	総合相談事業や人権啓発事業などの地域に根差した取組や、各種講座、貸館事業を地域とも協力しながら、引き続き実施します。					
	2020予算(千円)						
	8,630	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3,416
	継続	講座教室受講者数	人	2018年度	目標値	3,416	
					実績値	2,679	

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり  
 (3) 多様性の尊重による共生社会の形成

個別施策

14 男女共同参画と女性の活躍の推進

関連するSDGs



基本的な方向

男女共同参画社会の形成をめざし、市民や地域、事業所等への啓発活動や意識改革を図るとともに、あらゆる場において女性が活躍できる環境づくりを推進します。

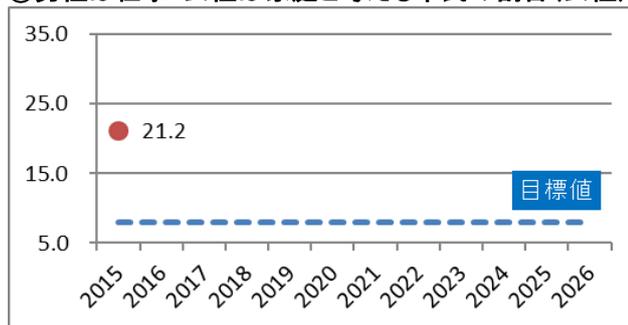
めざすべき姿

地域や家庭、職場などのさまざまな場面で、男女ともに家事や育児、仕事などの役割を担っており、男女がお互いを尊重し、誰もが意欲や希望に応じて、自分らしく活躍することができるまちとなっています。

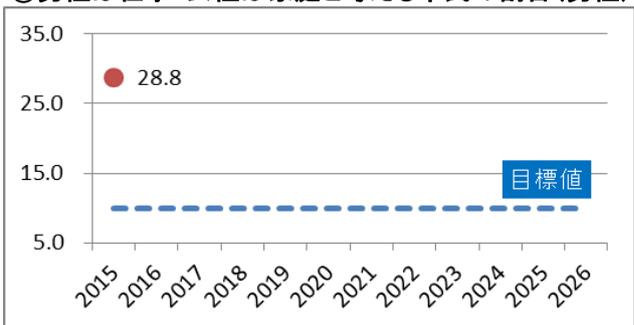
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 男性は仕事・女性は家庭と考える市民の割合	%	女性: 21.2 男性: 28.8 (2015年度)	女性: 8.0 男性: 10.0 (2026年度)
② 市審議会等における女性委員の登用率	%	27.3 (2018年度)	30.0以上 (2026年度)
③ 男女共同参画リーダー養成講座の修了生数	人	133 (2018年度)	150 (2026年度)

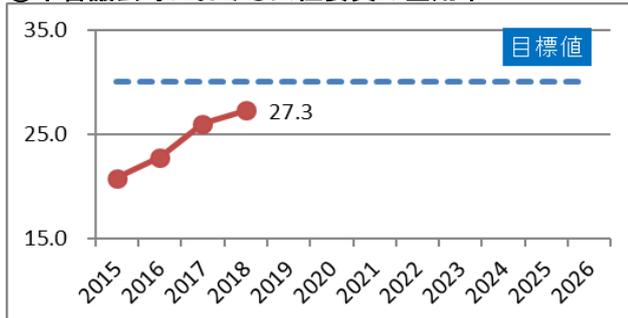
①男性は仕事・女性は家庭と考える市民の割合(女性)



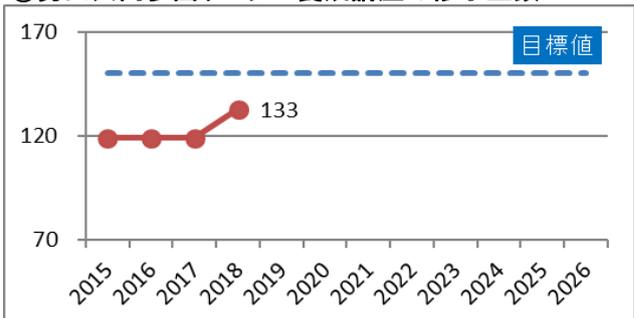
①男性は仕事・女性は家庭と考える市民の割合(男性)



②市審議会等における女性委員の登用率



③男女共同参画リーダー養成講座の修了生数



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性					
1 男女共同参画推進事務	人権・市民協働課	第3次男女共同参画計画に基づき、フォーラムや講座、啓発冊子の配布など様々な手法により、男女共同参画や女性活躍推進への意識啓発に努めるとともに、男女共同参画センターの運営を通じて、市民グループの活動や交流を支援します。また、女性のための相談事業やDV対策連絡会議の連携強化を図りながら、女性が直面する課題の解決をサポートし、必要な支援につなげます。					
	2020予算(千円)						
	1,817	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	30
	継続	市審議会等における女性委員の登用率	%	2018年度	目標値	30	
					実績値	27.3	

分野別施策2 みんなで支え合う健やかで心豊かな暮らしづくり	
(3) 多様性の尊重による共生社会の形成	
個別施策	
15	多文化共生と国際交流のまちづくり



**基本的な方向**

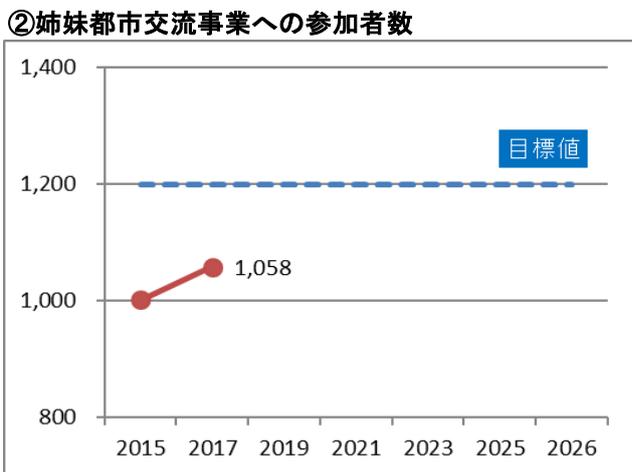
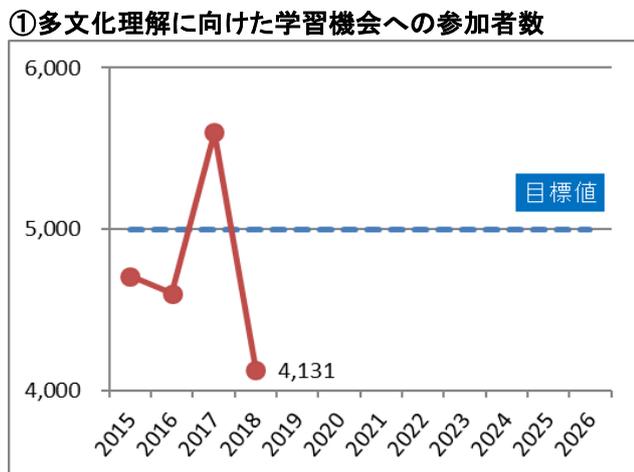
市民と外国人市民が互いの文化や習慣の違いを認め合い、ともに生活を営むことができるよう、多文化共生のまちづくりを進めるとともに、姉妹都市をはじめ、多様な交流機会の充実を図るなど、国際交流を推進します。

**めざすべき姿**

市民と外国人市民がさまざまな交流を通じて、国籍や文化的なルーツに関わらず、お互いを知り、認め合うことで、外国人市民にとっても、市民にとっても暮らしやすいまちとなっています。また、国際的な都市間の交流が進み、グローバル感覚を身につけた市民が増えています。

**施策に関する指標**

指標名	単位	現状値	目標値
① 多文化理解に向けた学習機会への参加者数	人	4,131 (2018年度)	5,000 (2026年度)
② 姉妹都市交流事業への参加者数	人	1,058 (2017年度)	1,200 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	姉妹都市・友好都市交流推進事業	人権・市民協働課	交換学生事業や英語弁論大会などの取組を通じて、姉妹都市である米国ベスレヘム市との交流を深めます。また、中国彭州市や韓国益山市との交流については、今後の方向性について検討します。				
		2020予算(千円)					
		686					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2021年度	目標値	1,210
		継続	姉妹都市交流事業への参加者数(2年毎に集計)	人	2018年度	目標値	-
				実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	国際化施策推進事業	人権・市民協働課	多文化共生と国際交流のまちづくりを推進するため、多文化共生推進指針に基づき、とんだばやし国際交流協会と連携し、地域に暮らす外国人市民、中国残留邦人等が円滑な市民生活を送れるよう支援するとともに、多文化理解に向けた市民講座を引き続き実施します。また、2020年度において、外国人市民の声をまちづくりに活かす仕組みづくりとして、「外国人市民会議」を創設します。				
		2020予算(千円)					
		6,895					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	5,010
		拡充	多文化理解に向けた市民講座参加者数	人	2018年度	目標値	4,930
				実績値	4,131		

分野別施策3 魅力のあるまちのにぎわいづくり  
 (1) 産業活性化によるにぎわいの創出  
 個別施策  
**16 雇用の促進**



基本的な方向

安定した雇用の確保に向け、市内で起業・創業を希望する人への支援や、企業や商業施設の本市への立地促進による新たな雇用の創出に取り組むとともに、市内企業および就労希望者に対する支援を進めます。

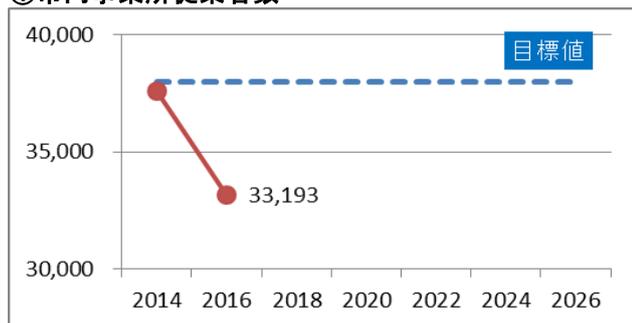
めざすべき姿

企業・商業施設の誘致や起業・創業へのサポートにより、市内で働く場所や買い物ができる場所が増えていきます。また、市民が仕事に必要な能力を高める場や、企業との出会いの場を持つことができ、希望する仕事に就くことができる働きやすいまちとなっています。

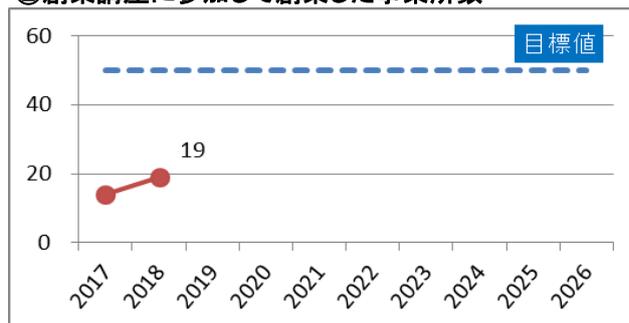
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 市内事業所従業者数	人	33,193 (2016年)	38,000以上 (2026年)
② 創業講座に参加して創業した事業所数(10年間合計)	事業所	19 (2018年度)	50 (2026年度)
③ 支援メニューによる企業・商業施設の立地件数(10年間合計)	件	2 (2018年度)	20 (2026年度)

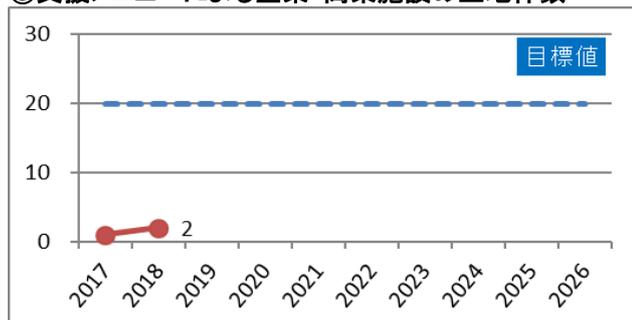
①市内事業所従業者数



②創業講座に参加して創業した事業所数



③支援メニューによる企業・商業施設の立地件数



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	労働関連施策事業	商工観光課	雇用・就労対策として、労働相談及び障がい者就業・生活相談等の相談事業を引き続き実施します。また、2020年度に、新たに夜間相談の実施や、外国人労働者が通訳を介して労働相談ができる体制を整えます。				
		2020予算(千円)					
		586					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年	目標値	-
		拡充	-	-	2018年	目標値	-
				実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	就労支援事業	商工観光課	市内における雇用環境の充実に向けた取組など、引き続き地元企業との連携による雇用促進に努めます。また、就職困難者に対して、一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センターなどの関係機関と連携しながら、各種講座を通じたスキルアップにつなげます。さらに、外国人雇用に関する知識を深めるセミナー等を行います。				
		2020予算(千円)					
		2,892					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	37,860
		継続	市内事業所従業者数	人	2018年度	目標値	37,720
				実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
3	創業支援事業	商工観光課	創業支援事業計画に基づき、近隣市町村との連携によるセミナー開催等に取り組みます。また、本市独自の創業支援補助金制度を継続するとともに、日本政策金融公庫の創業融資に係る利子補給の利用を促進します。				
		2020予算(千円)					
		4,200					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	5
		継続	創業支援セミナー受講による市内創業者数	人	2018年度	目標値	5
				実績値	5		

分野別施策3 魅力のあるまちのにぎわいづくり  
 (1) 産業活性化によるにぎわいの創出  
 個別施策  
**17 商工業の活性化**



基本的な方向

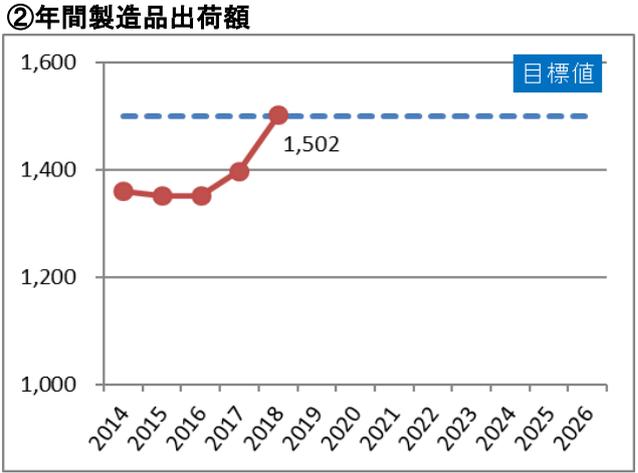
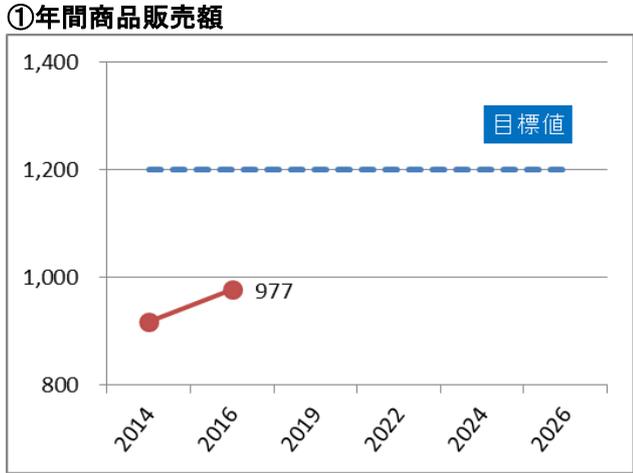
商工業の活性化に向けて、商工会・商店会等の活動への支援や、中小企業の競争力強化・事業承継等に向けた支援に取り組みます。また、伝統工芸品産業への支援にも取り組み、地域経済の活性化を図ります。

めざすべき姿

市内の商店・商店街が魅力的な商品を販売することで、市内での消費が活発になっています。また、工場などの経営が安定し、地域経済が活性化しています。さらに、伝統工芸品が富田林ブランドとして多くの人に知られることで、伝統工芸品産業が次の世代にも引き継がれています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 年間商品販売額	億円	977 (2016年)	1,200 (2026年)
② 年間製造品出荷額	億円	1,502 (2018年)	1,500以上 (2026年)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 商工観光課一般事務	商工観光課	2020年度の市制施行70周年を記念し、本市のさらなる発展と今後の未来を創造する契機となることを願い「市制70周年記念ポートレース」を開催します。また、優勝者への副賞や来場者へのノベルティとして、富田林ブランド認定商品を贈呈するなど、周年事業を通して、本市特産品等のPRを行います。				
	2020予算(千円)					
	413					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
2 商業活性化総合支援事業	商工観光課	市内の中小小売商業者等で構成される団体による、商店街の魅力向上等の商業活性化に向けた事業に対し、経費の一部補助に取り組みます。また、商店会等が設置する防犯カメラや街路灯についても、引き続き経費の一部補助に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	3,600					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	256
	継続	商店会会員数	人	2018年度	目標値	248
				実績値	212	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
3 商工祭	商工観光課	地域の消費喚起や経済の発展に加え、市内小規模商店と市民が身近にふれあえる機会として、富田林商工会主催の商工祭を引き続き支援します。また、本市のものづくり企業のPR等にもつなげるため、事業実施にあたり、企業団地をはじめとする中小企業との連携についても検討します。				
	2020予算(千円)					
	1,000					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3,200
	継続	商工祭来場者数	人	2018年度	目標値	2,800
				実績値	2,400	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
4 産業活性化事業	商工観光課	中小企業・小規模企業振興条例に基づき、ものづくり企業の経営力・産業競争力の強化に向け、企業団地内組合等との連携を深めながら、新製品や技術の研究・開発に対する支援に取り組むとともに、中小企業者等の人材育成における補助を行います。				
	2020予算(千円)					
	5,760					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
5 マイナポイント事業	政策推進課	国において、消費税率の引き上げに伴う、反動減対策として、マイナポイントを活用した消費活性化策が進められる中、市民がスムーズにマイナポイントを取得・利用できるよう、必要となる手続きの支援や、キャッシュレス決済サービスを利用できる店舗の普及促進、広報等に取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	7,080					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	

分野別施策3 魅力のあるまちのにぎわいづくり  
 (1) 産業活性化によるにぎわいの創出  
 個別施策  
**18 農業の活性化**



基本的な方向

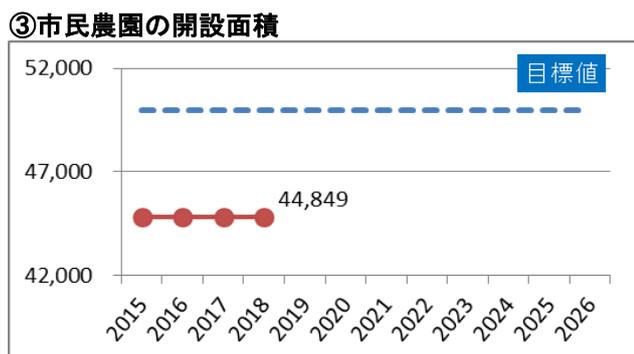
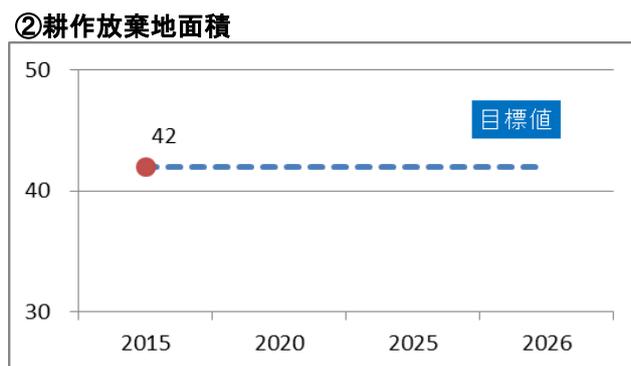
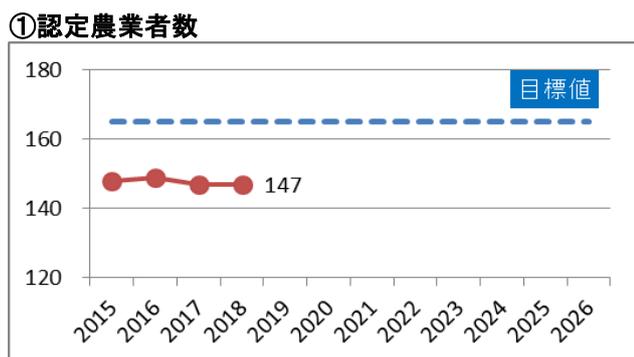
6次産業化や農産物特産品のブランド化等による生産価値の向上や、新規就農者・後継者の確保に向けた取組を進めるとともに、商工業や観光との連携による地域の活性化を図り、農業の成長産業化を推進します。

めざすべき姿

農産物の特産品がブランドとして、販売される場所や量が増えることで、多くの人が、本市の新鮮・安全で美味しい農産物を味わうことができます。また、農業に携わる人や、新たに農業をはじめたい人への支援が行き届き、農業が地域の産業として維持されています。さらに、農を活かした体験や交流に参加する場があることで、市民にとって農業が身近なものとして感じられるまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 認定農業者数	人	147 (2018年度)	165 (2026年度)
② 耕作放棄地面積	ha	42 (2015年)	42 (2026年)
③ 市民農園の開設面積	m <sup>2</sup>	44,849 (2018年度)	50,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 農林振興一般事務	農とみどり推進課	高齢化による担い手不足が進む中、地域農業の担い手に、引き続き農業経営のあり方や農業技術の伝承を行い、農業振興につなげます。また、市街地及びその周辺の地域における都市農業の安定的な継続に向け、都市農業振興基本計画の策定に向けた取組を進めます。				
	2020予算(千円)					
	8,095					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
2 中核農家総合支援事業	農とみどり推進課	農家の高齢化や農家数の減少が進む中、担い手となる国版認定農業者及び大阪版認定農業者の発掘に取り組むとともに、農業経営改善計画の実現に向けた支援を行います。また、農業への新規参入者や企業参入を促進し、多様な担い手の育成を図ることで、地域農業の維持発展に努めます。				
	2020予算(千円)					
	1,727					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	81
	継続	国版認定農業者数(府版を除く)	人	2018年度	目標値	83
				実績値	81	
3 地産地消推進事業	農とみどり推進課	地域農業法人等との連携により、国認証制度の活用も見据えたえび芋のブランド化や、特産品のなす・きゅうり等を使った新たな加工品の試作・開発を行うとともに、それら商品・特産物のPRに取り組みます。また、引き続き化学肥料や化学合成農薬の使用抑制を促進し、農産物の安全・安心の確保と、イメージアップに努めます。				
	2020予算(千円)					
	4,910					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	8,000
	拡充	農業祭の来場者数	人	2018年度	目標値	8,000
				実績値	7,000	
4 新規就農総合支援事業	農とみどり推進課	農業の担い手の育成・定着のために、新規就農者への資金交付を行うとともに、交付終了後に国版認定農業者への誘導を図ります。また、新たな担い手の就農に向けて、JAなどの関係機関と連携し、さらなる就農支援の取組を検討します。				
	2020予算(千円)					
	12,909					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	11
	継続	新規参入の資金交付を受け、農業を継続している人(累計)	人	2018年度	目標値	9
				実績値	9	
5 遊休農地対策事業	農とみどり推進課	担い手への農地の集積・集約化に向け、伏見堂地区において、大阪府や地元協議会と連携しながら、農地中間管理機構による農地整備事業を進めます。				
	2020予算(千円)					
	4,933					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	464
	継続	遊休農地面積	a	2018年度	目標値	464
				実績値	68	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
6	農業委員会事務	農業委員会	担い手への農地集積・集約化など、さらなる農地利用の最適化に取り組みます。また、2020年度に、市民に向けて食と農を考える講演会を実施します。				
		2020予算(千円)					
		8,862					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		拡充	-	-	2018年度	目標値	-
					実績値	-	

分野別施策3 魅力のあるまちのにぎわいづくり (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	
個別施策	
19	地域資源を活かした 観光の振興

関連するSDGs

**基本的な方向**

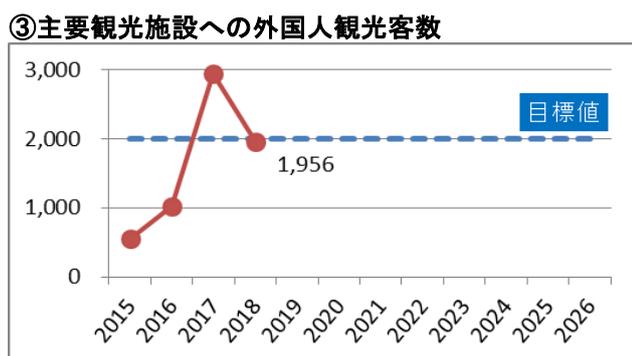
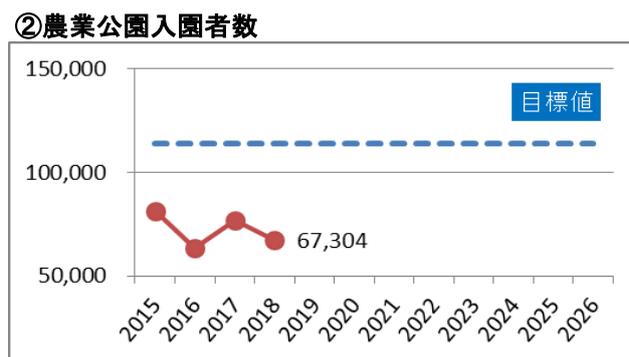
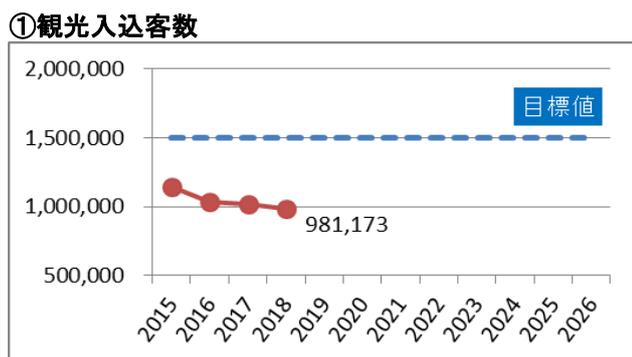
市民や団体、民間事業者等との連携により、寺内町を中心とした歴史的資源や豊かな自然環境の観光面での有効活用を図るとともに、インバウンドの獲得に向けた環境整備や情報発信の強化、周辺の観光拠点との結び付けによる広域的な取組等、観光振興を推進します。

**めざすべき姿**

訪れ、ふれあい、感じることができる本市の歴史や自然の魅力が市内外に広く知られ、観光で訪れる人が増えています。また、外国語の案内などが整備されていることで、外国人観光客が本市の魅力を体感し、存分に楽しむことができるまちとなっています。

**施策に関する指標**

指標名	単位	現状値	目標値
① 観光入込客数	人	981,173 (2018年度)	1,500,000 (2026年度)
② 農業公園入園者数	人	67,304 (2018年度)	114,000 (2026年度)
③ 主要観光施設への外国人観光客数	人	1,956 (2018年度)	2,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	観光振興事業	商工観光課	観光ビジョンに基づき、外国人観光客向け多言語マップを作成するとともに、観光資源を生かしたツーリズムの構築をめざします。また、富田林寺内町における地域住民の暮らしに配慮した観光地域づくりに向け、大学と連携しながら、地域住民の生活や観光客の行動調査を行います。さらに、「金剛きらめきイルミネーション」を引き続き実施するとともに、地域イベントとの連携を図ります。				
		2020予算(千円)					
		15,402					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,500
		拡充	観光入込客数	千人	2018年度	目標値	1,400
				実績値	981		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	農業公園管理運営事業	農とみどり推進課	農業公園サバーファームにおける施設運営の自立性を高めるため、施設の魅力向上や集客力強化に向け、引き続き収穫体験等のイベント事業の充実に取り組みます。また、2020年度の市制施行70周年を記念し、特産物である「大阪なす」を活用したイベントを開催します。				
		2020予算(千円)					
		101,085					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	106,000
		拡充	農業公園入園者数(有料)	人	2018年度	目標値	90,000
				実績値	67,304		

分野別施策3 魅力のあるまちのにぎわいづくり (2) 多くの人が訪れるにぎわいの創出	
個別施策	
20	人が集まる機会の創出

関連するSDGs



16 平和と公正を  
すべての人に



17 パートナシップで  
目標を達成しよう

**基本的な方向**

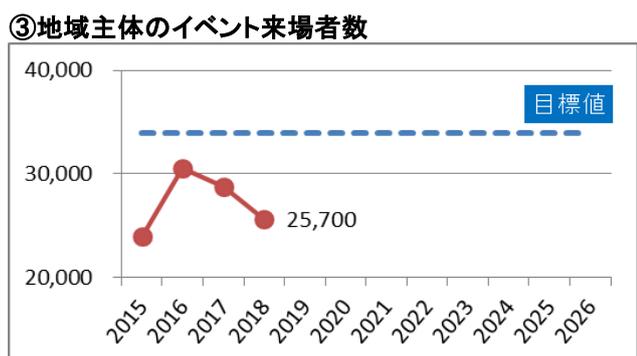
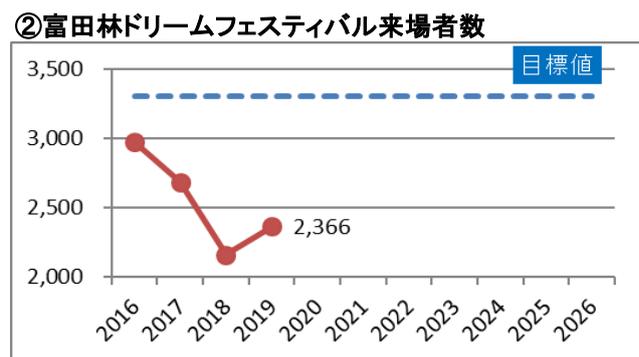
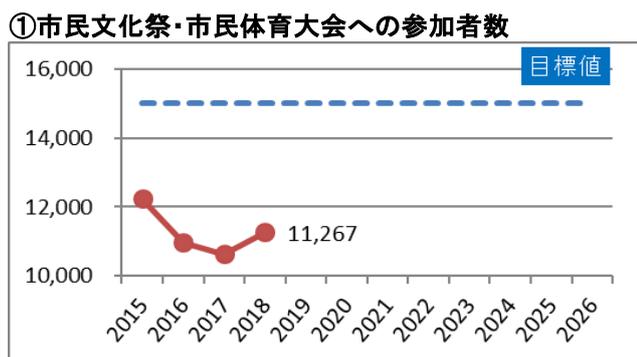
文化・スポーツに関するイベントの開催や、地域主体で取り組むイベント等への支援を通じて、多くの人が集まる機会を創出し、市内外からの交流人口の増加を図ることで、地域のにぎわいづくりを推進します。

**めざすべき姿**

市民が文化・スポーツイベントなどに参加することで、さまざまな出会いや交流が生まれています。また、イベント等を地域が主催で行うことで、地域が元気になり、市内外から訪れた人たちに本市の魅力が伝わり、ふたたび訪れてみたい、住んでみたい、住み続けたいと思えるまちとなっています。

**施策に関する指標**

指標名	単位	現状値	目標値
① 市民文化祭・市民体育大会への参加者数	人	11,267 (2018年度)	15,000 (2026年度)
② 富田林ドリームフェスティバル来場者数	人	2,366 (2019年度)	3,300 (2026年度)
③ 地域主体のイベント来場者数	人	25,700 (2018年度)	34,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 市民文化祭	生涯学習課	2020年度の市制施行70周年を記念し、新たな取組として団体間の共同による特別企画を実施するとともに、地域の文化団体と協力しながら、より多くの市民が参加できるように取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	1,200					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	8,200
	拡充	市民文化祭参加者・入場者数	人	2018年度	目標値	7,400
				実績値	6,329	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
2 すばるホール管理運営事業	生涯学習課	2020年度の市制施行70周年を記念して、富田林市合唱連盟と協力しながら、市民が演奏会に参加できるイベントとして、「富田林700人の第九演奏会」を開催します。				
	2020予算(千円)					
	211,972					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	260,000
	拡充	すばるホール施設利用者数	人	2018年度	目標値	260,000
				実績値	211,685	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
3 市民スポーツ活動推進事業(再掲)	生涯学習課	多くの市民が幅広く参加できる市民体育大会を引き続き実施するとともに、2020年度の市制施行70周年を記念し、コースを拡大する市民マラソン大会を実施します。また、プロ野球ウエスタン・リーグ公式戦「富田林ドリームフェスティバル」を近隣市町村との広域連携により開催します。				
	2020予算(千円)					
	6,898					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3,100
	継続	富田林ドリームフェスティバル来場者数	人	2018年度	目標値	3,000
				実績値	2,159	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
4 観光振興事業(再掲)	商工観光課	観光ビジョンに基づき、外国人観光客向け多言語マップを作成するとともに、観光資源を生かしたツーリズムの構築をめざします。また、富田林寺内町における地域住民の暮らしに配慮した観光地域づくりに向け、大学と連携しながら、地域住民の生活や観光客の行動調査を行います。さらに、「金剛きらめきイルミネーション」を引き続き実施するとともに、地域イベントとの連携を図ります。				
	2020予算(千円)					
	15,402					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	33,000
	拡充	地域主体のイベント来場者数(じないまち四季物語、金剛バル)	人	2018年度	目標値	28,700
				実績値	25,700	

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり  
 (1) 安全・安心な暮らしの確保  
 個別施策  
**21 防災対策の推進**



基本的な方向

防災訓練等を通じた市民の防災意識の高揚や、自主防災組織等の設置促進などにより、地域防災力の向上を図るとともに、情報伝達手段の確保や、食料品・生活必需品等の備蓄、耐震化を進めるなど、災害に強いまちづくりを推進します。

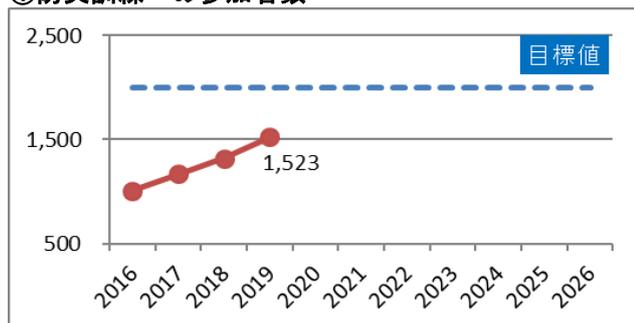
めざすべき姿

市民が防災訓練に積極的に参加し、家庭で食料を備蓄するなど、災害発生に備えた取組が地域に根付いています。また、避難所や防災拠点となる公共施設、民間住宅の耐震化が進んでいるほか、地域ごとに自主防災組織があり、災害時に自力で避難することが困難な人を支援するしくみが整い、災害に強く安全・安心なまちとなっています。

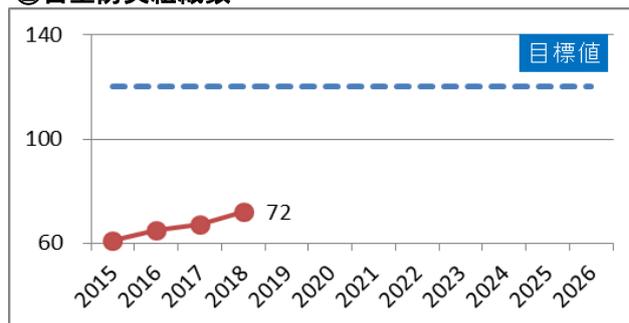
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 防災訓練への参加者数	人	1,523 (2019年度)	2,000 (2026年度)
② 自主防災組織数	組織	72 (2018年度)	120 (2026年度)
③ 避難行動要支援者地域支援組織数	組織	48 (2018年度)	62 (2026年度)

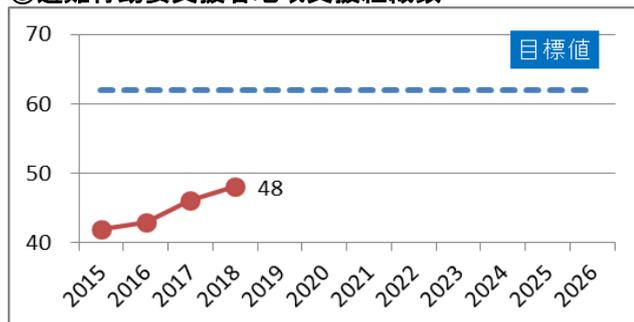
①防災訓練への参加者数



②自主防災組織数



③避難行動要支援者地域支援組織数



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 防災対策事務	危機管理室	引き続き防災訓練の実施・支援を行うとともに、ハザードマップの更新、避難所備蓄品の拡充、自治体間の相互応援協定の締結、災害時の写真や体験談を記録した災害アーカイブの作成、防災アプリの導入等に取り組みます。また、大規模災害の発生に備え、国土強靱化計画や、災害時における学校施設の利用計画を新たに策定します。				
	2020予算(千円)					
	28,982					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,600
	拡充	富田林市防災訓練の参加者数	人	2018年度	目標値	1,200
				実績値	1,322	
2 避難行動要支援者支援対策事業	地域福祉課	災害に強い地域づくりを進めるため、引き続き避難行動要支援者名簿の定期的な更新や地域支援組織の設置促進に取り組むなど、避難行動要支援者対策の充実を図ります。				
	2020予算(千円)					
	2,763					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	54
	継続	避難行動要支援者地域支援組織数	組織	2018年度	目標値	49
				実績値	48	
3 防災情報事務	農とみどり推進課	土砂災害特別警戒区域内にある住宅の移転・補強等費用を対象とした補助金制度を継続します。				
	2020予算(千円)					
	6,243					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
4 既存民間建築物耐震化推進事業	住宅政策課	大規模地震に備えるため、旧耐震基準により設計された住宅に対する耐震診断や耐震改修への支援を引き続き行うとともに、2020年度から新たに、除却に対する費用の一部についても補助の対象とすることで、民間建物における耐震化率の向上につなげます。				
	2020予算(千円)					
	14,350					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	91.4
	拡充	市内住宅の耐震化率	%	2018年度	目標値	86.6
				実績値	-	
5 常備消防活動事業	警備救急課	災害に強い地域づくりに向け、市内全域における自主防災組織の設立をめざし、さらなる組織の設置に向けた支援を進めます。また、既存の自主防災組織に対し、防災リーダーの育成や防災訓練等の実施を促進します。さらに、高機能ドローンを活用し、迅速で安全な消防活動による減災活動に努めます。加えて、救急救命士及び指導救命士の養成を引き続き行います。				
	2020予算(千円)					
	25,888					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	98
	継続	自主防災組織数	組織	2018年度	目標値	74
				実績値	72	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
6	小学校防災機能強化事業	教育総務課	児童の安全・安心な学習環境の整備や、災害発生時における地域の避難所としての安全性確保を図るため、照明器具等の落下防止対策など、市立小学校の屋内運動場における非構造部材の耐震化を進めるとともに、内外装の老朽化対策についても取組を進めます。				
		2020予算(千円)					
		73,000					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	100
		継続	屋内運動場非構造部材耐震化率	%	2018年度	目標値	52.9
実績値	52.9						
7	中学校防災機能強化事業	教育総務課	生徒の安全・安心な学習環境の整備や、災害発生時における地域の避難所としての安全性確保を図るため、照明器具等の落下防止対策など、市立中学校の屋内運動場における非構造部材の耐震化を進めるとともに、内外装の老朽化対策についても取組を進めます。				
		2020予算(千円)					
		35,500					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	100
		継続	屋内運動場非構造部材耐震化率	%	2018年度	目標値	50.0
実績値	50.0						
8	秘書課一般事務	秘書課	市制施行70周年事業として、東日本大震災後の災害支援を契機にカウンターパートとして関係を築いてきた岩手県大槌町へ、2020年度の夏休み期間に子どもたちを派遣し、町民の方々や子どもたちとの交流や被災地視察を通して、防災について学び、大槌町との絆を未来へとつなぐ「(仮称)子どもサマープログラム」を実施します。				
		2020予算(千円)					
		5,282					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		拡充	-	-	2018年度	目標値	-
実績値	-	-	-	-	-		

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり	
(1) 安全・安心な暮らしの確保	
個別施策	
22	防犯対策の推進

関連するSDGs

11 住み続けられるまちづくりを

16 平和と公正をすべての人に

17 パートナースHIPで目標を達成しよう

基本的な方向

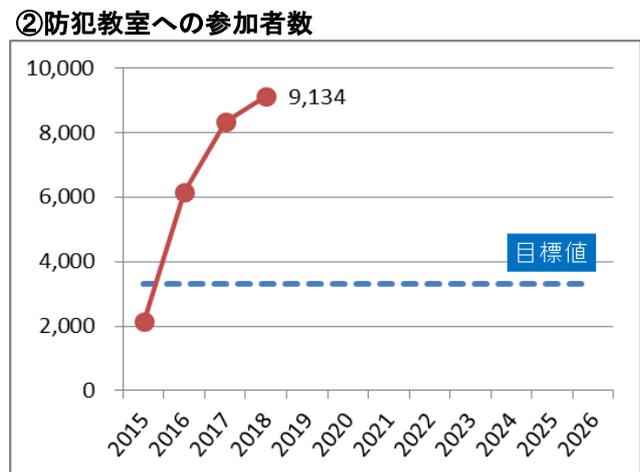
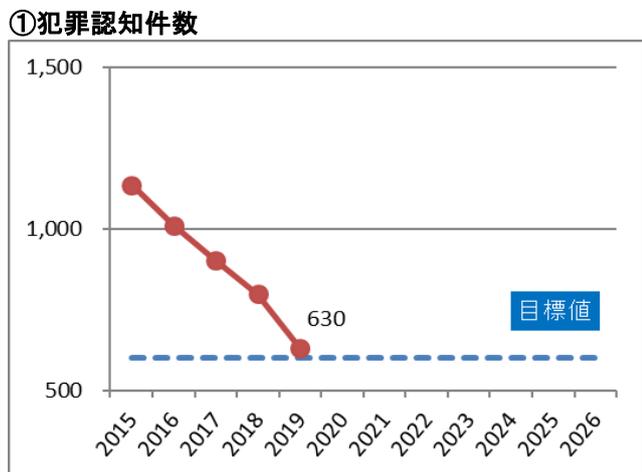
市民や関係団体、警察等との連携を強化し、市民一人ひとりの防犯意識の向上を図るとともに、地域ぐるみでの見守り体制の強化や防犯環境の整備により、犯罪のない地域づくりを推進します。

めざすべき姿

市民が子どもの見守り活動や地域主体の防犯活動に積極的に参加することで、地域の防犯力が高まっています。また、地域で犯罪を防ぐための環境が整備され、誰もが安心して暮らせるまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 犯罪認知件数	件	630 (2019年)	600 (2026年)
② 防犯教室への参加者数	人	9,134 (2018年度)	3,300 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 防犯対策事業	危機管理室	地域防犯力の向上に向け、防犯委員会等との連携強化を図るとともに、防犯教室や街頭キャンペーンを通じた市民防犯意識の高揚に取り組みます。また、青色回転灯パトロールカー運行助成金の制度周知に努め、全小学校区における地域参加型の取組を促進します。また、緊急時においては、警察との連携を図りながら、庁内における速やかな情報共有、市民への情報発信、注意喚起が行える体制を整えます。				
	2020予算(千円)					
	6,620					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年	目標値	801
	継続	犯罪認知件数	件	2018年	目標値	993
				実績値	798	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
2 防犯灯補助事業	危機管理室	市民の安全・安心な暮らしの確保を目的に、町会・自治会が設置する防犯灯の新設や、器具取替、電気料金に対し、引き続き補助金の交付を行うとともに、器具取替時のLED化を促進します。				
	2020予算(千円)					
	31,843					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	11,083
	継続	防犯灯市内全灯数	灯	2018年度	目標値	10,879
				実績値	10,922	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
3 地縁団体防犯カメラ整備補助事業	危機管理室	地域における街頭犯罪等を未然に防ぐため、町会・自治会による防犯カメラの設置・更新費用に対し、引き続き補助金を交付します。				
	2020予算(千円)					
	7,200					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	195
	継続	町会等による防犯カメラ総設置台数	台	2018年度	目標値	131
				実績値	127	

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり  
 (1) 安全・安心な暮らしの確保  
 個別施策  
**23 消防・救急体制の強化**



基本的な方向

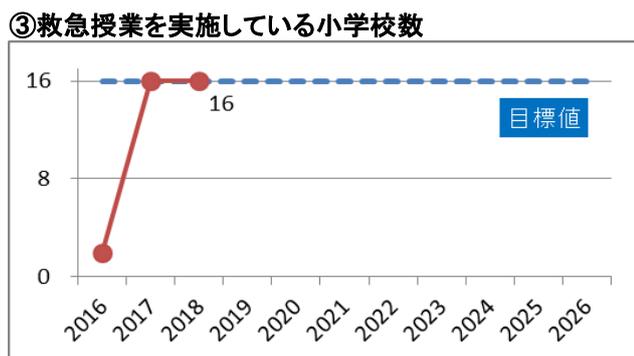
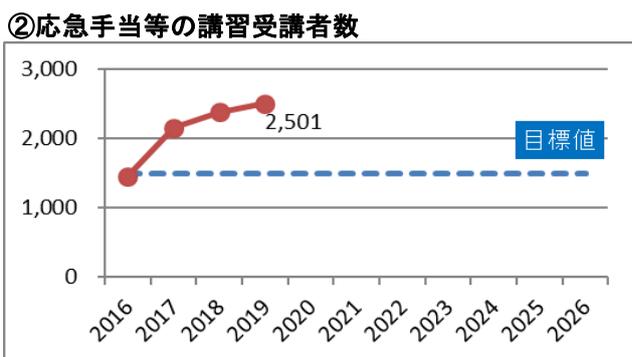
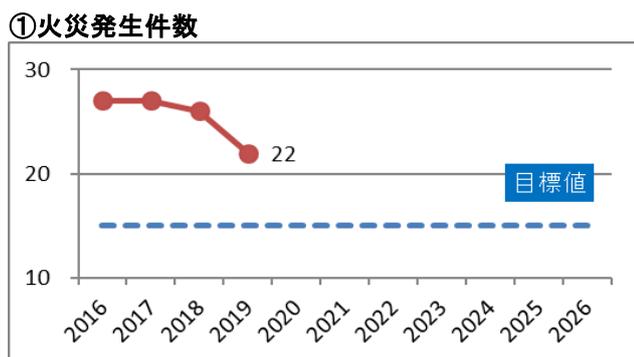
緊急時における迅速・的確な対応により、市民の生命・身体・財産を守るため、消防・救急体制の充実を図るとともに、関係団体等との連携強化や、地域での啓発活動を通じて、市民の防火意識高揚や応急手当等の知識普及を推進します。

めざすべき姿

消防・救急体制が強化され、災害時も含めて安心できるまちとなっています。また、多くの人が消防団活動や消防訓練に参加することで、防火意識や地域の消防力が高まっています。さらに、子どもの頃から救急講習等を受け、緊急時に的確に対応できる市民が育ったまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 火災発生件数	件	22 (2019年)	15 (2026年)
② 応急手当等の講習受講者数	人	2,501 (2019年)	1,500 (2026年)
③ 救急授業を実施している小学校数	校	16 (2018年度)	16(全市立小学校) (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 常備消防管理事業	消防総務課	2020年度に、聴覚・言語障がい等により音声による119番通報が困難な方のためにNET119緊急通報システムを導入します。				
	2020予算(千円)					
	79,129					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
2 非常備消防事業	消防総務課	地域防災の要となる消防団の活動支援を行い、地域防災力のさらなる強化を図ります。また、町会等と連携しながら、新入団員の確保に努めます。				
	2020予算(千円)					
	26,080					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
3 消防施設整備事業	消防総務課	消防・救急車両の計画的な整備に取り組みます。また、2020年度から、佐備・東条地域の第10分団消防団車庫の改修を進めるなど、老朽化が進む消防団車庫についても順次改修・建替えに取り組みます。さらに、消防団車庫におけるサイレンシステムを更新します。				
	2020予算(千円)					
	98,581					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年	目標値	-
	拡充	-	-	2018年	目標値	-
				実績値	-	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
4 火災予防事業	予防課	重大違反對象物の公表制度を活用し、重大違反對象物の是正を図り、市民の安全・安心の確保に努めます。また、消防法令により義務化された消火器の設置促進に向け、対象の小規模飲食店等へ周知を行います。				
	2020予算(千円)					
	659					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	19
	継続	火災発生件数	件	2018年度	目標値	23
				実績値	26	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
5 常備消防活動事業(再掲)	警備救急課	災害に強い地域づくりに向け、市内全域における自主防災組織の設立をめざし、さらなる組織の設置に向けた支援を進めます。また、既存の自主防災組織に対し、防災リーダーの育成や防災訓練等の実施を促進します。さらに、高機能ドローンを活用し、迅速で安全な消防活動による減災活動に努めます。加えて、救急救命士及び指導救命士の養成を引き続き行います。				
	2020予算(千円)					
	25,888					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり	
(2) 快適に暮らせる環境づくり	
個別施策	
24	快適な都市空間づくり

関連するSDGs

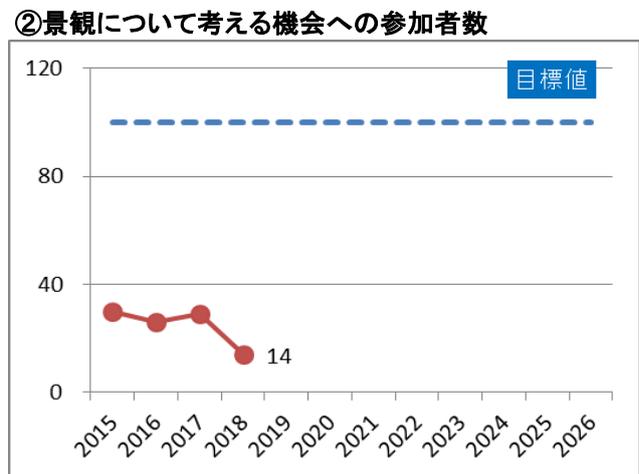
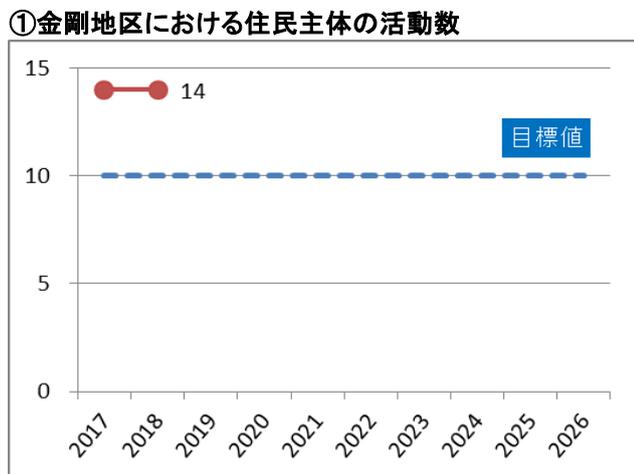
基本的な方向

富田林らしいまち並みを将来に引き継ぐことができる、計画的な土地利用を推進するとともに、地域の実情に応じた活性化を図り、すべての市民が快適に暮らせるまちづくりを進めます。

めざすべき姿

良好な住環境や景観等が整い、地域ごとの特性を活かしたまちづくりが行われることで、市民が憩い、暮らしやすさを感じる、富田林らしいまち並みが形成されています。

施策に関する指標			
指標名	単位	現状値	目標値
① 金剛地区における住民主体の活動数	件	14 (2018年度)	10 (2026年度)
② 景観について考える機会への参加者数	人	14 (2018年度)	100 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性					
1	都市計画管理事務	都市計画課	都市計画マスタープランに掲げるまちの将来像の実現に向け、各種事業の施策を推進します。また、広域幹線道路沿い等の市街化調整区域では、地区の特性にふさわしい良好な都市環境の形成を図るよう、集客施設の立地等、有効な土地利用を検討します。さらに、生産緑地について、所有者等の意向を基に、特定生産緑地の指定に向けた取組を、2022年までに進めます。					
		2020予算(千円)						
		1,585	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	6
		継続	都市計画決定の数(市街化調整区域における地区計画)	件	2018年度	目標値	5	
						実績値	6	
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性					
2	金剛地区再生指針推進事業	金剛地区再生室	金剛地区再生指針に基づき、地区の魅力向上に向け、「まちづくり会議」をはじめとする、住民主体の自立した活動が活発化するよう支援し、住民等相互の交流やつながりづくりを促進します。また、「金剛地区の施設等再整備のあり方検討調査業務」を進めるとともに、2021年度からは、調査結果を踏まえ、公民連携手法の導入も含め、具体化に向けた検討を進めます。					
		2020予算(千円)						
		9,632	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	6
		継続	金剛地区における住民主体(金剛地区まちづくり会議)の活動数	件	2018年度	目標値	2	
						実績値	14	

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり  
 (2) 快適に暮らせる環境づくり

個別施策

25

暮らしを支える  
都市基盤の整備

関連するSDGs



基本的な方向

老朽化が進む道路・上下水道等の都市基盤について、計画的な維持管理・更新に取り組むとともに、災害発生時の備えとしての耐震化や、上下水道事業の経営安定化に向けた取組を推進します。

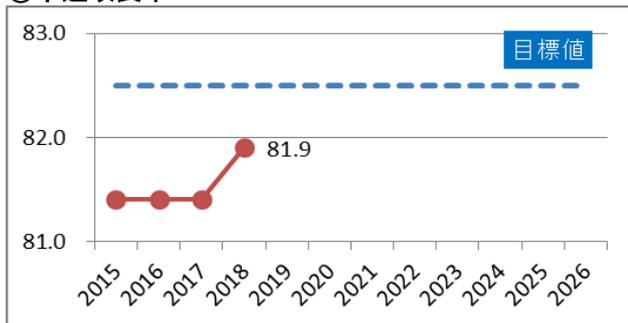
めざすべき姿

安全でアクセス性の良い道路や、安全で安心な水、生活排水処理施設を利用することで、市民が暮らしの中で快適さを感じることができる生活環境が整ったまちとなっています。

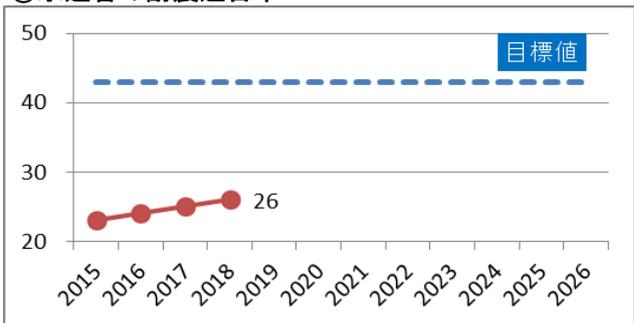
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 市道改良率	%	81.9 (2018年度)	82.5 (2026年度)
② 水道管の耐震適合率	%	26 (2018年度)	43 (2026年度)
③ 下水道普及率	%	90.8 (2018年度)	96.5 (2026年度)

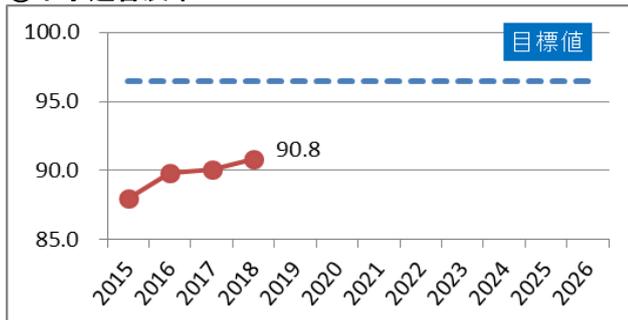
①市道改良率



②水道管の耐震適合率



③下水道普及率



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	道路維持補修事業	道路交通課	市認定道路の適正かつ安全な維持管理を行い、道路に起因する事故の防止に努めます。また、道路舗装や道路改良の要望箇所の整備を計画的に実施し、市民の生活環境の改善を図ります。				
		2020予算(千円)					
		121,598					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	100
		継続	市道認定道路の要望件数に対する整備率	%	2018年度	目標値	100
				実績値	79		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	広域幹線道路調査事務	道路交通課	中部広域防災拠点へのアクセス道路である八尾富田林線の延伸や、大規模災害時における緊急輸送路となりうる大阪南部高速道路の事業化など、広域幹線道路の整備促進に関係機関と連携しながら取り組みます。				
		2020予算(千円)					
		104					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
3	橋梁維持補修事業	道路交通課	2017年度の定期点検結果を踏まえ策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の予防的な管理を行い、長寿命化を図ります。また、トンネルなどの道路施設についても、引き続き必要に応じた修繕工事等を行います。				
		2020予算(千円)					
		136,144					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	21
		継続	橋梁長寿命化対策進捗率	%	2018年度	目標値	8
				実績値	6		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
4	通学路・交通安全施設整備事業	道路交通課	教育委員会や警察との連携により、通学路における安全点検を行い、危険箇所について対策を講じることで、安全確保を図ります。また、歩道の補修や転落防止柵、カーブミラーなどの新設や補修を行なうことにより、歩行者や通行車両の安全確保や事故防止を図ります。				
		2020予算(千円)					
		38,733					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		継続	通学路の課題に対する整備件数(実績のみ把握)	件	2018年度	目標値	-
				実績値	2		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
5	桜井1号線鉄道高架事業	道路交通課	大阪府と共同で、近鉄長野線の鉄道高架化事業に引き続き取り組みます。				
		2020予算(千円)					
		109,756					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	100
		継続	鉄道高架化工事の整備率	%	2018年度	目標値	49
				実績値	49		

目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
6 道路ストック総点検補修事業	道路交通課	道路ストック総点検の結果に基づき、老朽化した道路施設を計画的に更新し、安全・安全な道路空間の整備に引き続き取り組みます。				
	2020予算(千円)					
	27,000					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	90
	継続	道路ストック総点検にもとづく補修計画達成率	%	2018年度	目標値	34
				実績値	34	
7 公共下水道維持管理事業	下水道課	下水道施設の適切な維持管理に努めるとともに、南河内4市町村における下水道事務の広域化・共同化により、適切な技術継承や事務効率化による市民サービスの向上に努めます。また、PFI方式による管渠の長寿命化に取り組むとともに、市民による排水設備改善工事に係る費用に対して引き続き助成を行い、雨水の汚水管浸入水対策を効率的に進めます。				
	2020予算(千円)					
	95,890					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
8 下水道普及促進事業	下水道課	公共下水道における未普及地の解消に向け、公共下水道への接続啓発や接続相談に取り組み、市民による水洗化工事に係る助成制度の利用促進に努めます。				
	2020予算(千円)					
	8,855					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	98
	継続	水洗化率	%	2018年度	目標値	94
				実績値	95.3	
9 浄化槽市町村整備推進事業	下水道課	BOD数値の高い浄化槽について、使用状況の確認や住民への指導、公共浄化槽の適切な維持管理を実施し、水質向上につなげるとともに、本体不良については積極的な入替工事を行います。				
	2020予算(千円)					
	54,974					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	5.0
	継続	管理浄化槽排水BOD平均値	mg/l	2018年度	目標値	5.0
				実績値	5.8	
10 流域関連公共下水道整備事業	下水道課	新生活排水対策基本計画に基づき、2020年度から、町会や関係者と協力しながら、市街化区域の私道への下水道管布設を進めます。				
	2020予算(千円)					
	793,939					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	95
	継続	下水道普及率	%	2018年度	目標値	92
				実績値	90.8	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
11	管路更新耐震化事業	水道工務課	2020年度から、堺市との広域連携により、漏水調査業務の共同発注を進めます。また、水道事業財務及び事業計画に基づく管路の更新を、今後も継続して推進できるよう、小規模な設計施工一括発注方式の導入を検討します。さらに、管路の計画的な耐震化を図るとともに、災害時の応急活動体制の構築に向け、業務継続計画を作成します。				
		2020予算(千円)					
		479,028					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	36.0
		見直し	水道管の耐震適合率	%	2018年度	目標値	28.0
				実績値	26.0		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
12	アセットマネジメントに基づいた施設の機能維持	水道工務課	水道事業財務及び事業計画において抽出した更新対象施設について、点検記録・事故記録及び修繕履歴等の分析によるアセットマネジメントに取り組みます。また、配水池については、劣化調査結果に基づき、予防保全による長寿命化を図るとともに、2020年度に、配水池設置型の小水力発電事業を公民連携により実施します。				
		2020予算(千円)					
		266,354					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	63.6
		拡充	法定耐用年数超過設備率	%	2018年度	目標値	70.2
				実績値	69.7		

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり  
 (2) 快適に暮らせる環境づくり  
 個別施策  
**26 住宅政策の推進**



基本的な方向

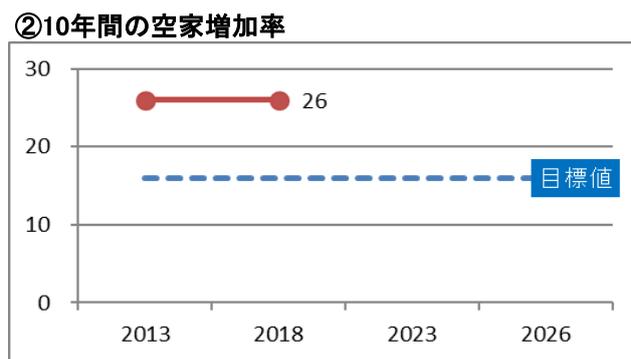
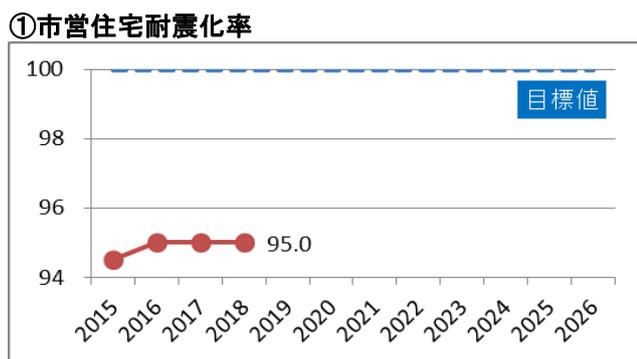
誰もが安心して快適に住み続けられる良好な住環境づくりを推進するとともに、市営住宅の計画的な建替えや改修、空き家の適正管理や有効活用、移住・定住者のさらなる確保に向けた取組を推進します。

めざすべき姿

若い世代から高齢者まで、あらゆる世代の市民が暮らしやすい良好な住環境となっており、暮らしの場としての魅力が高まっていることで、市外の人にとっては移住先として、市民にとっては定住の地として、本市を選ぶ人が増えています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 市営住宅耐震化率	%	95.0 (2018年度)	100 (2026年度)
② 10年間の空家増加率	%	26 (2018年)	16 (2026年度)
③ 年間転出超過人数	人	385 (2018年度)	0 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性					
1 空家対策事業	住宅政策課	空き家の所有者に対し、適正な管理を促すとともに、特に放置する事が望ましくない特定空き家等について、固定資産税の特例解除や行政代執行などにより、市民の良好な生活環境の保全を図ります。また、老朽危険空家除却補助制度に加え、空き家バンク制度を活用した空き家の売買や賃貸が成立した、買い手や借り手に対する補助を行う空き家バンク成約補助制度を創設し、空き家解消を促進します。					
	2020予算(千円)						
	7,803	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	15
	拡充	空家増加率(過去の増加率を抑制する指標)	%	2018年度	目標値	8	
					実績値	26	
2 若松地区公共施設再整備事業	住宅政策課	若松地区における老朽化した公共施設等について、引き続き計画的な整備を進めます。					
	2020予算(千円)						
	21,916	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	85.7
	継続	若松地区における公共施設等再整備の進捗率	%	2018年度	目標値	28.6	
					実績値	29.0	
3 住宅取得転入促進事業	住宅政策課	市外からの移住促進に向け、親世帯との近居・同居を目的に住宅を取得する市外からの移住世帯に対して、補助金を支給することで、親子世帯で支え合い、互いに安心して暮らせる環境づくりにつなげます。					
	2020予算(千円)						
	20,547	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	300
	見直し	本給付金制度を活用された転入世帯数	世帯	2018年度	目標値	100	
					実績値	240	

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり	
(2) 快適に暮らせる環境づくり	
個別施策	
27	交通政策の推進

関連するSDGs

**基本的な方向**

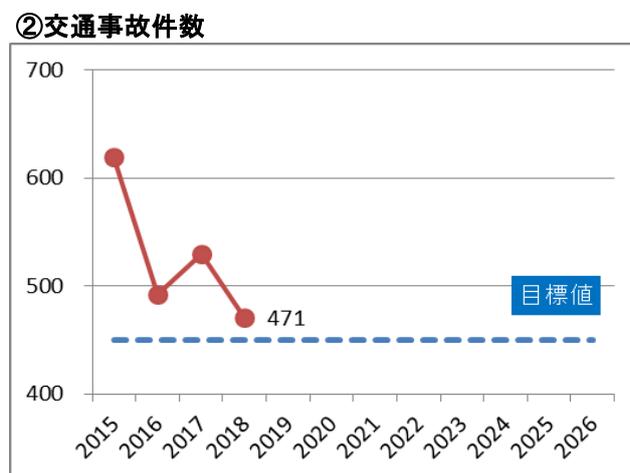
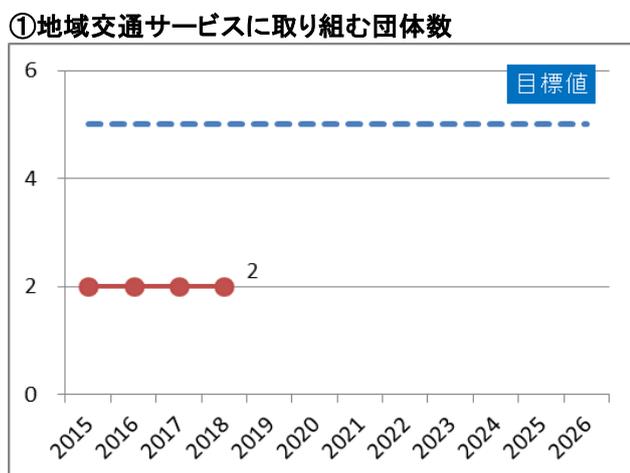
高齢者をはじめ、誰もが利用しやすい公共交通網の形成や、移動しやすい環境づくりのためのバリアフリー化を進めるとともに、交通マナーの啓発や、交通安全対策の充実に向けた取組を推進します。

**めざすべき姿**

市内の電車・バスなどの公共交通等の利用が活発になり、交通環境のバリアフリー化が進むことで、誰にとっても利用しやすく、移動しやすいまちとなっています。また、市民の交通マナーや安全意識が高まり、交通事故が起こりにくいまちとなっています。

**施策に関する指標**

指標名	単位	現状値	目標値
① 地域交通サービスに取り組む団体数	団体	2 (2018年度)	5 (2026年度)
② 交通事故件数	件	471 (2018年度)	450 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	レインボーバス等運行事業	道路交通課	すべての市民が移動しやすい環境を整備するため、2019年度に実施したレインボーバス等に関するアンケート調査の結果や、交通事業者の意見を踏まえ、レインボーバスを含めた地域公共交通のあり方について検討を進めます。				
		2020予算(千円)					
		18,279					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	57
		継続	コミュニティバス(レインボーバス)利用者数	千人	2018年度	目標値	57
				実績値	61		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	交通政策検討事務事業	道路交通課	交通不便地域における地域主体の公共交通サービスの導入に向け、2020年度に、藤沢台七丁目地域における乗り合いタクシー等の試験運行の支援を行うとともに、彼方上地区における展開についても検討を進めます。また、その他の地域においても、公共交通の活性化に向け、引き続き交通事業者などの関係者と協議を行います。				
		2020予算(千円)					
		3,269					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	2,437
		拡充	路線バス乗降者数(近鉄バス、南海バス)	千人	2018年度	目標値	2,437
				実績値	2,256		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
3	交通等バリアフリー基本構想推進事業	都市計画課	市内駅舎のバリアフリー化が完了するとともに、交通等バリアフリー基本構想に定める重点整備エリアのバリアフリー化が概ね完了したことから、2020年度においては、引き続きユニバーサルデザインのまちづくりを進めるため、整備後の施設の維持管理や、心のバリアフリーの推進に向けた、協議会の開催や関係課との検討を行います。				
		2020予算(千円)					
		111					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	100
		継続	バリアフリー化された市内の鉄道駅舎の割合	%	2018年度	目標値	85
				実績値	85		

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり (3) 環境にやさしく美しい地域づくり	
個別施策	
28	低炭素社会の構築



**基本的な方向**

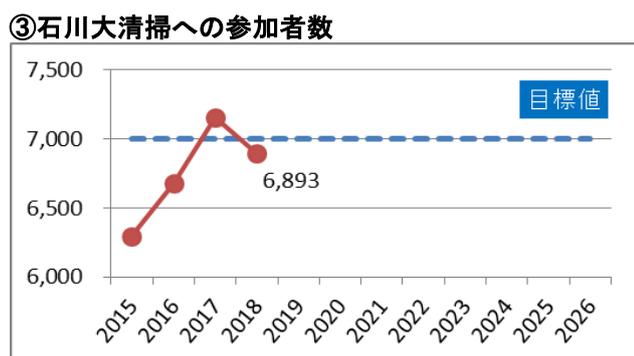
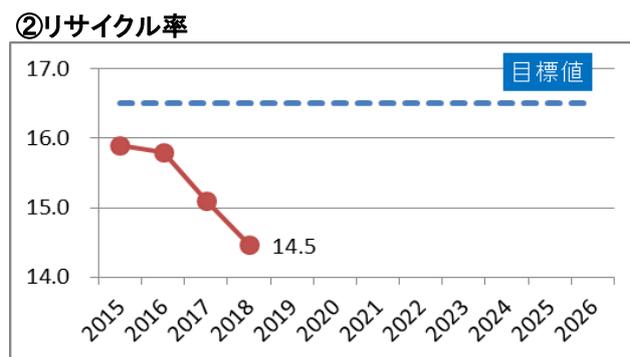
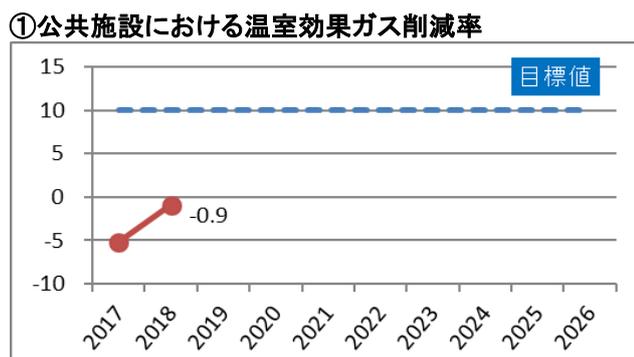
低炭素社会の実現に向けた取組を全市的に進めるため、省エネルギー化やクリーンエネルギーの利用促進、4 Rの推進等、環境負荷の少ない地域づくりを進めるとともに、市民や事業所等との協働により、環境美化に向けた取組を推進します。

**めざすべき姿**

市民や事業所が省エネルギー化やクリーンエネルギーの利用、ごみの減量やリサイクルに取り組み、市全体で環境に配慮した地球にやさしい暮らし方や事業活動が行われています。また、多くの市民が市内の河川などの自然環境を美化する活動に参加しており、まちの美しさが維持されています。

**施策に関する指標**

指標名	単位	現状値	目標値
① 公共施設における温室効果ガス削減率	%	-0.9 (2018年度)	10 (2026年度)
② リサイクル率	%	14.5 (2018年度)	16.5 (2026年度)
③ 石川大清掃への参加者数	人	6,893 (2018年度)	7,000 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性					
1 公害対策事業	環境衛生課	低炭素社会の実現に向けた取組を全市的に進めるため、2020年度に第4次地球温暖化対策実行計画を策定します。また、家庭用燃料電池エネファームや住宅用太陽光発電システムの設置補助によるクリーンエネルギーの利用促進や、公共施設等における省エネルギー化の推進等、市民や事業所等との協働による環境保全に向けた取組を引き続き進めます。					
	2020予算(千円)						
	12,469	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	261
	拡充	太陽光発電システム及び家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費補助金交付件数	件	2018年度	目標値	251	
					実績値	157	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性					
2 環境美化推進事業	環境衛生課	「環境にやさしく美しいまちづくり」の実現に向け、ポイ捨て防止などの啓発活動に引き続き取り組みます。また、「プラスチックごみゼロ宣言」に基づき、レジ袋の廃止に向けた、公民連携によるエコバックの配布などの取組を進めます。さらに、石川大清掃をはじめ、市民や団体、事業所等との協働による環境美化活動を推進します。					
	2020予算(千円)						
	884	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充		-	-	2018年度	目標値	-
					実績値	-	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性					
3 ごみ減量対策事業	環境衛生課	リサイクル率向上のため、引き続きリユース展の開催をはじめとする啓発活動等に取り組み、市民意識の向上を図ります。					
	2020予算(千円)						
	6,885	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	16.3
	継続	リサイクル率	%	2018年度	目標値	16.0	
					実績値	14.5	
事業名	担当課	計画期間における事業の方向性					
4 市道アドプト・ロード事業	道路交通課	町会やまちづくり団体、企業等との協働による道路の美化活動を行うアドプト・ロード・プログラム事業を推進するため、引き続き支援を行います。また活動内容を市民に広く理解してもらうため、積極的な情報発信を行います。					
	2020予算(千円)						
	244	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	13
	継続	美化活動団体数	団体	2018年度	目標値	9	
					実績値	9	

分野別施策4 安全・安心で美しく快適なまちづくり	
(3) 環境にやさしく美しい地域づくり	
個別施策	
29	自然・歴史環境の保全



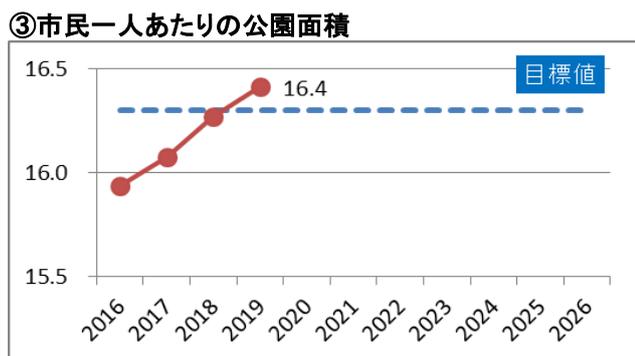
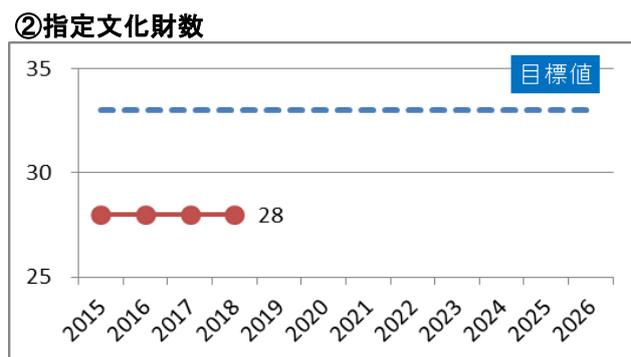
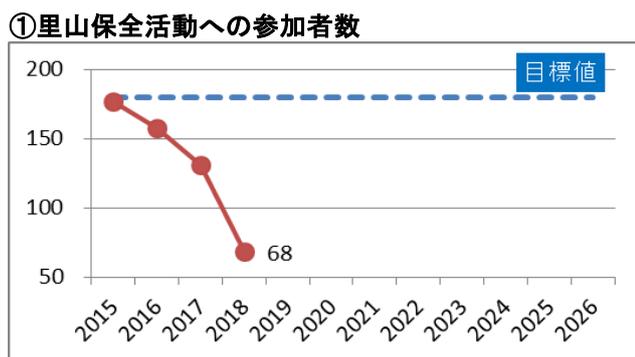
基本的な方向

過去から受け継がれてきた豊かな自然環境や歴史的資源を、将来へ継承していくため、市民や団体等との協働による保全活動などに取り組むとともに、身近な緑の維持・管理を進めます。

めざすべき姿

多くの市民が自然を守る活動や身近な緑化活動、文化財などの歴史・文化を保護する活動に参加しており、誰もが豊かな自然・歴史・文化にふれ、癒しを感じながら暮らすことができるまちとなっています。

施策に関する指標			
指標名	単位	現状値	目標値
① 里山保全活動への参加者数	人	68 (2018年度)	180以上 (2026年度)
② 指定文化財数	件	28 (2018年度)	33 (2026年度)
③ 市民一人あたりの公園面積	m <sup>2</sup> /人	16.4 (2019年度)	16.3 (2026年度)



目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 緑化推進事業	農とみどり推進課	緑化フェアの開催等を通じ、緑の大切さへの関心を高め、緑豊かな富田林市を次世代へ引き継ぐことができるよう、引き続き市民の緑化意識の高揚に努めます。				
	2020予算(千円)					
	5,848					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	6,500
	継続	緑化フェアの延べ来園者数	人	2018年度	目標値	6,500
				実績値	6,500	
2 公園整備事業	農とみどり推進課	市民の憩いの場である公園の整備に取り組みます。また、公園を安全に利用できるように、2020年度に、公園施設における長寿命化計画を策定します。				
	2020予算(千円)					
	52,520					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
3 文化財管理事業	文化財課	文化財保護条例に基づき、歴史的資源の保全を図るため、市内の文化財等について維持管理を適切に行い、市指定文化財の指定作業を進めます。また、文化財所有者に対し、文化財の維持管理や修理等に係る指導や助言等を適時行うとともに、文化財等の説明看板について、計画的に修繕を行います。				
	2020予算(千円)					
	4,653					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	3
	継続	市指定文化財件数	件	2018年度	目標値	1
				実績値	0	
4 埋蔵文化財調査事業	文化財課	開発等により失う可能性のある市内の埋蔵文化財について、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の発掘調査を行うとともに、その調査成果の記録保存を行います。また、国指定史跡について、新堂廃寺跡においては、大阪府と管理協定を締結するとともに、オガンジ池瓦窯跡・お亀石古墳を含め、関係機関との整備に向けた協議など、保存活用計画の策定に向けた取組を進めます。				
	2020予算(千円)					
	8,663					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	5
	継続	埋蔵文化財調査実施件数	件	2018年度	目標値	5
				実績値	6	
5 寺内町保存事業	文化財課	重要伝統的建造物群保存地区「富田林寺内町」の保存を図るとともに、地元関係団体等と連携・協働しながら、エリア内の空き家対策や興正寺別院修理に向けた取組を進めます。また、災害に強い地域づくりに向け、富田林寺内町に特化した防災計画の策定に向けた取組を引き続き進めます。				
	2020予算(千円)					
	4,622					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	37,000
	継続	富田林寺内町への来訪者数(じないまち交流館来館者数)	人	2018年度	目標値	35,000
				実績値	29,139	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
6	文化財施設管理 事業	文化財課	旧杉山家住宅・寺内町センター・じないまち交流館・じないまち展望広場の4施設について、2020年度から一体的な指定管理へ移行し、効率的な施設運営・管理を行います。また、旧田中家住宅も含め、それぞれの施設の特徴を最大限に活かしながら、多くの人で賑わい、交流が生まれる機会を創出します。				
		2020予算(千円)					
		35,238					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	37,000
		見直し	富田林寺内町への来訪者数 (じないまち交流館来館者数)	人	2018年度	目標値	35,000
				実績値	29,139		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
7	寺内町整備事業	文化財課	重要伝統的建造物群保存地区「富田林寺内町」内における伝統的建造物の修理及び一般建造物の修景を進め、引き続き歴史的な景観保全に努めるとともに、富田林寺内町の文化財的価値の向上を図ります。				
		2020予算(千円)					
		20,368					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	13
		継続	修理・修景物件の件数	件	2018年度	目標値	7
				実績値	3		

経営的施策 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進

経営的施策

1 効率的・効果的な行財政運営

関連するSDGs



基本的な方向

多様化する市民ニーズや社会状況の変化に対応しながら、行政事務の効率化や健全な財政運営、都市間連携等により、将来にわたって持続可能な行財政運営を推進するとともに、市民サービスの向上を図ります。

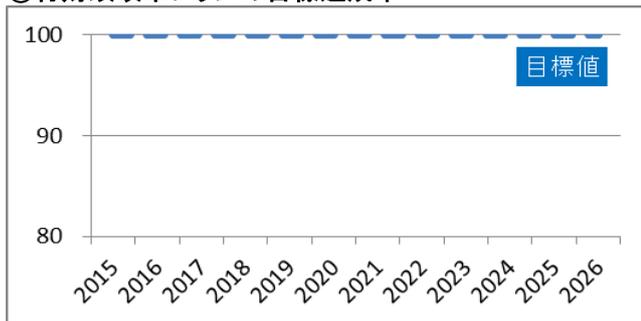
めざすべき姿

ICTや民間企業のノウハウが有効活用され、財政状況の見える化が進んでいるなど、透明性の高い、効率的・効果的な行財政運営が行われることで、市民のニーズに応えることができる質の高い行政サービスが持続的に提供されています。

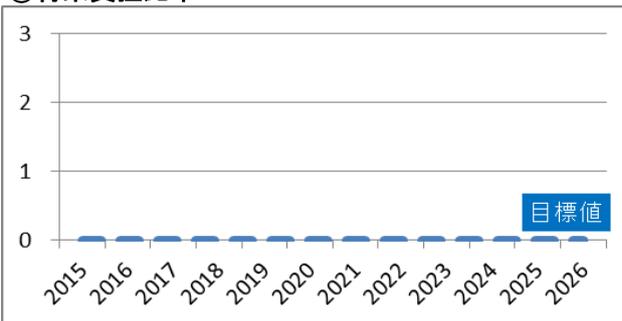
施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 行財政改革プランの目標達成率	%	-	100 (2026年度)
② 将来負担比率	%	—(※) (2018年度)	—(※) (2026年度)
③ 新たな都市間連携の取組数(10年間合計)	件	6 (2018年度)	10 (2026年度)

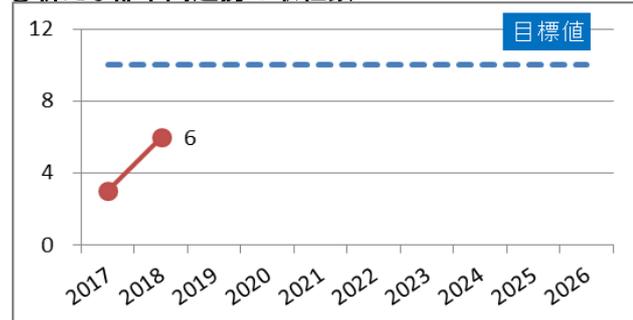
①行財政改革プランの目標達成率



②将来負担比率



③新たな都市間連携の取組数



※現状値・目標値の「—」は、将来負担比率が算定されず、現時点において今後支払うべき負担等が将来の財政を圧迫する可能性が低いことを示す

目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 とんだばやしふるさと寄附金事務	都市魅力課	2019年6月1日施行の地方税法の改正に伴う返礼品の一部廃止により、ふるさと寄附金額の減少が見込まれるなか、地域の特産品である返礼品をより効果的にPRするとともに、ふるさと納税ポータルサイトのさらなる活用など、寄附金額の確保に繋げるための方策について検討を進めます。				
	2020予算(千円)					
	37,085					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	31,000
	継続	ふるさと寄附金額	千円	2018年度	目標値	60,000
				実績値	62,707	
2 地方創生総合戦略実施事務	政策推進課	市まち・ひと・しごと創生総合戦略の着実な推進に引き続き取り組むとともに、国・府の新たな戦略策定を踏まえ、2020年度に次期総合戦略を策定します。				
	2020予算(千円)					
	3,112					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	—
	拡充	総合戦略の「数値目標」の達成率	%	2018年度	目標値	80
				実績値	86	
3 総合ビジョン実施事務	政策推進課	将来を担う子どもたちが本市のまちづくりを学ぶため、人口減少の現状や市政の今後の方向性など、子どもたちにも分かりやすくまとめた子ども版総合ビジョンを策定し、市立小学校在籍児童に配布します。また、その策定過程において、夏休み期間などを活用しながら、小学校5・6年生を対象としたワークショップを開催し、将来を担う子どもたちの育成につなげます。				
	2020予算(千円)					
	815					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	700
	拡充	まちづくりについて考える機会への参加者数	人	2018年度	目標値	700
				実績値	1,212	
4 総合調整事務	政策推進課	効率的・効果的な執行体制の整備に向け、窓口をはじめとする行政事務について、担い手の最適化や事務標準化の検討を進めます。また、「富田林版SDGs取組方針」に基づき、SDGsの普及啓発や、様々な担い手におけるプラットフォーム機能の構築に取り組みます。さらに、2020年度から、各部局における取組方針を公表する「部局運営方針」の運用を開始します。				
	2020予算(千円)					
	285					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1.18
	拡充	人口千人当たりの職員数の全国類似団体平均比	—	2018年度	目標値	1.18
				実績値	1.24	
5 基幹系システム管理事業	政策推進課	本市の行政事務に直結する基幹系システムの安定的な運用のため、各機器の更新を計画的に実施します。また、現行基幹系システムが2021年に契約が満了することから、さらなる業務効率化や市民利便性向上に資するシステムの入替を行います。				
	2020予算(千円)					
	63,564					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	0
	拡充	開庁時間内における基幹系システムのシステムダウン回数	回	2018年度	目標値	0
				実績値	0	

目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
6 情報化推進事業	政策推進課	庁内のICT環境を適切に維持するための機器更新を計画的に実施するとともに、情報セキュリティ向上に向け、情報セキュリティ監査などに取り組みます。また、さらなる業務効率化に向けた新たなICT技術の活用策について、費用対効果を踏まえ、研究を行います。				
	2020予算(千円)					
	30,942					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	0
	継続	内部事務処理を行う情報システムのシステムダウン回数	回	2018年度	目標値	0
				実績値	0	
7 文書管理事務	総務課	2020年度において、文書管理システムに電子決裁システムを導入し、決裁手続きをシステム上の操作により処理することで、業務の効率化を実現します。また、文書の電子媒体化により、ペーパーレス化の促進や、文書紛失のリスク回避等、公文書の適正管理を図ります。				
	2020予算(千円)					
	35,096					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	見直し	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-	
8 財政管理事務	財政課	今後更新時期を迎える老朽化した公共施設やインフラにかかる将来費用を踏まえ、様々な財源の確保と、税等の一般財源の適切な配分を行います。また、地方公会計による財務書類及びその基礎データとなる固定資産台帳について、毎年度決算を基に作成・更新作業を行うとともに、事業の見直しや、公共施設の統廃合に向けた判断材料等として、効果的な活用につなげます。				
	2020予算(千円)					
	9,455					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
	継続	財源を超えない予算査定(実績のみ把握)	千円	2018年度	目標値	-
				実績値	40,246,000	
9 行政管理事務	行政管理課	多様化する市民ニーズや行政課題に対応していくため、2020年度において、行財政経営改革ビジョンを策定します。また、施策評価の導入により、事務事業の見直しを促し、効果的な事業展開をめざします。さらに、公の施設の管理運営については、指定管理者制度の継続と、第三者による業務評価を引き続き実施し、さらなる業務改善や市民サービスの向上につなげます。				
	2020予算(千円)					
	337					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	0
	拡充	将来負担比率	%	2018年度	目標値	0
				実績値	-	
10 市民税課税事務	課税課	個人住民税に係る給与支払い報告書や確定申告書、市府民税申告書の収集・確認を行い、引き続き適正な課税を推進します。また、市民サービスのさらなる向上及び市民税課税事務の効率化を目的に、2021年1月から、市民税における内部事務処理に民間委託を導入します。				
	2020予算(千円)					
	39,265					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	5,754,180
	見直し	市民税(個人分)課税額	千円	2018年度	目標値	5,937,060
				実績値	6,063,023	

目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
11	市税徴収事務	収納管理課	適正な市税確保のため、コールセンターの活用による新たな滞納発生を抑制するとともに、厳正な滞納処分による早期解決に努めます。また、モバイルレジや口座振替の継続周知に努め、納税者の利便性向上による自主納付の促進につなげます。				
		2020予算(千円)					
		87,118					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	96.5
		継続	市税徴収率	%	2018年度	目標値	96.4
				実績値	97.7		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
12	債権管理事務	収納管理課	市民負担の公平性を確保するため、高度の専門知識・経験を有する職員を活用した適正な債権管理を推進するとともに、研修等を通じた債権所管課における回収ノウハウの構築に努めます。				
		2020予算(千円)					
		1,137					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	1,100
		継続	一般会計及び国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業の未収額	百万円	2018年度	目標値	1,220
				実績値	1,075		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
13	会計管理事務	会計室	法令・例規に従った適正な会計業務を実施するため、会計担当者及び各課職員向けのマニュアルを必要に応じて刷新していくとともに、若手職員を中心とした研修を行い、伝票作成及び審査の精度向上に取り組みます。また、低金利下においても効率的な運用で利子収入を確保するため、基金の一括運用に取り組みます。				
		2020予算(千円)					
		26,445					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
14	広域福祉事業	地域福祉課(広域福祉課)	南河内6市町村による円滑な福祉分野のスケールメリットを活かした共同処理を推進し、経費の削減や身体障害者手帳の交付等に係る事務処理の迅速化など、市民サービスの向上に努めます。				
		2020予算(千円)					
		98,804					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
15	広域まちづくり事業	地域福祉課(広域まちづくり課)	南河内6市町村による円滑なまちづくり分野のスケールメリットを活かした共同処理を推進し、経費の削減や許可等行政処分に係る事務処理の迅速化など、市民サービスの向上に努めます。				
		2020予算(千円)					
		49,293					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		継続	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-		

経営的施策 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進

経営的施策

2 計画的な財産管理

関連するSDGs



基本的な方向

持続可能な行財政運営のため、公共建築物について、将来見通しに基づく総量の最適化を図るとともに、予防的な保全による長寿命化、民間活力の活用等によるライフサイクルコストの縮減に計画的に取り組めます。

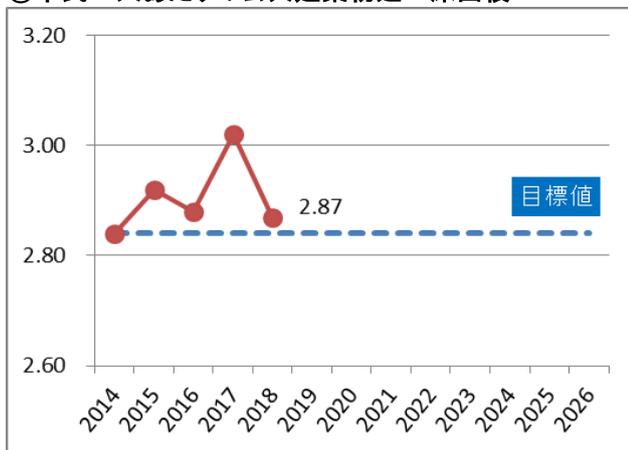
めざすべき姿

市内の公共施設の耐震化や長寿命化がはかれることで、市民の誰もが安心して快適に利用できる施設になっています。また、公共施設の計画的な管理により、良好な施設サービスが提供されています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 市民一人あたりの公共建築物延べ床面積	m <sup>2</sup> /人	2.87 (2018年度)	2.84 (2026年度)

①市民一人あたりの公共建築物延べ床面積



目標実現のための主な施策・事業

事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
1	市有財産管理事務	行政管理課	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、「総量の最適化」「長寿命化」「ライフサイクルコストの縮減」を柱とした計画的な公共施設マネジメントを推進するとともに、個別施設計画の進捗管理等のフォローアップを行います。				
		2020予算(千円)					
		1,356					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	2.84
		継続	市民一人当たりの公共建築物延べ床面積	m <sup>2</sup> /人	2018年度	目標値	2.84
				実績値	2.87		
事業名		担当課	計画期間における事業の方向性				
2	庁舎耐震化整備事業	総務課	市庁舎整備基本計画について、引き続き、市民委員も含めた基本計画策定委員会の中で検討を進めるとともに、各種団体へのヒアリングや市民説明会、パブリックコメントなどを通じて、幅広く市民の意見を取り入れながら、2020年度に策定します。また、計画策定後においては、庁舎耐震化に向けた基本・実施設計を行います。				
		2020予算(千円)					
		8,571					
		区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	-
		拡充	-	-	2018年度	目標値	-
				実績値	-		

経営的施策 将来を見据えた持続可能な行財政運営の推進

経営的施策

3 明日を担う職員の育成

関連するSDGs



基本的な方向

多様化する行政課題や市民ニーズに対応し、市民に親しまれ、信頼される市役所をめざし、職員における市民等との協働意識や、資質、能力の向上に向けた職員の人材育成に取り組みます。

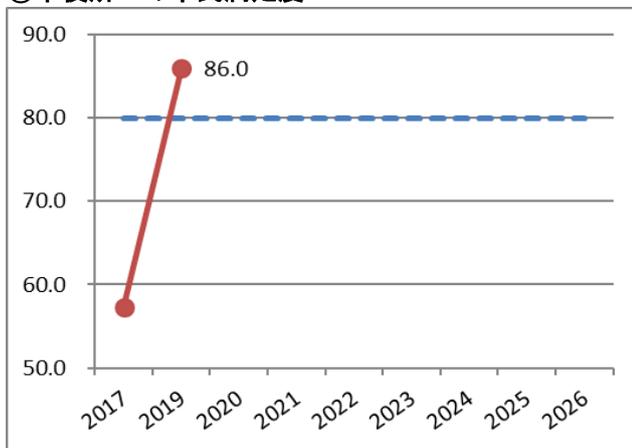
めざすべき姿

市職員が各職場でそれぞれの資質や能力を十分発揮しており、市民や団体、事業所等との協働によるまちづくりを進め、市民と行政の信頼関係が構築されたまちとなっています。

施策に関する指標

指標名	単位	現状値	目標値
① 市役所への市民満足度	%	86.0 (2019年度)	80以上 (2026年度)

①市役所への市民満足度



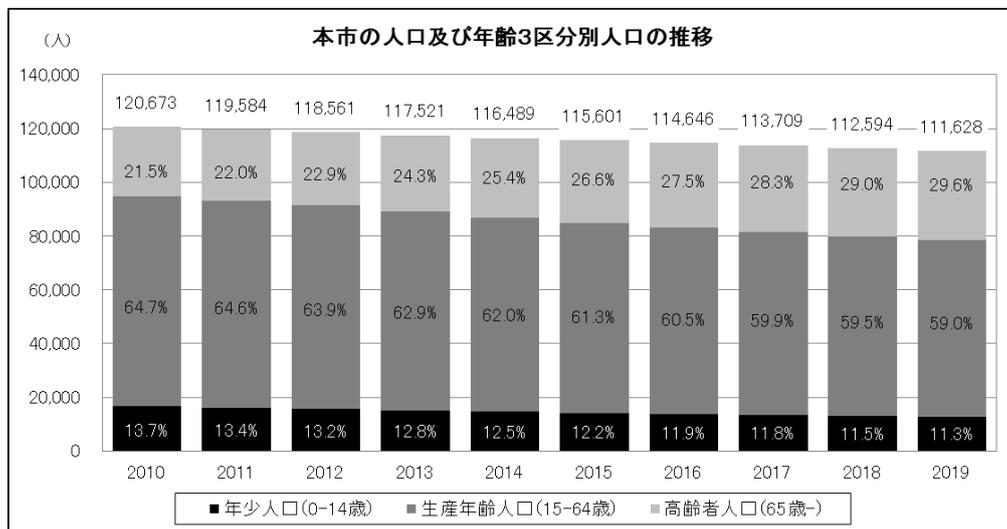
目標実現のための主な施策・事業

事業名	担当課	計画期間における事業の方向性				
1 人事管理事務	人事課	人材育成基本方針に基づき、複雑多様化する市民ニーズや行政課題に対応できるよう、職員研修を通じて、意識改革やコンプライアンスの徹底、職員の資質・能力の向上、さらなる市民協働意識の醸成を図ります。また、人事評価制度については、人材育成の観点も踏まえ、市民満足度の向上につながるよう運用します。さらに、職員有志による自主研究グループへの支援や、若手をはじめ職員のモチベーションアップに取り組むとともに、大阪府等との人事交流や、若手職員の宿泊研修、政策立案研修など、職員研修の充実を図ります。				
	2020予算(千円)					
	11,063					
	区分(対前年度)	成果指標	単位	2022年度	目標値	95
	継続	職員の研修習得度	%	2018年度	目標値	90
				実績値	92	

# 本市の現況

## 1. 人口の状況

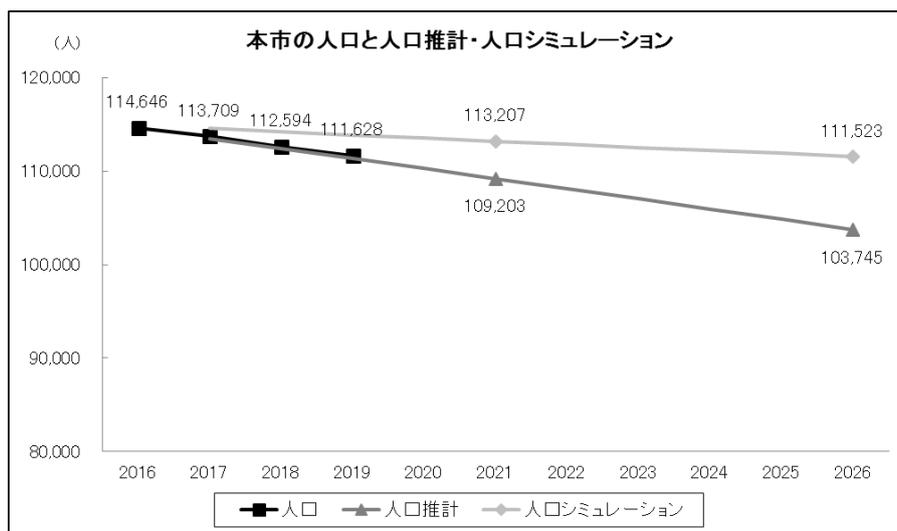
### (1) 人口の推移



単位：人、各年4月1日現在

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口	120,673	119,584	118,561	117,521	116,489	115,601	114,646	113,709	112,594	111,628
年少人口(0-14歳)	16,564	16,051	15,628	15,090	14,589	14,088	13,695	13,363	12,938	12,645
生産年齢人口(15-64歳)	78,127	77,197	75,736	73,927	72,260	70,813	69,381	68,150	67,001	65,913
高齢者人口(65歳-)	25,982	26,336	27,197	28,504	29,640	30,700	31,570	32,196	32,655	33,070

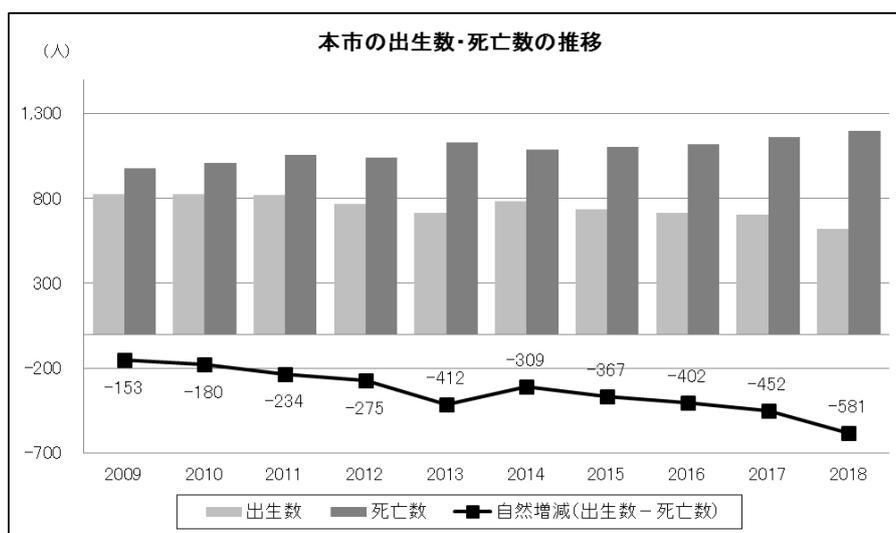
### (2) 人口の推移と人口推計・人口シミュレーション



単位：人、各年4月1日現在

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
人口	114,646	113,709	112,594	111,628	-	-	-	-	-	-	-
人口推計	-	113,481	112,404	111,319	110,266	109,203	108,125	107,045	105,967	104,916	103,745
人口シミュレーション	-	114,628	114,205	113,846	113,564	113,207	112,859	112,510	112,161	111,905	111,523

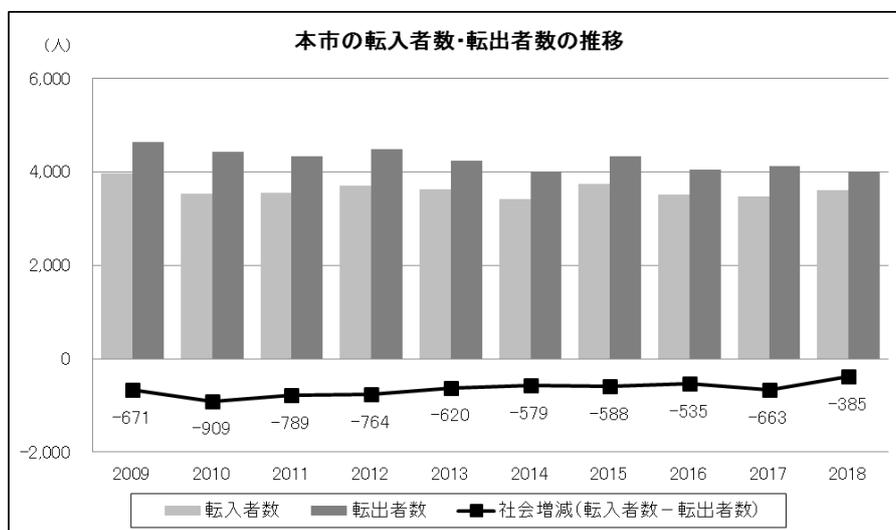
### (3) 自然動態



単位：人、各年度

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
出生数	825	826	821	765	716	780	734	716	706	618
死亡数	978	1,006	1,055	1,040	1,128	1,089	1,101	1,118	1,158	1,199
自然増減(出生数-死亡数)	-153	-180	-234	-275	-412	-309	-367	-402	-452	-581

### (4) 社会動態

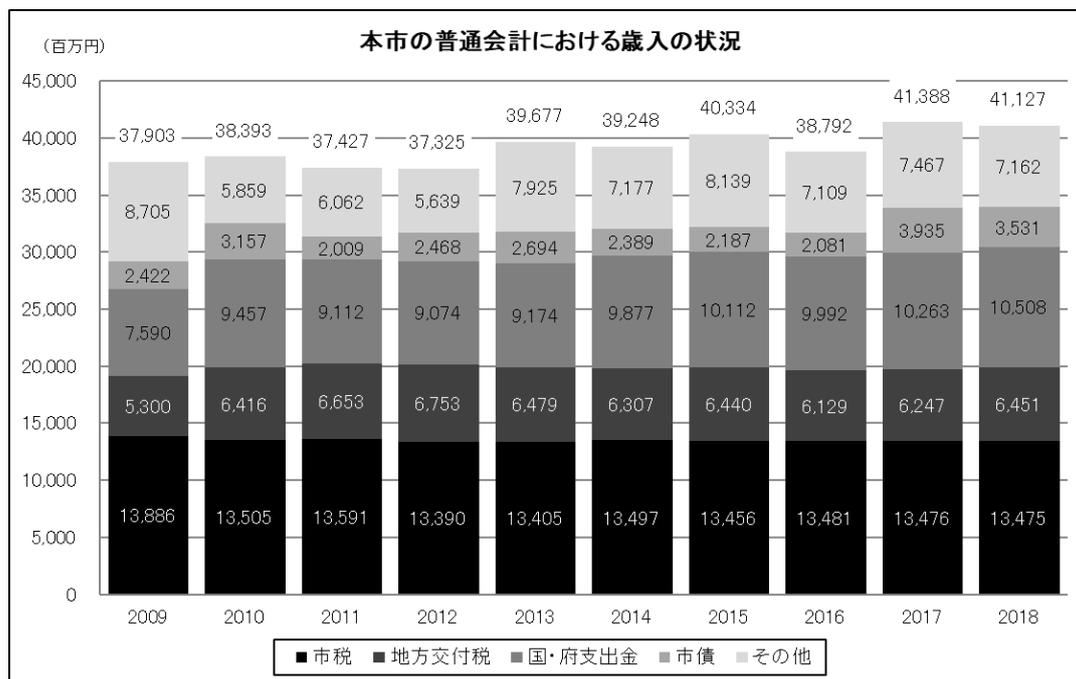


単位：人、各年度

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
転入者数	3,963	3,526	3,550	3,713	3,622	3,418	3,746	3,516	3,466	3,605
転出者数	4,634	4,435	4,339	4,477	4,242	3,997	4,334	4,051	4,129	3,990
社会増減(転入数-転出数)	-671	-909	-789	-764	-620	-579	-588	-535	-663	-385

## 2. 財政の状況

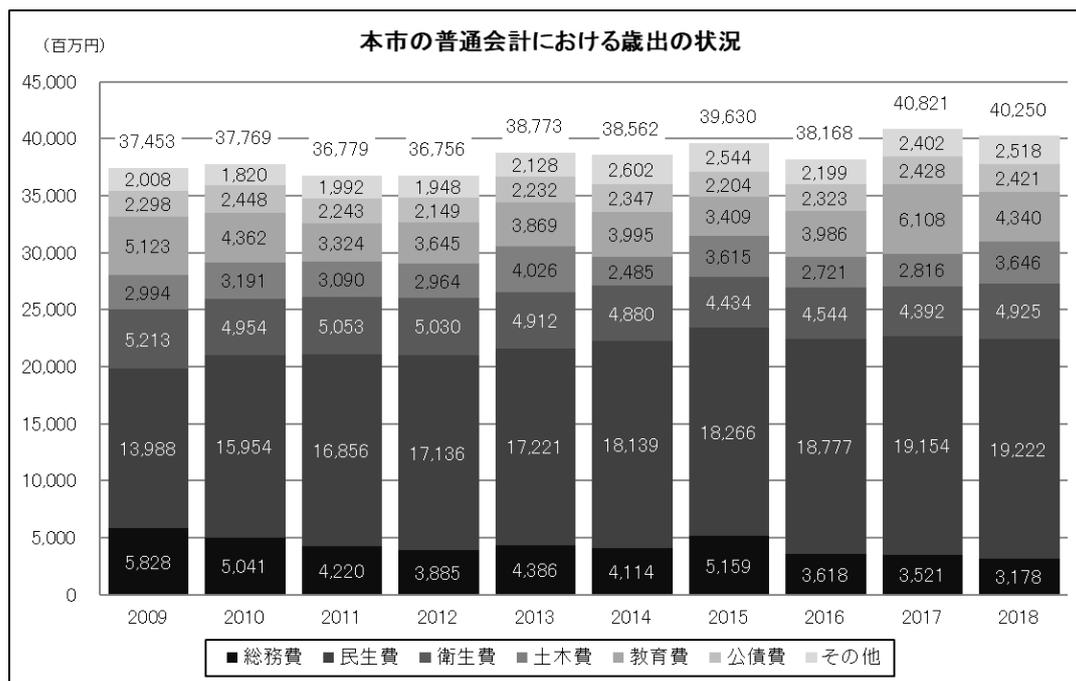
### (1) 普通会計の歳入



単位：百万円、各年度

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
市税	13,886	13,505	13,591	13,390	13,405	13,497	13,456	13,481	13,476	13,475
地方交付税	5,300	6,416	6,653	6,753	6,479	6,307	6,440	6,129	6,247	6,451
国・府支出金	7,590	9,457	9,112	9,074	9,174	9,877	10,112	9,992	10,263	10,508
市債	2,422	3,157	2,009	2,468	2,694	2,389	2,187	2,081	3,935	3,531
その他	8,705	5,859	6,062	5,639	7,925	7,177	8,139	7,109	7,467	7,162
歳入合計	37,903	38,393	37,427	37,325	39,677	39,248	40,334	38,792	41,388	41,127

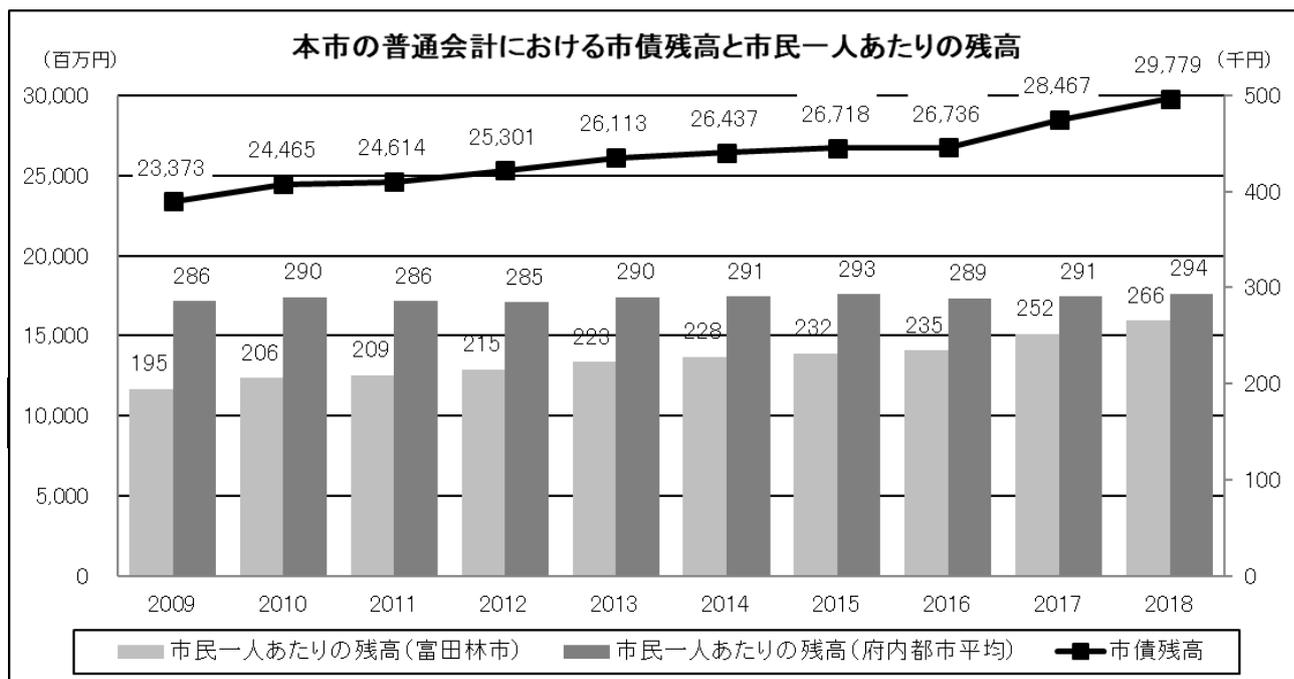
## (2) 普通会計の歳出



単位：百万円、各年度

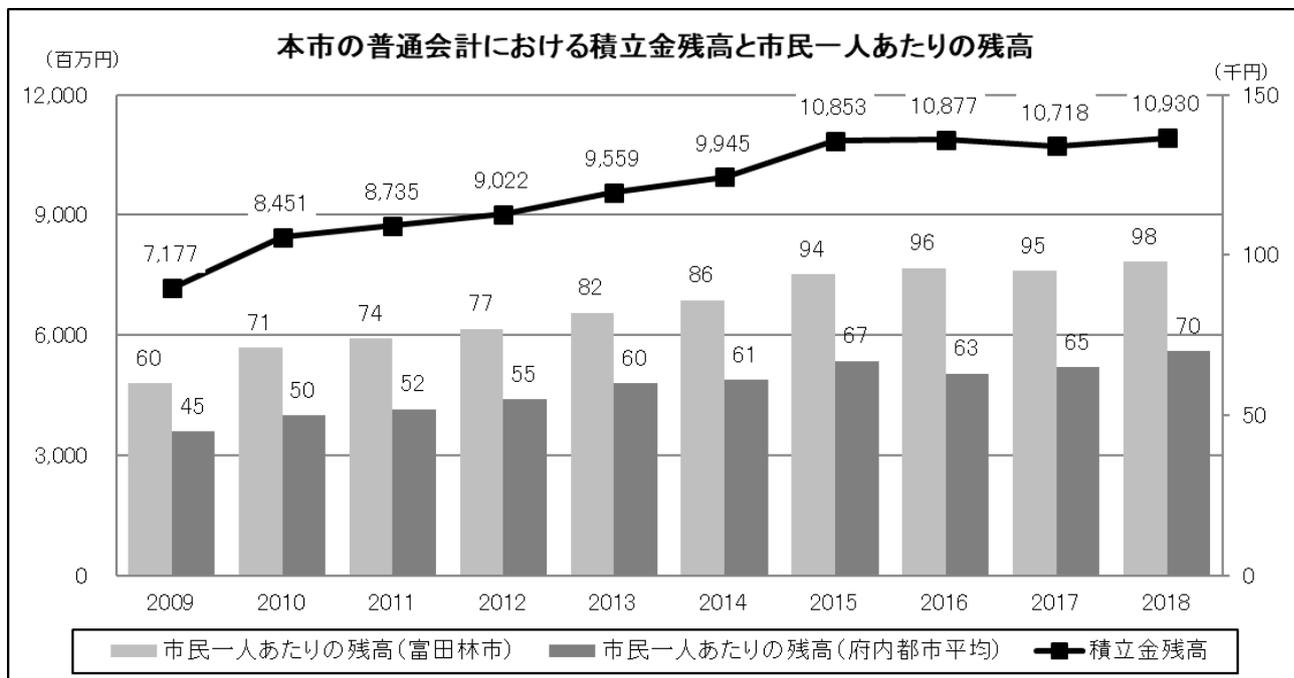
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
総務費	5,828	5,041	4,220	3,885	4,386	4,114	5,159	3,618	3,521	3,178
民生費	13,988	15,954	16,856	17,136	17,221	18,139	18,266	18,777	19,154	19,222
衛生費	5,213	4,954	5,053	5,030	4,912	4,880	4,434	4,544	4,392	4,925
土木費	2,994	3,191	3,090	2,964	4,026	2,485	3,615	2,721	2,816	3,646
教育費	5,123	4,362	3,324	3,645	3,869	3,995	3,409	3,986	6,108	4,340
公債費	2,298	2,448	2,243	2,149	2,232	2,347	2,204	2,323	2,428	2,421
その他	2,008	1,820	1,992	1,948	2,128	2,602	2,544	2,199	2,402	2,518
歳出合計	37,453	37,769	36,779	36,756	38,773	38,562	39,630	38,168	40,821	40,250

### (3) 普通会計における市債残高



単位：百万円、各年度

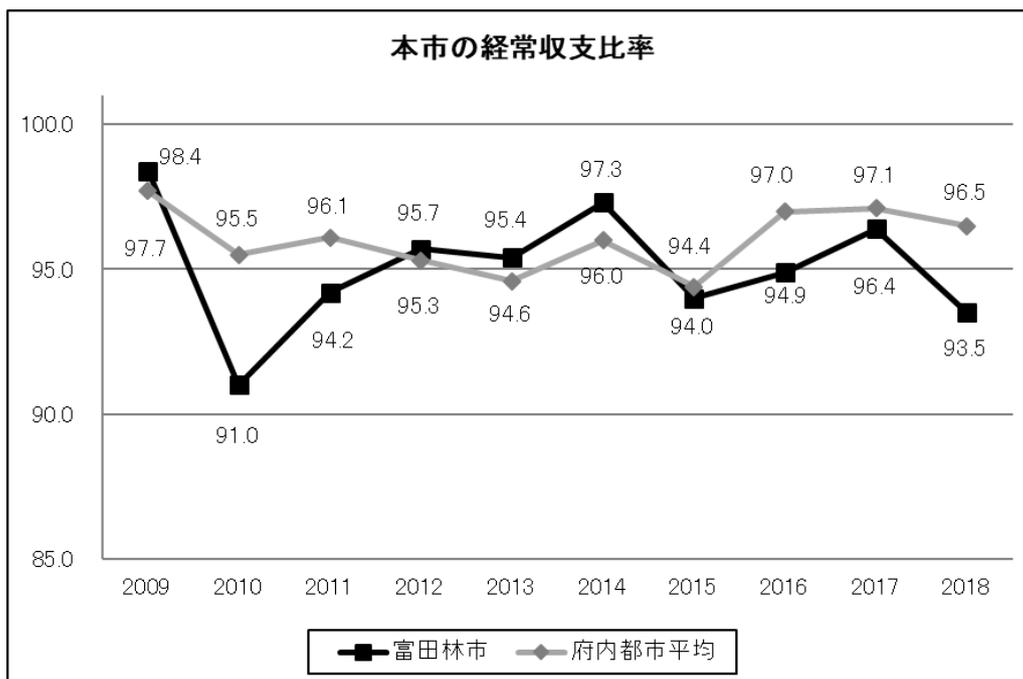
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
市債残高	23,373	24,465	24,614	25,301	26,113	26,437	26,718	26,736	28,467	29,779



単位：百万円、各年度

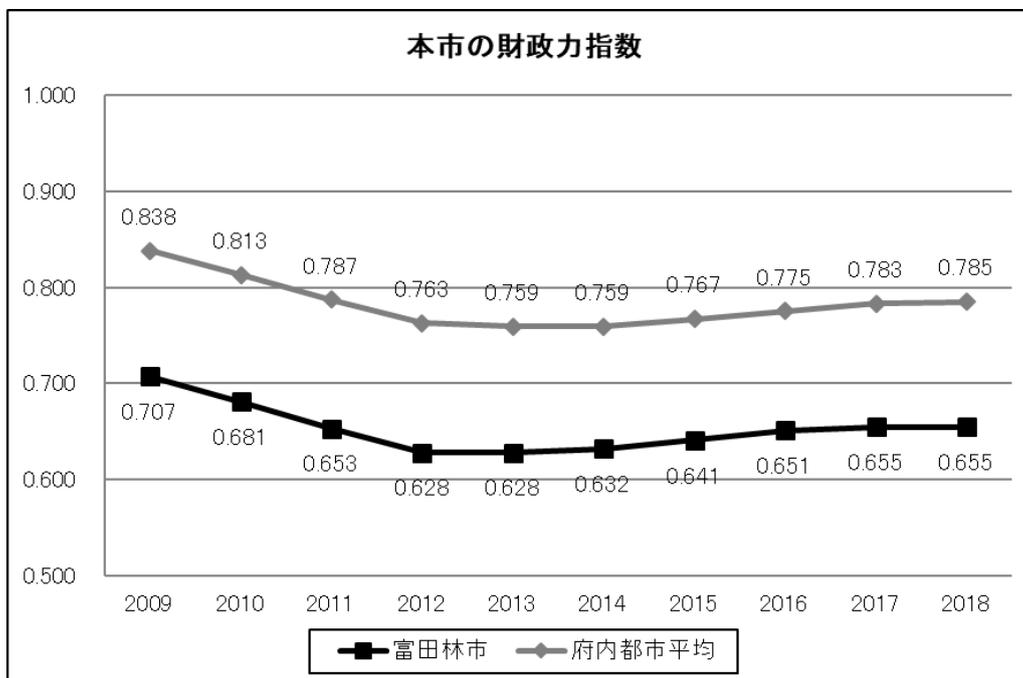
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
積立金残高	7,177	8,451	8,735	9,022	9,559	9,945	10,853	10,877	10,718	10,930

(5) 財政指標



	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
富田林市	98.4	91.0	94.2	95.7	95.4	97.3	94.0	94.9	96.4	93.5
府内都市平均	97.7	95.5	96.1	95.3	94.6	96.0	94.4	97.0	97.1	96.5

各年度



	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
富田林市	0.707	0.681	0.653	0.628	0.628	0.632	0.641	0.651	0.655	0.655
府内都市平均	0.838	0.813	0.787	0.763	0.759	0.759	0.767	0.775	0.783	0.785

各年度

※府内都市平均：府内の市町村のうち政令市（大阪市、堺市）および町村を除いた平均値

# 富田林市

市民とともにつくる。  
市民が幸せになる。  
市民本位の市政を推進！

